

坂 城 都 市 計 画 基 礎 調 査 報 告 書

平成 31 年 3 月
長野県 坂城町

坂 城 都 市 計 画 基 礎 調 査

目 次

1. 人 口

C0101-1	人口総数及び増加数	1
C0101-2	年齢・性別人口・ピラミッド	2
C0103	将来人口	4
C0104	人口増減の内訳	6
C0105	通勤・通学移動	8

2. 産 業

C0201-1	産業大分類別就業者数	12
■	産業大分類別人口の推計	16
C0201-2	職業大分類別就業者数	17
C0202-1	事業所数・従業者数・売上金額	19
C0202-2	産業中分類別工業出荷額	23
■	工業出荷額の推計(実質出荷額)	30
C0202-3	産業中分類別商業販売額	31
■	商業販売額の推計(実質販売額)	34

3. 土地利用

C0302	土地利用現況	35
C0304	宅地開発状況	37
C0305	農地転用状況	38
C0307	新築動向	39
C0308	条例・協定	42

4. 建 物

C0401-2	建物構造別現況	43
C0401-3	地区別建ぺい率現況	45
C0401-4	地区別容積率現況	46
C0401-5	地区別・用途別の建物延べ床面積現況	47
C0401-6	建物年齢別現況	49
C0402	大規模小売店舗等の立地状況	51

5. 都市施設

C0501	都市施設の整備状況	52
-------	-----------	----

6. 交通

C0601	主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度	53
C0603	鉄道・路面電車等の状況	55
C0604	バスの状況	55

7. 地価

C0701	地価の状況	56
-------	-------	----

8. 自然的環境等

C0802	気象状況	57
C0803	緑の状況	59

9. 災害

C0901	災害の発生状況	60
C0902	防災拠点・避難場所	60

-
- 項目の番号については都市計画基礎調査実施要綱と同一の番号です。
 - 数字の単位未満は、四捨五入を原則としました。したがって総数と内容の計が一致しない場合もあります。
 - 表中の符号は、次のとおりです。
 - (ー) 該当数字なし
 - (χ) 統計法により公表をひかえたもの
 - (0) 単位未満
 - (△) マイナス

1. 人 口

C0101-1 人口総数及び増加数

平成27年の総人口は14,871人で、平成22年の15,730人から859人(-5.5%)減少している。平成12年以降減少傾向となっている。

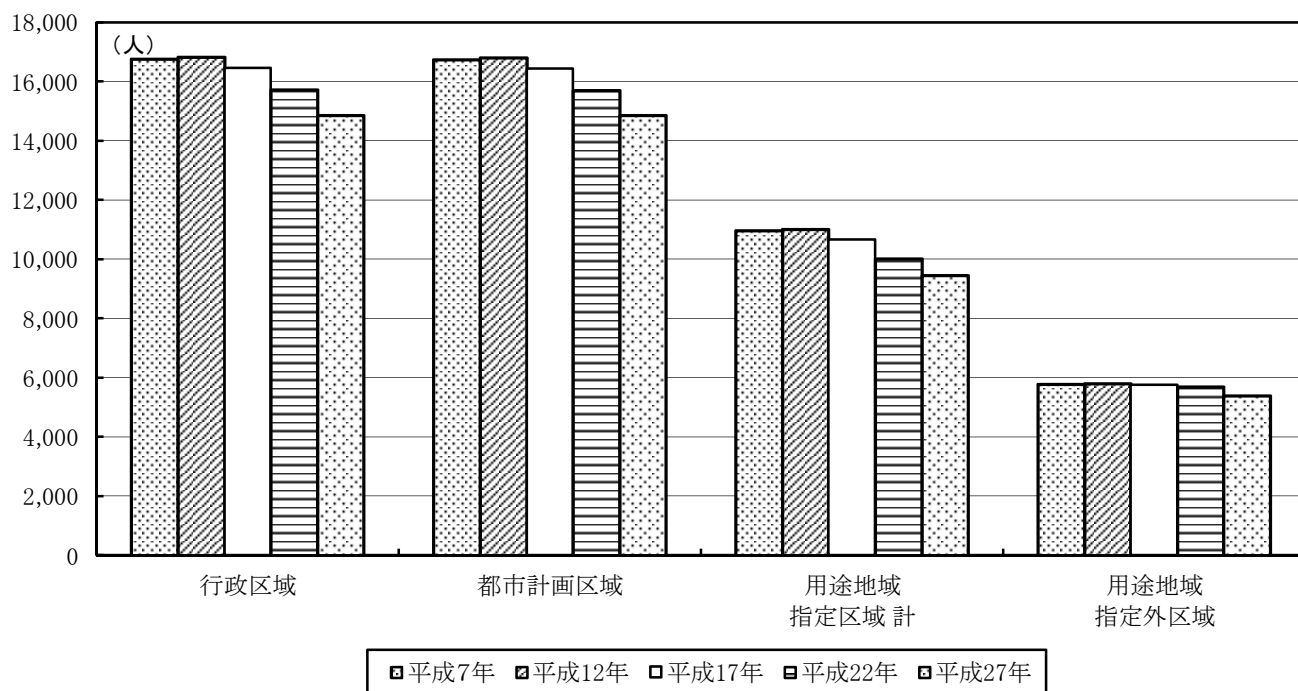
平成27年における区域別の人口は、都市計画区域内人口が14,854人(全人口の99.9%)で、用途地域指定区域内の人口は9,455人(全人口の63.6%)、用途地域指定外区域の人口は5,399人(全人口の36.3%)である。

表1-1 人口総数及び増加数

区 域	平成 7年 人口	H 7年～H12年 の 増 減		平成 12年 人口	H12年～H17年 の 増 減		平成 17年 人口	H17年～H22年 の 増 減		平成 22年 人口	H22年～H27年 の 増 減		平成 27年 人口
		人 口	率		人 口	率		人 口	率		人 口	率	
行 政 区 域	16,776	54	0.3	16,830	△ 367	△ 2.2	16,463	△ 733	△ 4.5	15,730	△ 859	△ 5.5	14,871
都市計画区域	16,755	50	0.3	16,805	△ 368	△ 2.2	16,437	△ 728	△ 4.4	15,709	△ 855	△ 5.4	14,854
用 途 地 域 指 定 区 域 I	9,344	82	0.9	9,426	△ 339	△ 3.6	9,087	△ 527	△ 5.8	8,560	△ 491	△ 5.7	8,069
用 途 地 域 指 定 区 域 II	1,622	△ 37	△ 2.3	1,585	5	0.3	1,590	△ 129	△ 8.1	1,461	△ 75	△ 5.1	1,386
用 途 地 域 指 定 区 域 計	10,966	45	0.4	11,011	△ 334	△ 3.0	10,677	△ 656	△ 6.1	10,021	△ 566	△ 5.6	9,455
うちDID区域	5,511	△ 347	△ 6.3	5,164	-	-	-	-	-	-	-	-	-
用 途 地 域 指 定 外 区 域	5,789	5	0.1	5,794	△ 34	△ 0.6	5,760	△ 72	△ 1.3	5,688	△ 289	△ 5.1	5,399

資料:国勢調査(各年10月1日)

図1-1 人口総数及び増加数



C0101-2 年齢・性别人口・ピラミッド

平成27年の年齢别人口は、年少人口(0～14歳)は1,796人、生産年齢人口(15～64歳)は8,113人、老年人口(65歳以上)は4,925人である。

年齢別に20年間の推移をみると、年少人口は774人、生産年齢人口は2,931人減少している。一方、老年人口は伸びており、20年間で1,763人増加している。

平成27年の年齢别人口の構成比は年少人口が12.1%、生産年齢人口が54.6%、老年人口が33.1%となっており、老年人口比は県平均(26.5%)と比べて高い割合となっている。

年齢構成指数では、平成7年から平成27年までの20年間で年少人口指数は1.2%の減少、老年人口指数は32.1%の増加となっている。老年化指数については平成7年の123.0%に対し、平成27年には151.2%増加の274.2%と高い値を示している。

表1-2 年齢階層别人口・構成比(行政区域)

(単位:人)

階 層	平 成 7 年			平 成 12 年			平 成 17 年			平 成 22 年			平 成 27 年			
	総 計	男	女	総 計	男	女	総 計	男	女	総 計	男	女	総 計	男	女	
0～4	739	384	355	710	366	344	649	335	314	612	314	298	486	239	247	年少人口
5～9	846	423	423	823	427	396	743	384	359	683	344	339	634	307	327	
10～14	985	496	489	903	455	448	856	439	417	734	375	359	676	333	343	
年少人口	2,570	1,303	1,267	2,436	1,248	1,188	2,248	1,158	1,090	2,029	1,033	996	1,796	879	917	年少人口＋ 生産年齢人口 ＝従属人口
15～19	1,067	553	514	864	446	418	789	399	390	718	362	356	608	310	298	
20～24	1,047	545	502	938	499	439	721	372	349	607	330	277	536	287	249	
25～29	963	493	470	1,179	642	537	969	546	423	708	358	350	649	362	287	
30～34	901	451	450	938	482	456	1,071	564	507	875	471	404	662	344	318	
35～39	886	476	410	954	476	478	943	469	474	1,048	544	504	885	470	415	
40～44	1,123	564	559	949	492	457	973	475	498	919	463	456	1,020	543	477	
45～49	1,466	770	696	1,126	563	563	933	480	453	948	451	497	901	459	442	
50～54	1,358	706	652	1,430	741	689	1,127	566	561	897	458	439	918	448	470	
55～59	1,111	568	543	1,339	690	649	1,377	702	675	1,090	533	557	873	434	439	
60～64	1,122	551	571	1,086	537	549	1,317	673	644	1,340	682	658	1,061	519	542	
生産年齢人口	11,044	5,677	5,367	10,803	5,568	5,235	10,220	5,246	4,974	9,150	4,652	4,498	8,113	4,176	3,937	老年人口
65～69	1,032	496	536	1,051	501	550	1,033	508	525	1,277	635	642	1,304	648	656	
70～74	837	356	481	952	445	507	992	466	526	978	471	507	1,195	592	603	
75～79	614	250	364	730	294	436	879	385	494	897	402	495	874	402	472	
80～84	398	148	250	484	188	296	595	215	380	727	293	434	742	312	430	
85～89	210	77	133	255	77	178	334	105	229	434	137	297	531	190	341	
90～	71	16	55	118	30	88	162	37	125	231	57	174	279	65	214	
老年人口	3,162	1,343	1,819	3,590	1,535	2,055	3,995	1,716	2,279	4,544	1,995	2,549	4,925	2,209	2,716	総 計
年齢不詳	0	0	0	1	1	0	0	0	0	7	7	0	37	23	14	
総 計	16,776	8,323	8,453	16,830	8,352	8,478	16,463	8,120	8,343	15,730	7,687	8,043	14,871	7,287	7,584	

図1-2 年齢・性別人口(行政区)

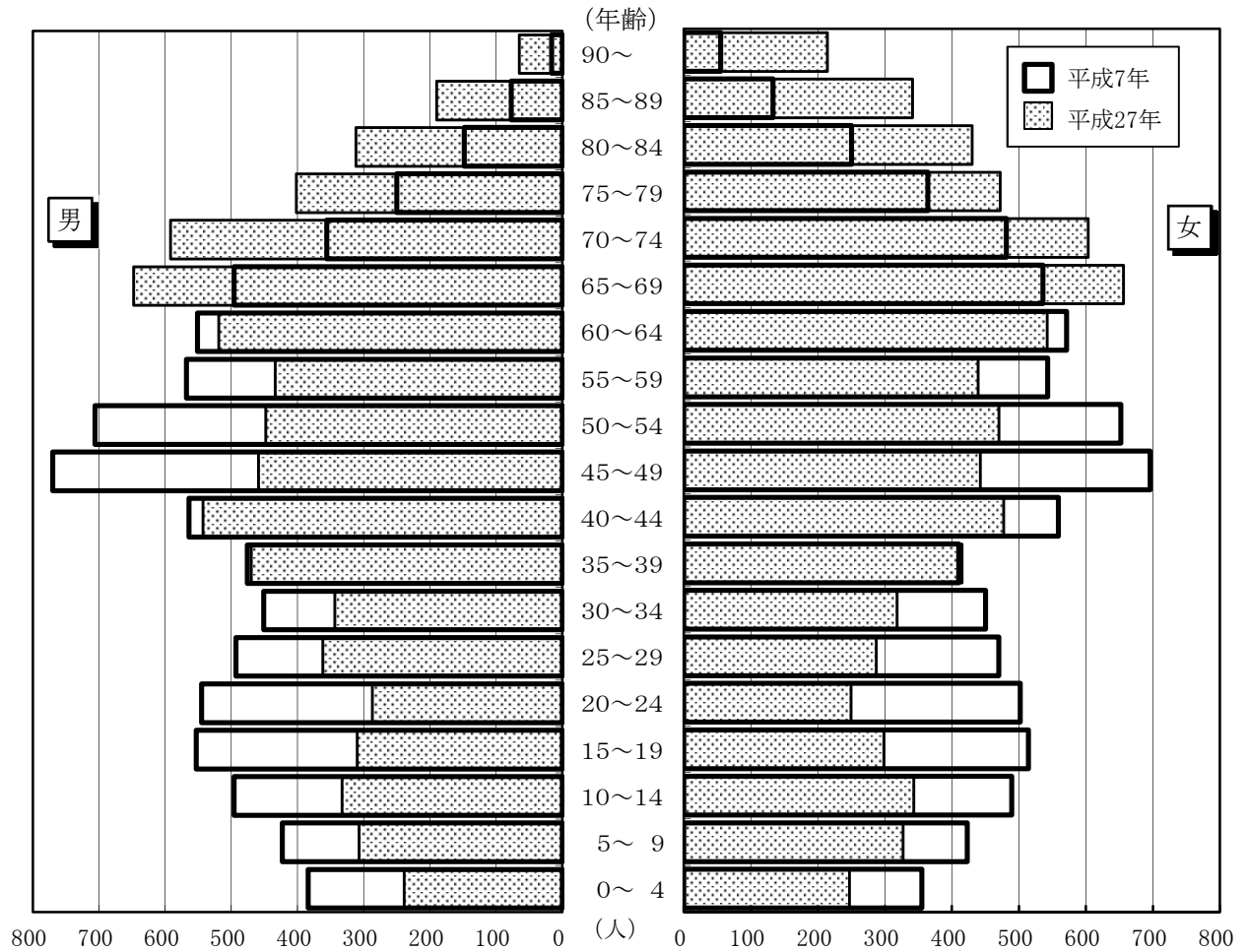


表1-3 年齢構成指数の推移 (単位: %)

	年少人口 指数	老年人口 指数	従属人口 指数	老年化 指数
平成7年	23.3	28.6	51.9	123.0
平成12年	22.5	33.2	55.8	147.4
平成17年	22.0	39.1	61.1	177.7
平成22年	22.2	49.7	71.8	224.0
平成27年	22.1	60.7	82.8	274.2

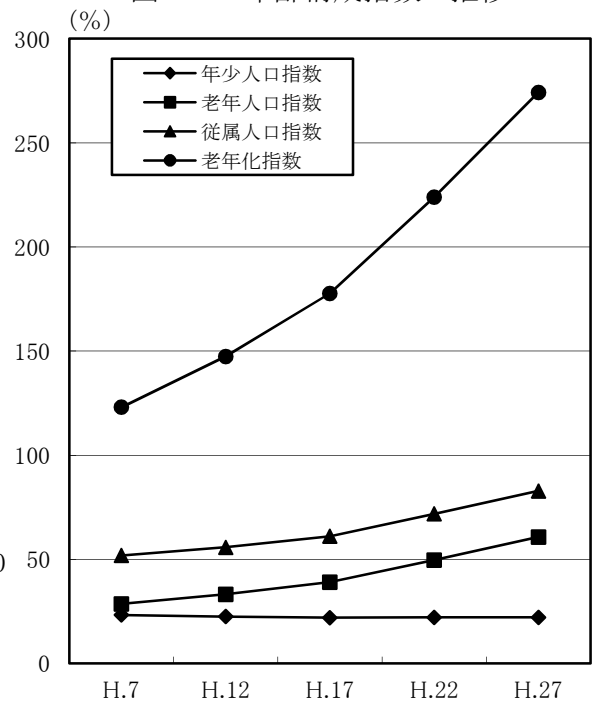
年少人口指数=年少人口/生産年齢人口×100

老年人口指数=老年人口/生産年齢人口×100

従属人口指数=(年少人口+老年人口)/生産年齢人口×100

老年化指数=老年人口/年少人口×100

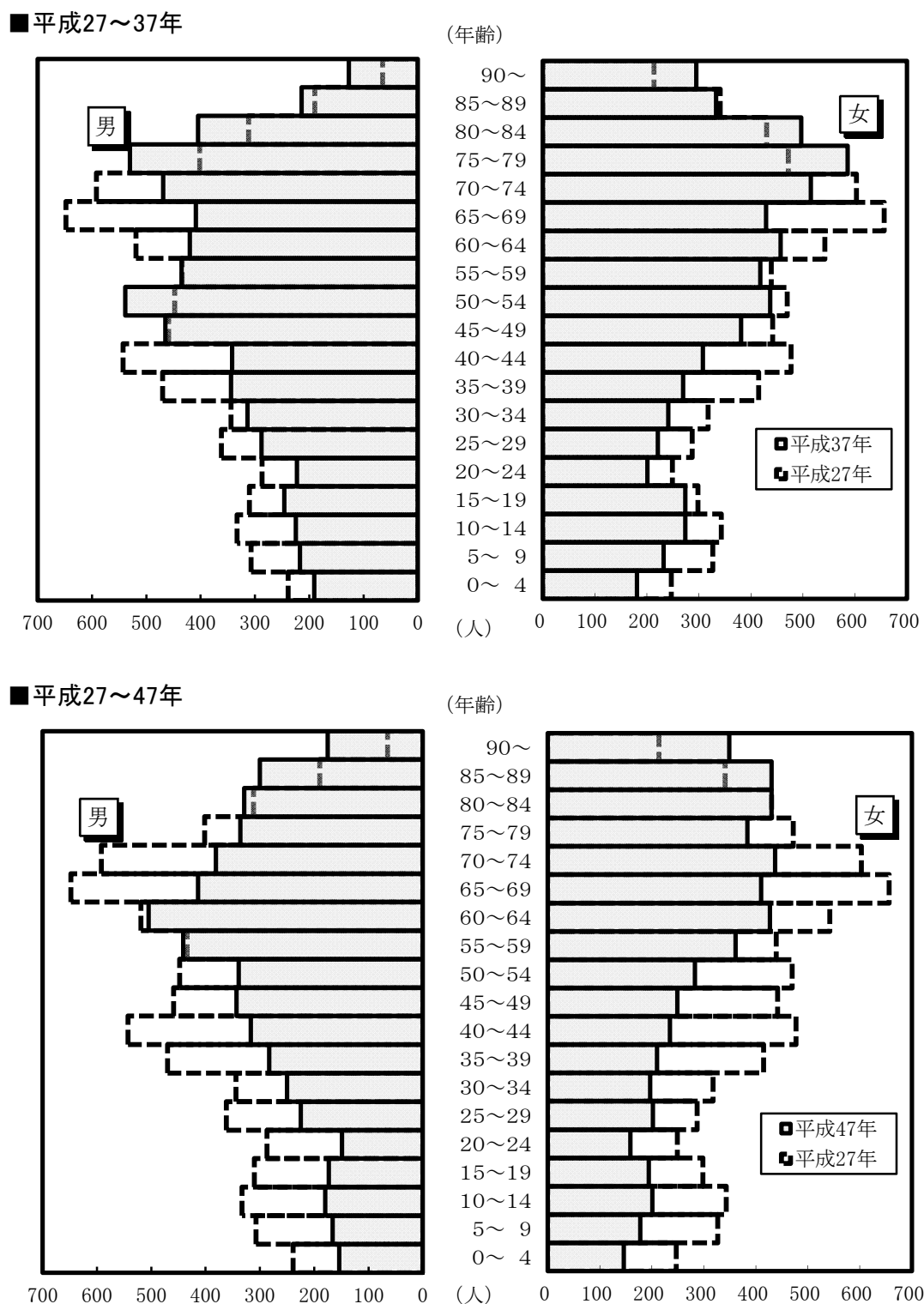
図1-3 年齢構成指数の推移



C0103 将来人口

平成22年と平成27年の5歳階級別年齢人口を基に行った、日本の市区町村別将来推計人口〔国立社会保障・人口問題研究所〕による10年後、20年後の推計結果は、平成37年12,953人、平成47年で10,942人と推計され、平成27年から平成47年までの増減率は、平成37年で-12.9% (1,918人減少)、平成47年で-26.4% (3,929人減少)である。

図1－4 年齢別人口の将来推計



C0104 人口増減の内訳

本町の人口増減の推移を見ると、自然増については平成6年までは出生数が死亡者数を上回っていたが、平成7年以降は死亡者数が出生数を上回ったため、自然増は減少している。

社会増については、転出者数が転入者数を上回り社会増は減少傾向にある。平成8年から平成13年までは、平成10年を除いて転入者数が転出者数を上回っており、特に、平成9年と平成11年に社会増は100人を越えていた。平成14年以降は平成17年を除いて転出者数が転入者数を上回っていたが、平成29年は転入者数が転出者数を上回り増加に転じている。

表1-5 人口増減の内訳

(単位:人)

行政区域	年	H2年	H3年	H4年	H5年	H6年	H7年	H8年	H9年	H10年	H11年	H12年	H13年	H14年	H15年
政 区 域	出 生 数	163	148	155	151	127	118	138	123	135	131	140	135	148	131
	死 亡 者 数	133	124	131	139	119	156	156	157	152	158	169	151	159	147
	自 然 増	30	24	24	12	8	△ 38	△ 18	△ 34	△ 17	△ 27	△ 29	△ 16	△ 11	△ 16
	転 入 者 数	518	654	730	601	622	624	725	774	670	723	809	816	721	726
	転 出 者 数	584	585	612	619	671	680	675	639	727	621	774	716	730	776
	社 会 増	△ 66	69	118	△ 18	△ 49	△ 56	50	135	△ 57	102	35	100	△ 9	△ 50
	その他の異動	47	0	1	4	4	3	△ 8	6	△ 2	△ 2	4	6	4	△ 2
	人 口 増 加 数	11	93	143	△ 2	△ 37	△ 91	24	107	△ 76	73	10	90	△ 16	△ 68
都 市 計 画 区 域	累 計		104	247	245	208	117	141	248	172	245	255	345	329	261
	出 生 数	163	148	155	151	127	94	110	98	108	104	113	109	119	105
	死 亡 者 数	133	124	131	139	119	124	124	125	121	126	136	121	128	118
	自 然 増	30	24	24	12	8	△ 30	△ 14	△ 27	△ 13	△ 22	△ 23	△ 12	△ 9	△ 13
	転 入 者 数	517	653	729	600	621	497	578	617	534	576	651	656	580	584
	転 出 者 数	583	584	611	618	670	542	538	509	579	495	623	576	587	624
	社 会 増	△ 66	69	118	△ 18	△ 49	△ 45	40	108	△ 45	81	28	80	△ 7	△ 40
	人 口 増 加 数	△ 36	93	142	△ 6	△ 41	△ 75	26	81	△ 58	59	5	68	△ 16	△ 53
用 途 地 域 指 定 区 域	累 計		57	199	193	152	77	103	184	126	185	190	258	242	189
	出 生 数	109	99	104	101	85	33	38	34	37	36	38	36	40	35
	死 亡 者 数	89	83	88	93	80	43	43	43	42	44	46	41	43	40
	自 然 増	20	16	16	8	5	△ 10	△ 5	△ 9	△ 5	△ 8	△ 8	△ 5	△ 3	△ 5
	転 入 者 数	347	438	489	402	416	172	200	213	185	199	219	221	195	196
	転 出 者 数	391	392	410	414	449	187	186	176	200	171	209	194	197	210
	社 会 増	△ 44	46	79	△ 12	△ 33	△ 15	14	37	△ 15	28	10	27	△ 2	△ 14
	人 口 増 加 数	△ 24	62	95	△ 4	△ 28	△ 25	9	28	△ 20	20	2	22	△ 5	△ 19
行 政 区 域	累 計		38	133	129	101	76	85	113	93	113	115	137	132	113
	年	H16年	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年
	出 生 数	126	121	132	139	124	99	109	116	91	95	96	81	80	74
	死 亡 者 数	151	179	152	199	203	170	183	194	237	198	192	229	198	192
	自 然 増	△ 25	△ 58	△ 20	△ 60	△ 79	△ 71	△ 74	△ 78	△ 146	△ 103	△ 96	△ 148	△ 118	△ 118
	転 入 者 数	696	734	708	642	625	576	481	485	463	429	481	513	477	550
	転 出 者 数	770	692	728	749	734	737	584	558	570	518	496	534	614	495
	社 会 増	△ 74	42	△ 20	△ 107	△ 109	△ 161	△ 103	△ 73	△ 107	△ 89	△ 15	△ 21	△ 137	55
都 市 計 画 区 域	その他の異動	9	0	4	3	0	△ 3	8	△ 1	△ 38	△ 3	5	0	△ 9	59
	人 口 増 加 数	△ 90	△ 16	△ 36	△ 164	△ 188	△ 235	△ 169	△ 152	△ 291	△ 195	△ 106	△ 169	△ 264	△ 4
	累 計	171	155	119	△ 45	△ 233	△ 468	△ 637	△ 789	△ 1,080	△ 1,275	△ 1,381	△ 1,550	△ 1,814	△ 1,818
	出 生 数	101	98	107	113	101	80	90	96	75	78	79	67	67	62
	死 亡 者 数	121	145	124	162	165	138	151	160	195	163	158	191	165	160
	自 然 増	△ 20	△ 47	△ 17	△ 49	△ 64	△ 58	△ 61	△ 64	△ 120	△ 85	△ 79	△ 124	△ 98	△ 98
	転 入 者 数	560	596	575	522	508	468	396	400	381	353	396	427	397	458
	転 出 者 数	619	562	592	609	596	599	481	460	470	427	409	444	511	412
用 途 地 域 指 定 区 域	社 会 増	△ 59	34	△ 17	△ 87	△ 88	△ 131	△ 85	△ 60	△ 89	△ 74	△ 13	△ 17	△ 114	46
	人 口 増 加 数	△ 79	△ 13	△ 34	△ 136	△ 152	△ 189	△ 146	△ 124	△ 209	△ 159	△ 92	△ 141	△ 212	△ 52
	累 計	110	97	63	△ 73	△ 225	△ 414	△ 560	△ 684	△ 893	△ 1,052	△ 1,144	△ 1,285	△ 1,497	△ 1,549
	出 生 数	34	33	36	38	34	27	29	31	25	26	26	22	22	20
	死 亡 者 数	41	49	42	55	56	47	49	52	64	54	52	62	54	52
	自 然 増	△ 7	△ 16	△ 6	△ 17	△ 22	△ 20	△ 20	△ 21	△ 39	△ 28	△ 26	△ 40	△ 32	△ 32
	転 入 者 数	188	201	194	176	172	158	130	131	125	116	130	139	129	149
	転 出 者 数	208	190	200	206	201	202	158	151	154	140	134	145	167	134
行 政 区 域	社 会 増	△ 20	11	△ 6	△ 30	△ 29	△ 44	△ 28	△ 20	△ 29	△ 24	△ 4	△ 6	△ 38	15
	人 口 増 加 数	△ 27	△ 5	△ 12	△ 47	△ 51	△ 64	△ 48	△ 41	△ 68	△ 52	△ 30	△ 46	△ 70	△ 17
	累 計	86	81	69	22	△ 29	△ 93	△ 141	△ 182	△ 250	△ 302	△ 332	△ 378	△ 448	△ 465

注:都市計画区域、用途地域指定区域の数値は、行政区域に占める各区域人口の割合により按分した数値。

資料:毎月人口異動調査(各年10月1日)

図1-5 人口増減の累計

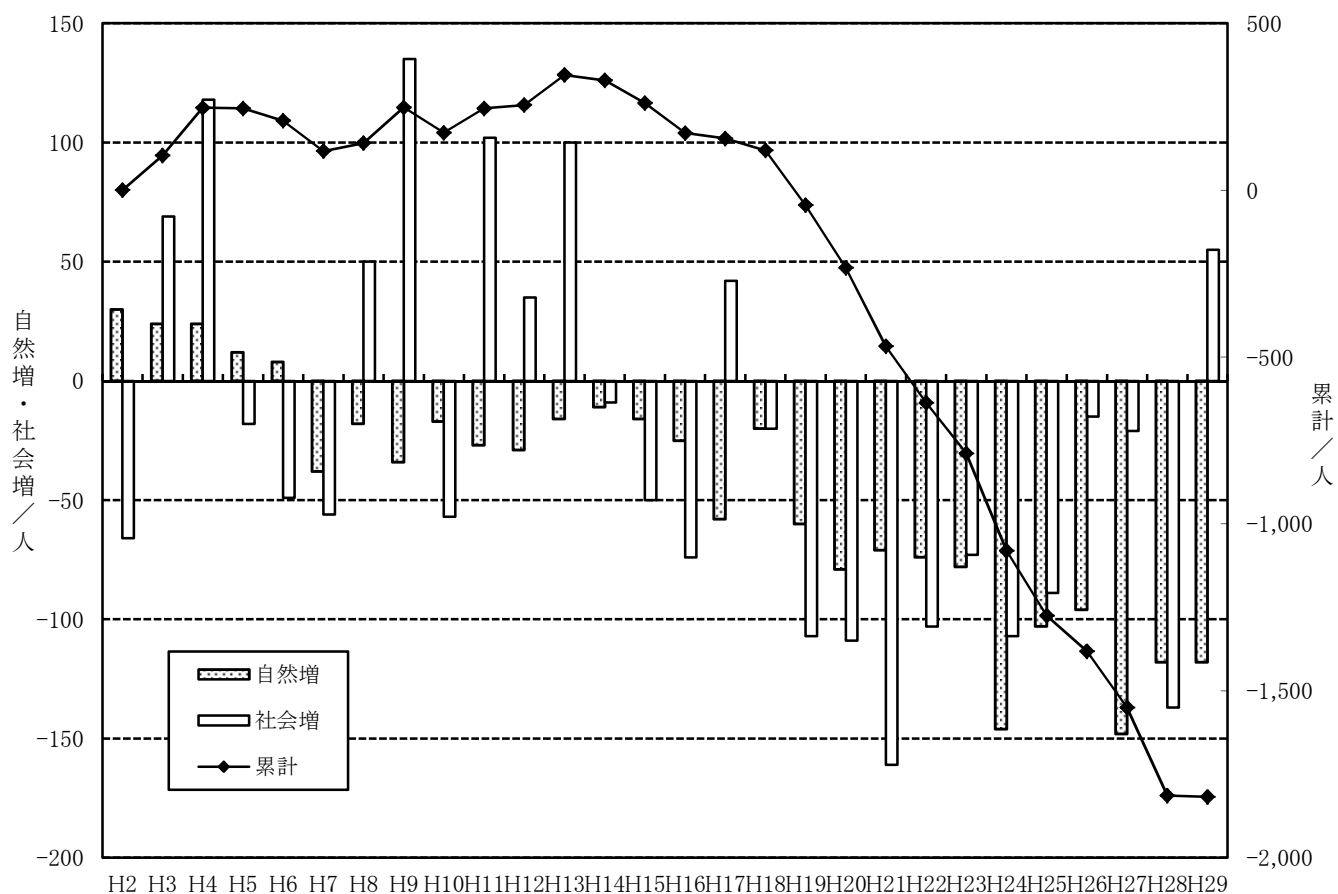
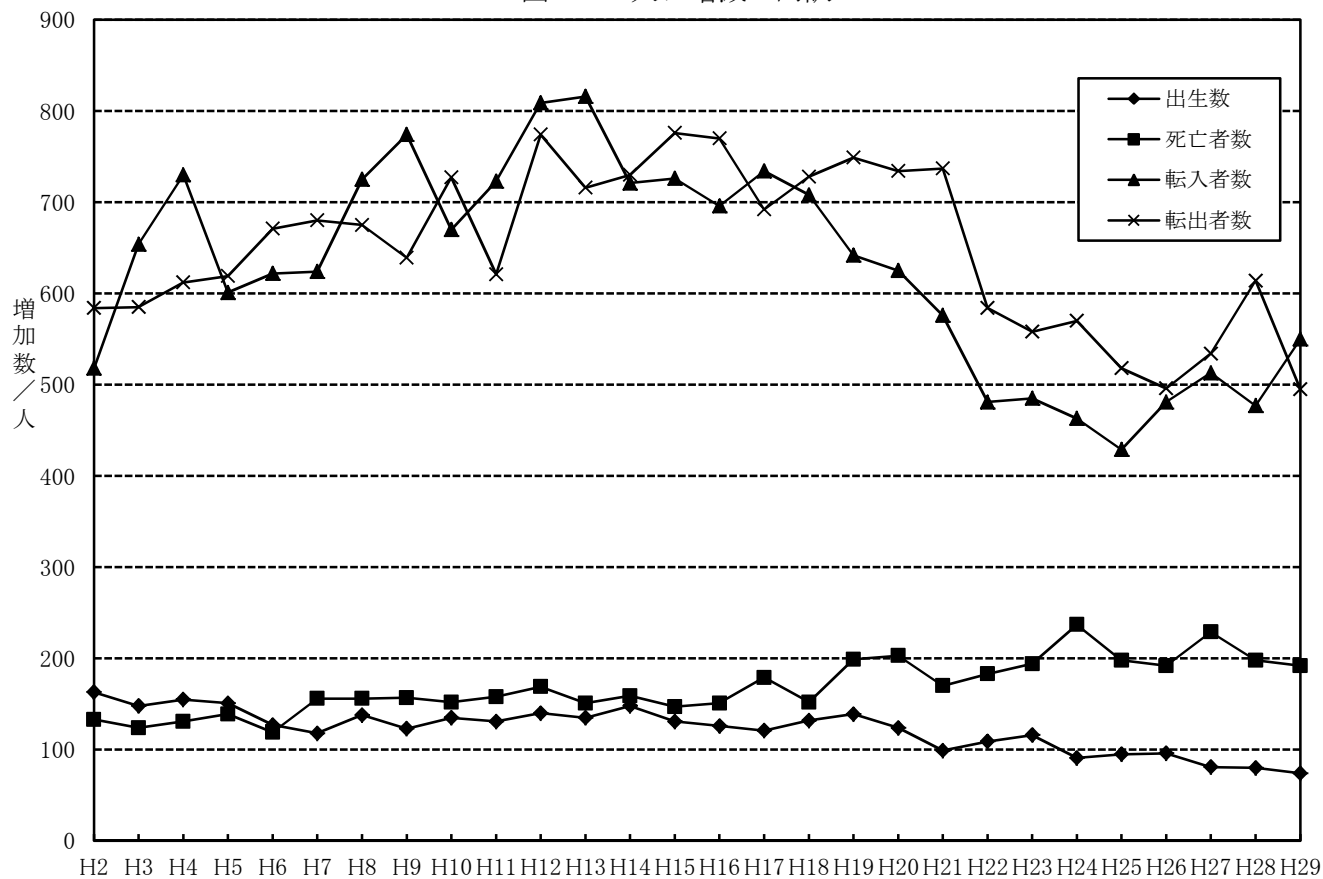


図1-6 人口増減の内訳



C0105 通勤・通学移動

平成27年の通勤者の流出・流入状況は、流出率45.3%、流入率51.7%、通学者は流出率74.3%、流入率58.0%となっている。

平成7年から平成27年までの流出先・流入先を見ると、流出先(通勤者)ではいずれの年も第1位は上田市である。流入先では平成7年から平成12年までの第1位は上田市で、平成17年以降は千曲市である。また、通学者は流出人口の約36%が上田市へ流出している。

表1-6 流出・流入別人口の推移(通勤者)

年	常住地による就業者数	流 出		従業地による就業者数	流 入		従／常 就業者比
		就 業 者 数	流出率		就 業 者 数	流入率	
	人	人	%	人	人	%	%
平 成 7 年	9,581	3,105	32.4	10,142	3,666	36.1	105.9
平 成 12 年	9,322	3,430	36.8	9,732	3,840	39.5	104.4
平 成 17 年	8,603	3,298	38.3	9,570	4,265	44.6	111.2
平 成 22 年	7,645	3,300	43.2	8,388	4,044	48.2	109.7
平 成 27 年	7,516	3,405	45.3	8,539	4,418	51.7	113.6

表1-7 流出先・流入先別人口の推移(通勤者)

流 出 先															
年	流 出 率 第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位			第 5 位		
	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率
		人	%		人	%		人	%		人	%		人	%
平 成 7 年	上田市	1,427	14.9	長野市	554	5.8	戸倉町	363	3.8	更埴市	346	3.6	上山田町	165	1.7
平 成 12 年	〃	1,530	16.4	〃	610	6.5	更埴市	376	4.0	戸倉町	345	3.7	〃	185	2.0
平 成 17 年	〃	1,455	16.9	千曲市	878	10.2	長野市	570	6.6	東御市	83	1.0	丸子町	81	0.9
平 成 22 年	〃	1,501	19.6	〃	916	12.0	〃	592	7.7	〃	104	1.4	小諸市	34	0.4
平 成 27 年	〃	1,543	20.5	〃	951	12.7	〃	576	7.7	〃	109	1.5	小諸市 佐久市	29 29	0.4 0.4
流 入 先															
年	流 入 率 第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位			第 5 位		
	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率
		人	%		人	%		人	%		人	%		人	%
平 成 7 年	上田市	1,140	11.2	戸倉町	714	7.0	更埴市	642	6.3	長野市	429	4.2	上山田町	330	3.3
平 成 12 年	〃	1,216	12.5	〃	741	7.6	〃	707	7.3	〃	473	4.9	〃	326	3.3
平 成 17 年	千曲市	1,821	19.0	上田市	1,474	15.4	長野市	596	6.2	東御市	91	1.0	丸子町	71	0.7
平 成 22 年	〃	1,692	20.2	〃	1,501	17.9	〃	607	7.2	〃	82	1.0	青木村	42	0.5
平 成 27 年	〃	1,738	20.4	〃	1,722	20.2	〃	662	7.8	〃	89	1.0	〃	41	0.5

資料：国勢調査(各年10月1日)

注1 常住地による就業者数とは、当該都市に常住する(夜間人口ベース)就業者をいう。

従業地による就業者数とは、当該都市に従業する(昼間人口ベース)就業者をいう。

注2 流出率＝流出就業者数／常住地による就業者数×100

流入率＝流入就業者数／従業地による就業者数×100

注3 (従／常)就業者比率＝従業地による就業者数／常住地による就業者数×100

※平成7年から平成12年、平成17年の上田市の市町村名は、合併以前の名称
(上田市・丸子町・真田町・武石村→上田市) (更埴市・戸倉町・上山田町→千曲市)
(東部町・北御牧村→東御市) (長野市・豊野町・大岡村・戸隠村・鬼無里村→長野市)

表1-8 流出・流入別人口の推移(通学者)

年	常住地による就業者数	流 出		従業地による就業者数	流 入		従／常 就業者比
		就 業 者 数	流出率		就 業 者 数	流入率	
	人	人	%	人	人	%	%
平成 7 年	967	664	68.7	681	378	55.5	70.4
平成 12 年	755	524	69.4	462	231	50.0	61.2
平成 17 年	757	521	68.8	477	241	50.5	63.0
平成 22 年	691	526	76.1	429	262	61.1	62.1
平成 27 年	595	442	74.3	364	211	58.0	61.2

表1-9 流出先・流入先別人口の推移(通学者)

流 出 先															
年	流 出 率 第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位			第 5 位		
	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率
		人	%		人	%		人	%		人	%		人	%
平成 7 年	長野市	267	27.6	上田市	266	27.5	更埴市	99	10.2	佐久市	16	1.7	諏訪市	2	0.2
													塩尻市	2	0.2
													東部町	2	0.2
平成 12 年	上田市	238	31.5	長野市	188	24.9	〃	60	7.9	佐久市	7	0.9	松本市	3	0.4
													小諸市	3	0.4
													丸子町	3	0.4
平成 17 年	〃	249	32.9	〃	185	24.4	千曲市	43	5.7	松本市	6	0.8	丸子町	6	0.8
平成 22 年	〃	252	36.5	〃	209	30.2	〃	28	4.1	小諸市	9	1.3	東御市	5	0.7
平成 27 年	〃	212	35.6	〃	127	21.3	〃	24	4.0	佐久市	9	1.5	小諸市	8	1.3
流 入 先															
年	流 入 率 第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位			第 5 位		
	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率
		人	%		人	%		人	%		人	%		人	%
平成 7 年	長野市	163	23.9	更埴市	113	16.6	戸倉町	73	10.7	上山田町	19	2.8	上田市	8	1.2
平成 12 年	〃	72	15.6	〃	63	13.6	〃	52	11.3	上田市	22	4.8	上山田町	18	3.9
平成 17 年	千曲市	124	26.0	上田市	65	13.6	長野市	38	8.0	真田町	7	1.5	東御市	3	0.6
平成 22 年	上田市	116	27.0	千曲市	88	20.5	〃	53	12.4	東御市	2	0.5	青木村	2	0.5
平成 27 年	〃	77	21.2	〃	76	20.9	〃	49	13.5	〃	5	1.4	〃	3	0.8

資料：国勢調査(各年10月1日)

注1 常住地による就業者数とは、当該都市に常住する(夜間人口ベース)就業者をいう。

従業地による就業者数とは、当該都市に従業する(昼間人口ベース)就業者をいう。

注2 流出率＝流出就業者数／常住地による就業者数×100

流入率＝流入就業者数／従業地による就業者数×100

注3 (従／常)就業者比率＝従業地による就業者数／常住地による就業者数×100

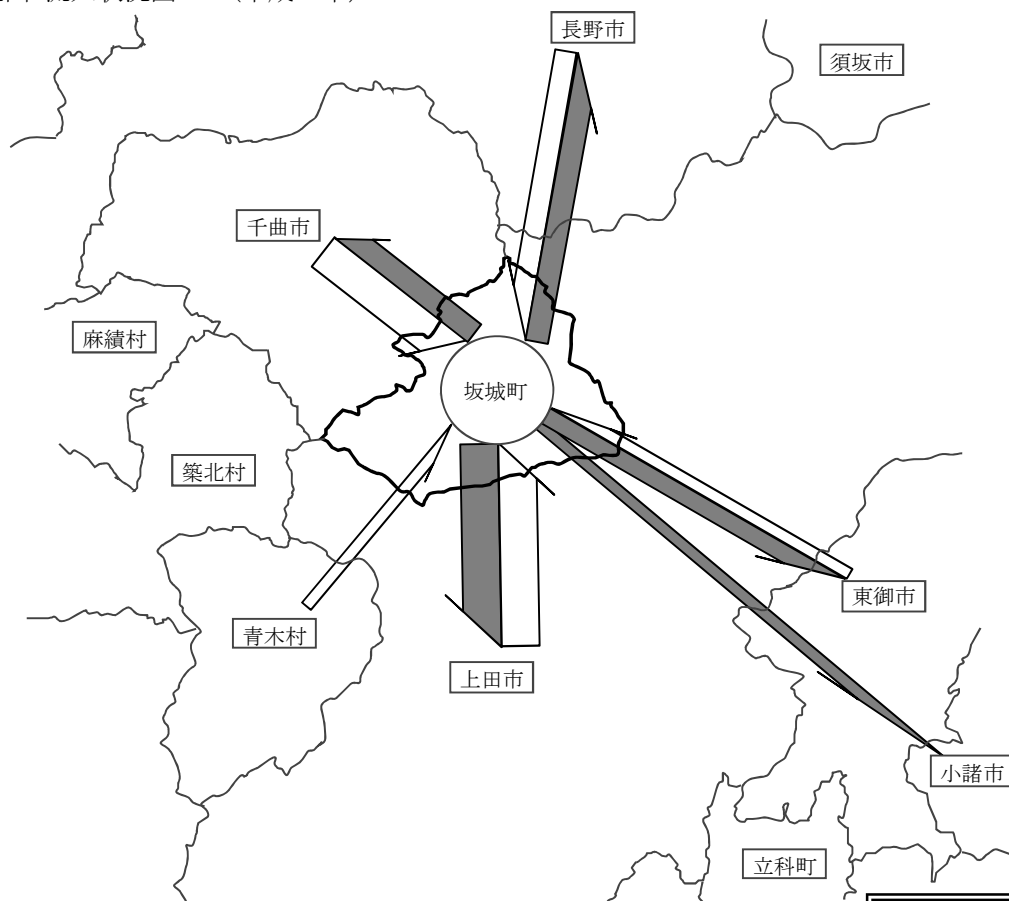
※平成7年から平成12年、平成17年の上田市の市町村名は、合併以前の名称

(上田市・丸子町・真田町・武石村→上田市) (更埴市・戸倉町・上山田町→千曲市)

(東部町・北御牧村→東御市) (長野市・豊野町・大岡村・戸隠村・鬼無里村→長野市)

図1-7 流出・流入状況図(通勤者)

流出・流入状況図-1 (平成22年)



流出・流入状況図-2 (平成27年)

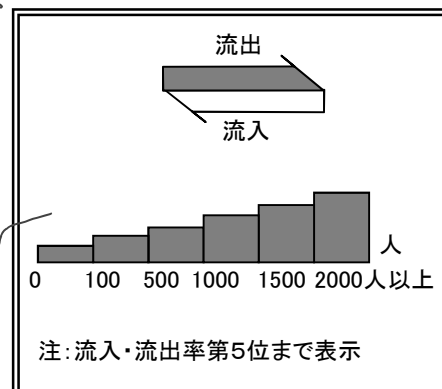
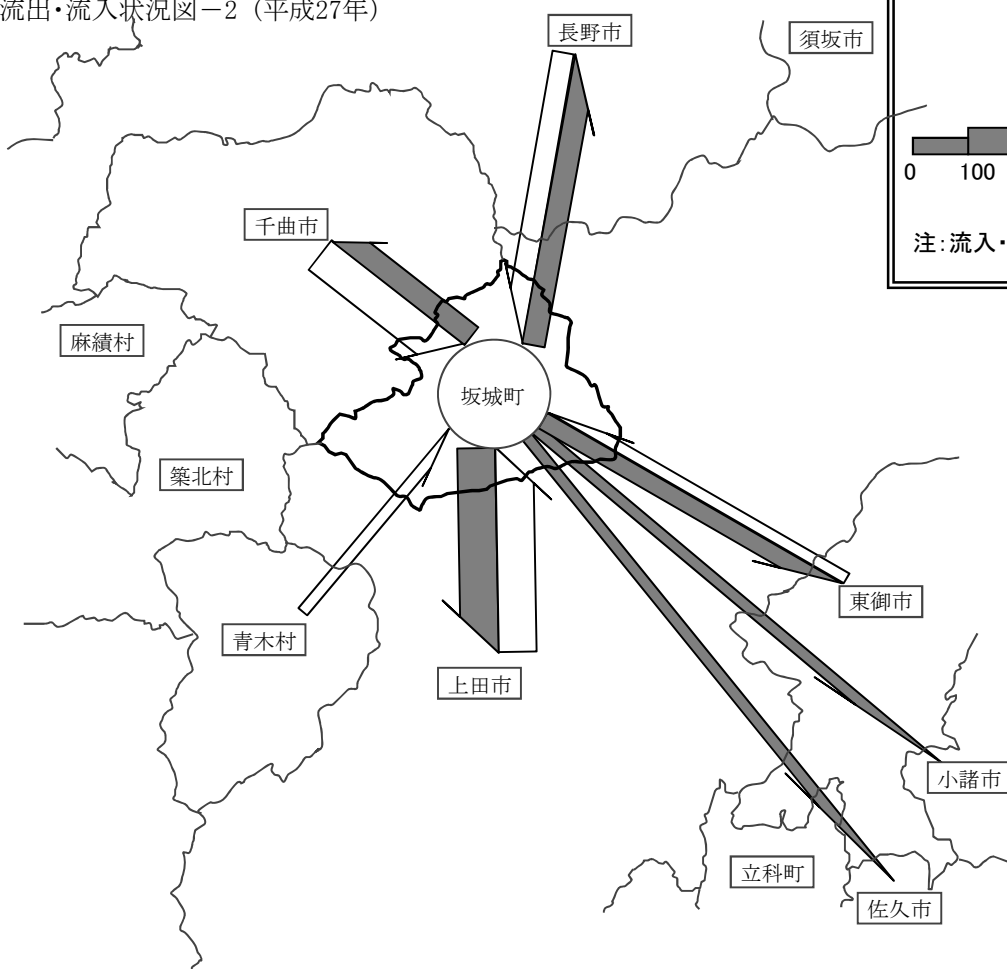
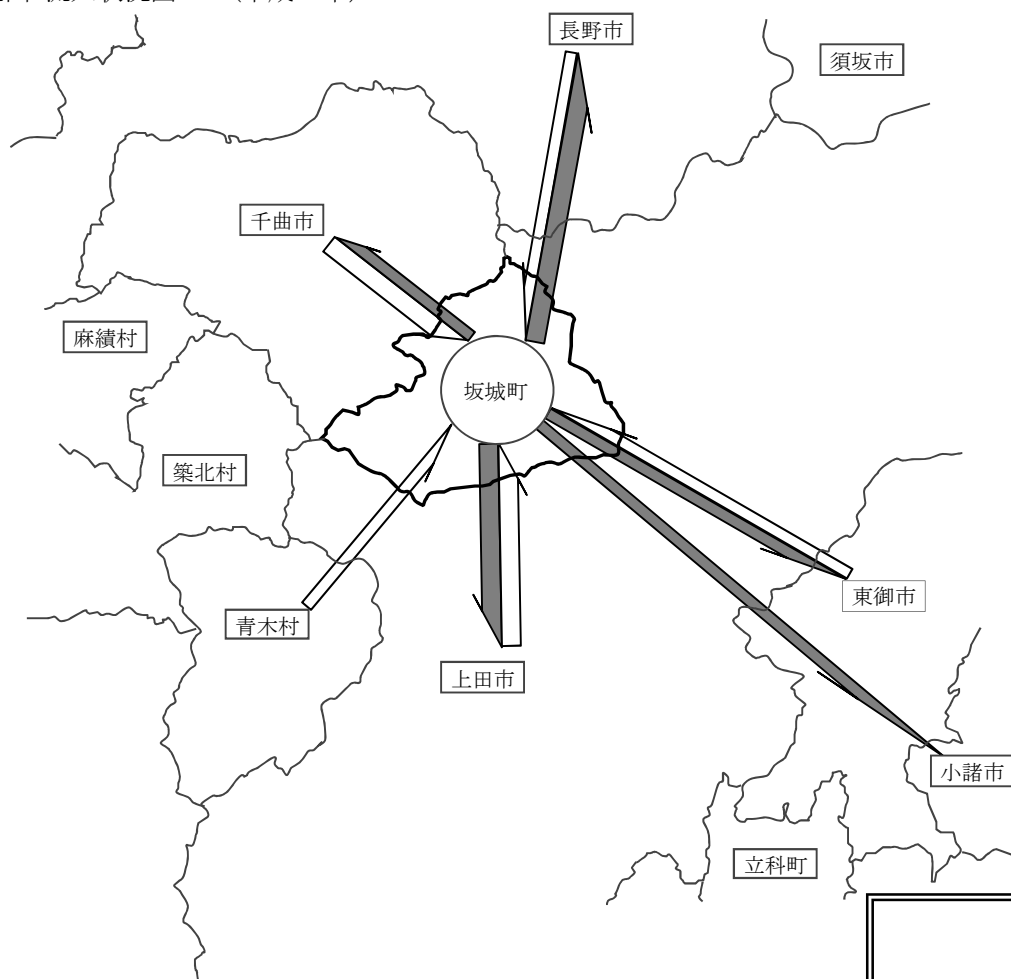
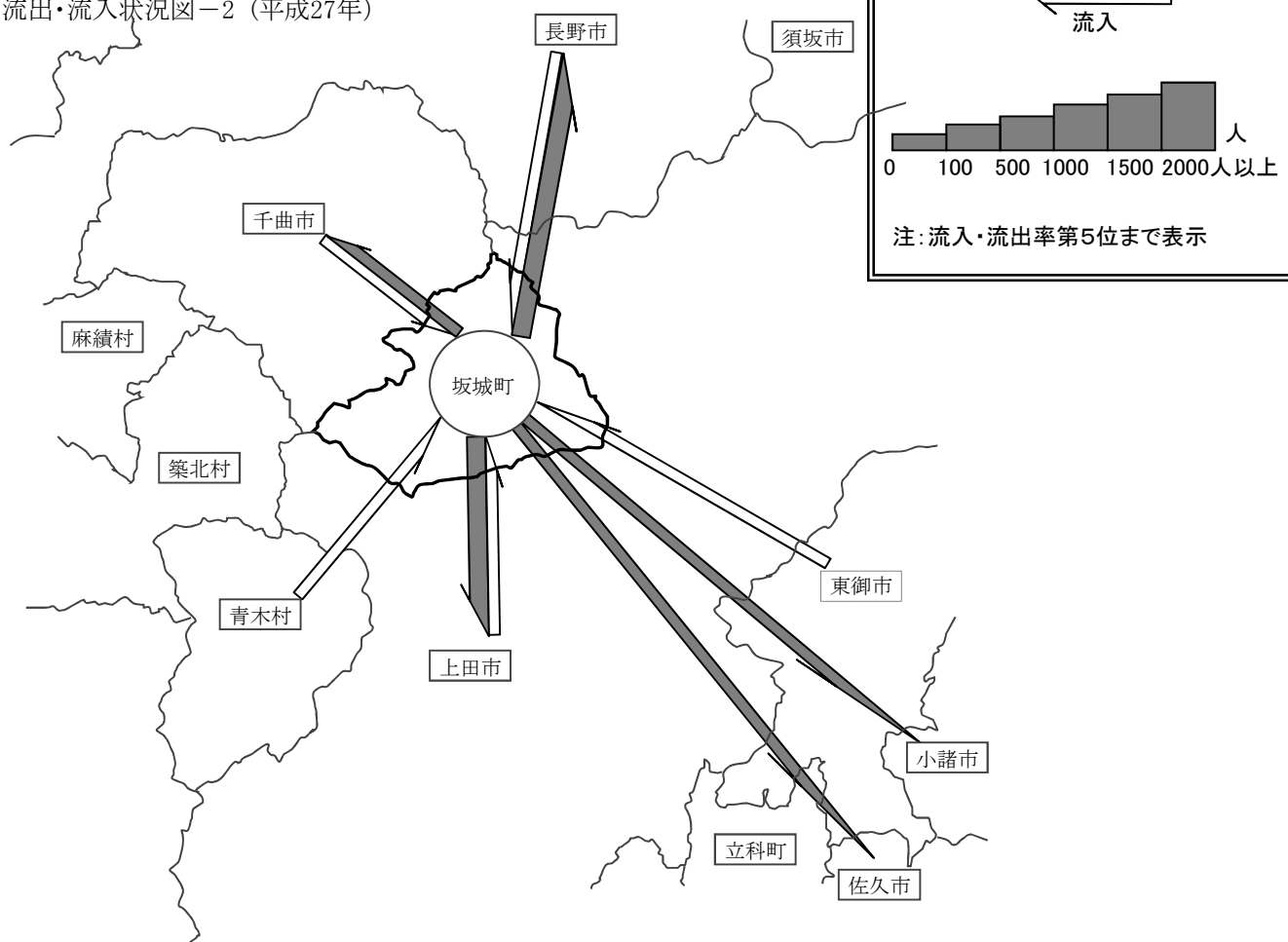


図1-8 流出・流入状況図(通学者)

流出・流入状況図-1 (平成22年)



流出・流入状況図-2 (平成27年)



2. 産 業

C0201-1 産業大分類別就業者数

平成27年の常住地における就業者数は7,516人で、総人口に対する就業率は50.5%である。産業別就業人口の構成比は、第1次産業7.5%、第2次産業44.1%、第3次産業47.8%で、第3次産業の就業者数の割合が最も高くなっている。

平成7年から平成27年にかけての産業別就業人口の推移を見ると、第1次産業は635人、構成比で5.0%減少、第2次産業は1,689人、構成比で8.1%減少、第3次産業は217人、構成比で12.6%の増加となっている。

従業地における就業者数は8,539人で産業別就業人口の構成比は、第1次産業6.8%、第2次産業64.8%、第3次産業28.0%となっており、第2次産業の就業者数の割合が最も高くなっている。

表2-1-1 産業大分類別常住地・従業地別就業者数

■常住地

産 業 大 分 類	平 成 7 年		平 成 1 2 年		平 成 1 7 年		平 成 2 2 年		平 成 2 7 年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
A. 農 業 , 林 業	1,201	12.5	978	10.5	856	10.0	625	8.2	565	7.5
うち 農 業	1,200	12.5	976	10.5	855	9.9	619	8.1	7	0.1
B. 漁 業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.0	1	0.0
第 1 次 産 業 合 計	1,201	12.5	978	10.5	856	10.0	626	8.2	566	7.5
C. 鉱 業	18	0.2	13	0.1	3	0.0	3	0.0	1	0.0
D. 建 設 業	944	9.9	798	8.6	588	6.8	499	6.5	464	6.2
E. 製 造 業	4,039	42.2	3,982	42.7	3,371	39.2	2,923	38.2	2,847	37.9
第 2 次 産 業 合 計	5,001	52.2	4,793	51.4	3,962	46.1	3,425	44.8	3,312	44.1
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	15	0.2	12	0.1	13	0.2	10	0.1	17	0.2
G. 情 報 通 信 業	290	3.0	298	3.2	83	1.0	68	0.9	69	0.9
H. 運 輸 業 , 郵 便 業					228	2.7	250	3.3	243	3.2
I. 卸 売 ・ 小 売 業	1,187	12.4	1,277	13.7	1,072	12.5	949	12.4	887	11.8
J. 金 融 ・ 保 険 業	132	1.4	137	1.5	108	1.3	129	1.7	106	1.4
K. 不動産業, 物品賃貸業	19	0.2	19	0.2	25	0.3	39	0.5	49	0.7
L. 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	1,527	15.9	1,596	17.1			144	1.9	147	2.0
M. 宿泊業, 飲食サービス業					254	3.0	304	4.0	329	4.4
N. 生活関連サービス業, 娯楽業							264	3.5	241	3.2
O. 教育, 学習支援業					239	2.8	231	3.0	224	3.0
P. 医 療 , 福 祉					582	6.8	678	8.9	714	9.5
Q. 複 合 サ ー ビ ス 事 業					114	1.3	68	0.9	74	1.0
R. サービス業(他に分類されないもの)					869	10.1	249	3.3	289	3.8
S. 公務(他に分類されるものを除く)	204	2.1	202	2.2	164	1.9	179	2.3	202	2.7
第 3 次 産 業 合 計	3,374	35.2	3,541	38.0	3,751	43.6	3,562	46.6	3,591	47.8
T. 分 類 不 能	5	0.1	10	0.1	34	0.4	32	0.4	47	0.6
合 計	9,581	100.0	9,322	100.0	8,603	100.0	7,645	100.0	7,516	100.0

注:平成17年の/は、用いていない産業大分類

資料:国勢調査(各年10月1日)

表2-1-2 産業大分類別常住地・従業地別就業者数

■従業地

産 業 大 分 類	平 成 7 年		平 成 1 2 年		平 成 1 7 年		平 成 2 2 年		平 成 2 7 年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
A. 農 業 , 林 業	1,207	11.9	978	10.0	878	9.2	637	7.6	578	6.8
うち 農 業	1,205	11.9	976	10.0	875	9.1	636	7.6	578	6.8
B. 漁 業	4	0.0	3	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0
第 1 次 産 業 合 計	1,211	11.9	981	10.1	879	9.2	637	7.6	578	6.8
C. 鉱 業	21	0.2	9	0.1	1	0.0	1	0.0	1	0.0
D. 建 設 業	962	9.5	677	7.0	501	5.2	410	4.9	353	4.1
E. 製 造 業	5,598	55.2	5,698	58.5	5,484	57.3	4,934	58.8	5,176	60.6
第 2 次 産 業 合 計	6,581	64.9	6,384	65.6	5,986	62.5	5,345	63.7	5,530	64.8
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.0	0	0.0	7	0.1	0	0.0	3	0.0
G. 情 報 通 信 業	251	2.5	246	2.5	11	0.1	8	0.1	10	0.1
H. 運 輸 業					206	2.2	221	2.6	184	2.2
I. 卸 売 ・ 小 売 業	803	7.9	809	8.3	742	7.8	629	7.5	599	7.0
J. 金 融 ・ 保 険 業	93	0.9	87	0.9	74	0.8	86	1.0	85	1.0
K. 不動産業, 物品賃貸業	13	0.1	12	0.1	12	0.1	20	0.2	34	0.4
L. 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス業	1,040	10.3	1,051	10.8			100	1.2	121	1.4
M. 宿泊業, 飲食サービス業					122	1.3	153	1.8	148	1.7
N. 生活関連サービス業, 娯楽業							198	2.4	172	2.0
O. 教育, 学習支援業					216	2.3	196	2.3	198	2.3
P. 医 療 , 福 祉					385	4.0	395	4.7	437	5.1
Q. 複 合 サービス 事業					85	0.9	45	0.5	51	0.6
R. サービス業(他に分類されないもの)					683	7.1	183	2.2	203	2.4
S. 公務(他に分類されるものを除く)	145	1.4	152	1.6	117	1.2	132	1.6	142	1.7
第 3 次 産 業 合 計	2,347	23.1	2,357	24.2	2,660	27.8	2,366	28.2	2,387	28.0
T. 分 類 不 能	3	0.0	10	0.1	45	0.5	40	0.5	44	0.5
合 計	10,142	100.0	9,732	100.0	9,570	100.0	8,388	100.0	8,539	100.0

注:平成17年の/は、用いていない産業大分類

資料:国勢調査(各年10月1日)

図2-1 産業大分類別常住地・従業地別就業者数

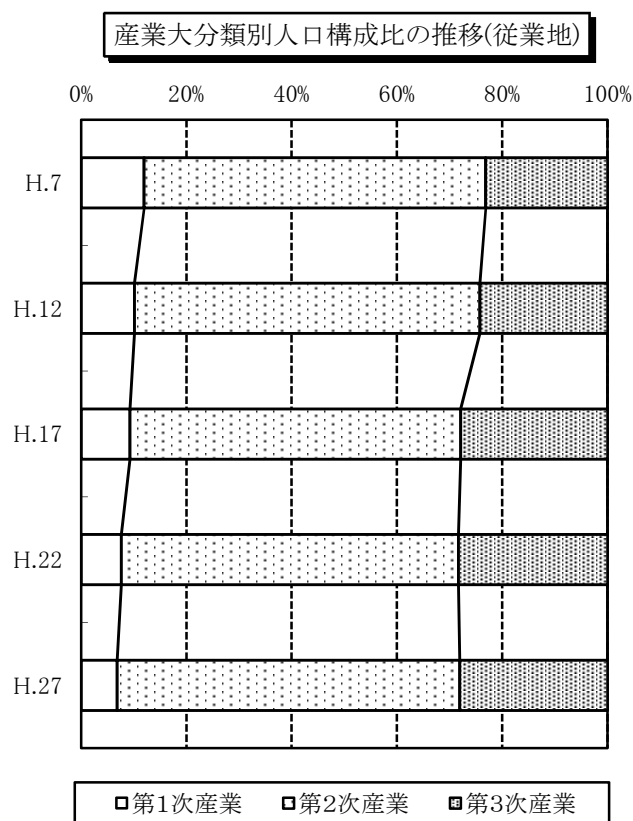
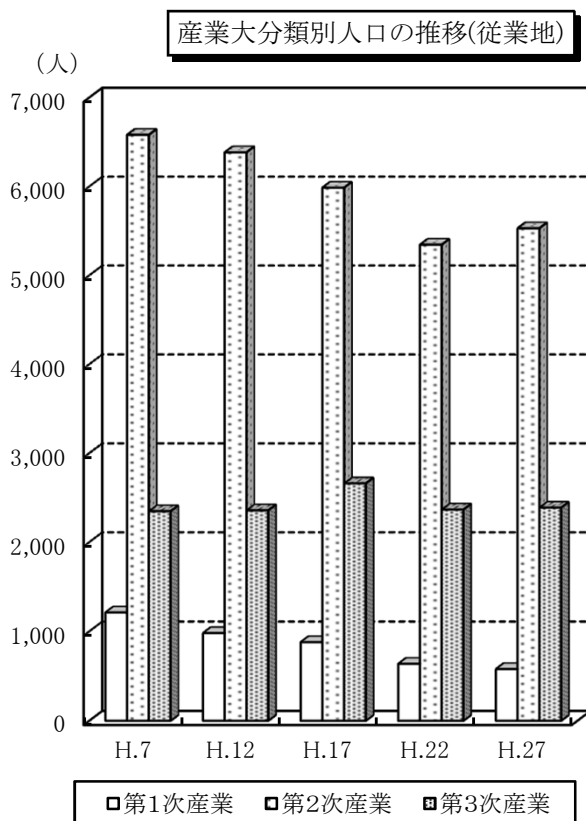
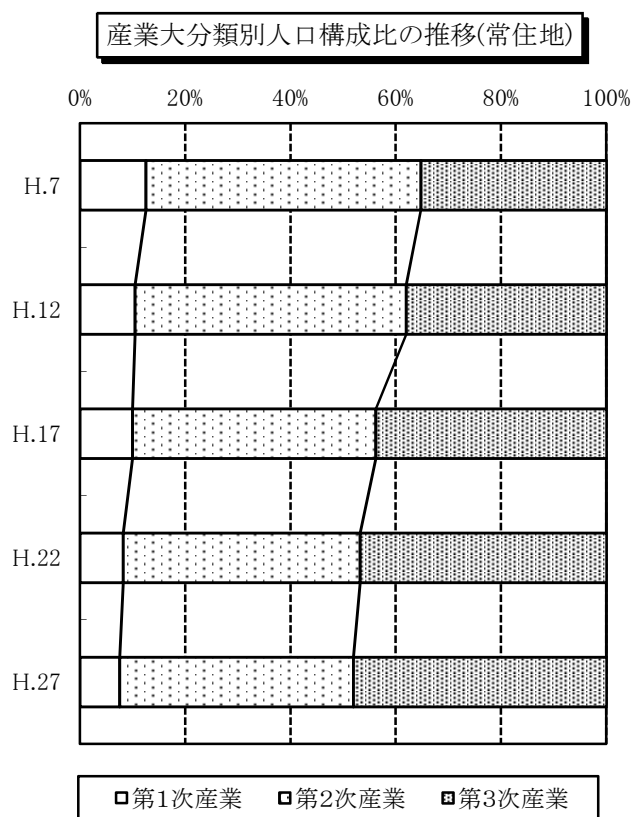
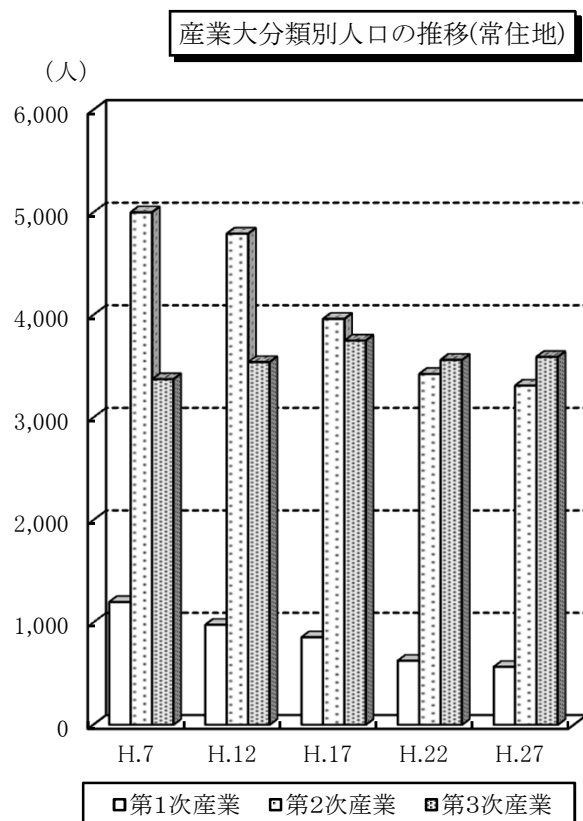


図2-2 平成27年産業大分類別人口構成比(常住地)

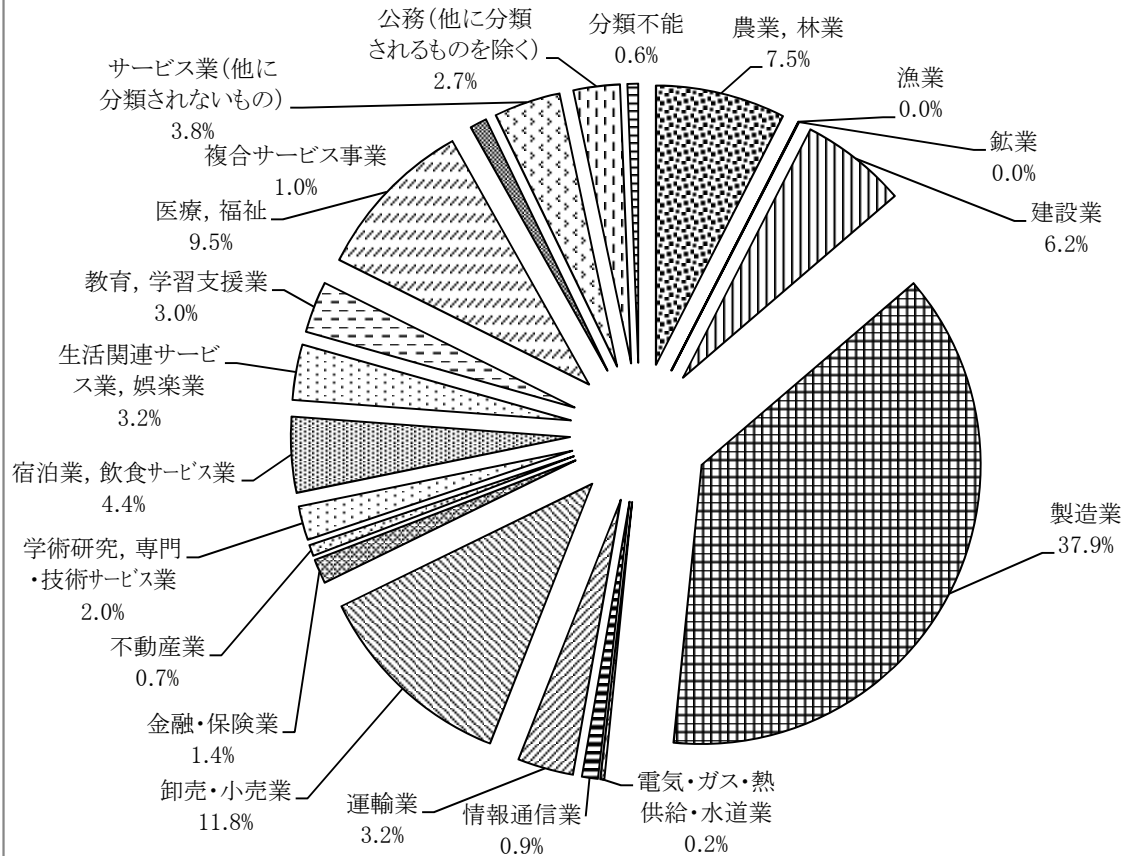
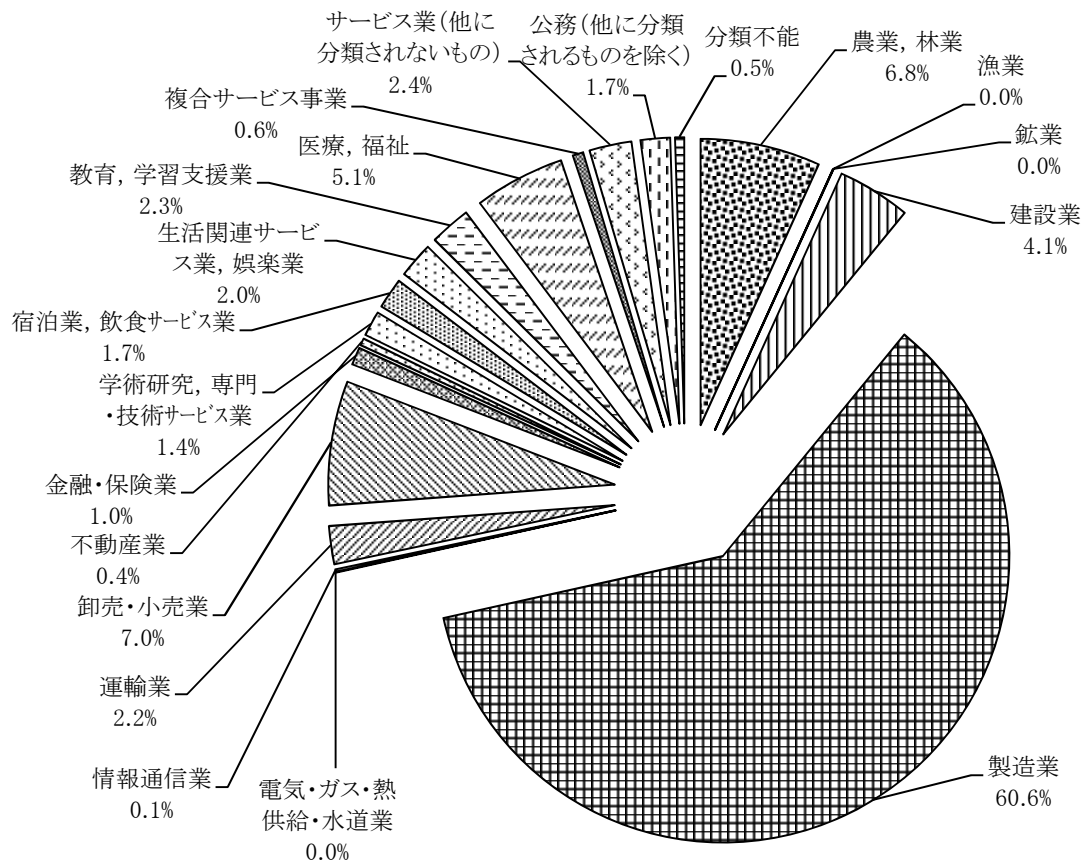


図2-3 平成27年産業大分類別人口構成比(従業地)



■ 産業大分類別人口の推計

最小二乗法による平成27年を基準年とした産業大分類別人口の推計結果は、第1次産業は今後も減少傾向で推移し、平成47年には58人と推計される。第2次産業も減少傾向で推移し、平成47年には717人から1,271人の幅で推計され、それに対し第3次産業については、今後も増加が予測され平成47年には3,769人から3,837人の幅で推計される。

表2-2 産業大分類別人口の推計

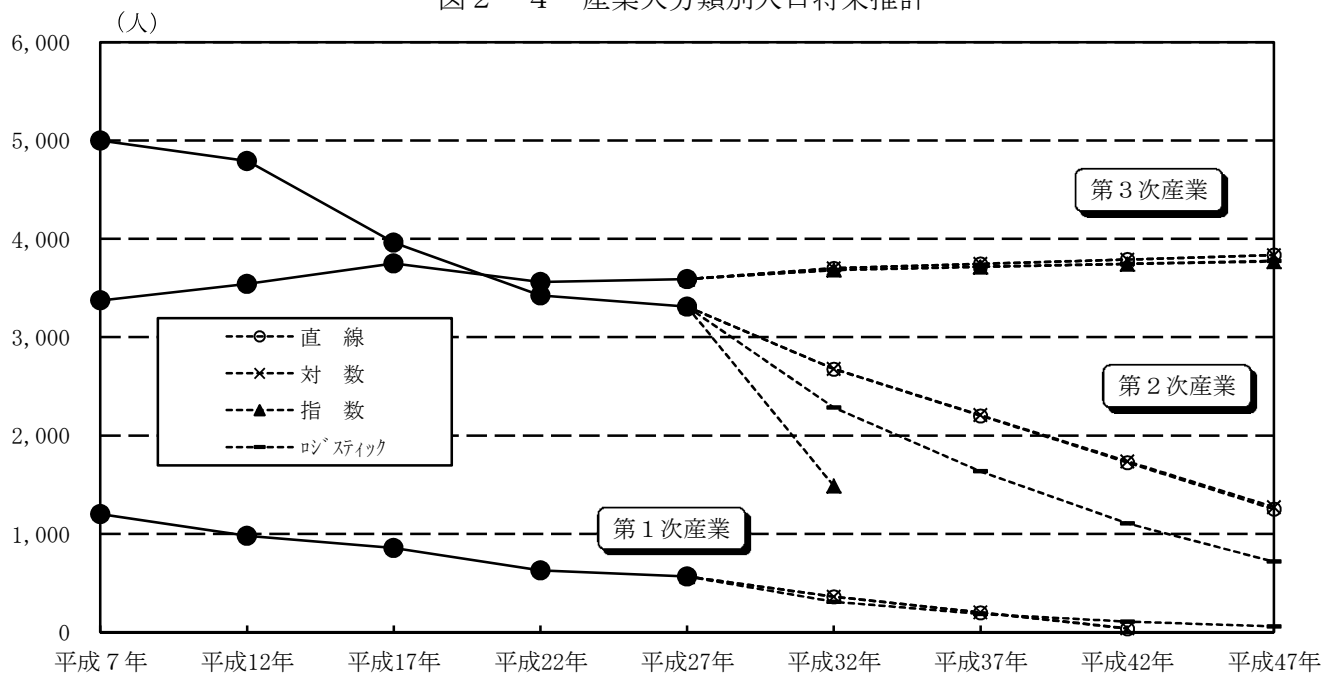
(単位:人)

	推計名	H.7	H.12	H.17	H.22	H.27	H.32	H.37	H.42	H.47	備 考
第1次産業	実数値	1,201	978	856	626	566					
	直線						359	197	34	-	$y = -32.44 * X + 65887.6$ 決定係数 0.9732
	対数						360	199	39	-	$y = -65052.49311988 * \log x + 495465.078679113$ 決定係数 0.9735
	指数						-	-	-	-	$y = 1321.1 - (1.85428962244252E-74) * 1.09161875823929^X$ 決定係数 0.8721
	ロジスティック						309	184	105	58	$y = 1321.1 / (1 + (2.4232574794417E-111) * \exp^{-0.126677509607545 * X})$ 決定係数 0.9286
第2次産業	実数値	5,001	4,793	3,962	3,425	3,312					
	直線						2,675	2,200	1,726	1,251	$y = -94.92 * X + 194413.2$ 決定係数 0.9434
	対数						2,679	2,208	1,739	1,271	$y = -190336.939859706 * \log x + 1451305.17916496$ 決定係数 0.9436
	指数						1,486	-	-	-	$y = 5501.1 - 8.33647857382483E-68) * 1.08390550830873^X$ 決定係数 0.9178
	ロジスティック						2,285	1,635	1,106	717	$y = 5501.1 / (1 + (1.28508683539196E-91) * \exp^{-0.103775256966905 * X})$ 決定係数 0.9305
第3次産業	実数値	3,374	3,541	3,751	3,562	3,591					
	直線						3,700	3,746	3,791	3,837	$y = 9.1 * X + -14681.7$ 決定係数 0.2862
	対数						3,700	3,745	3,790	3,835	$y = 18279.0990058916 * \log x + -135419.375635967$ 決定係数 0.2873
	指数						3,683	3,714	3,743	3,769	$y = 4126.1 - 1709445421654080) * 0.985754786461542^X$ 決定係数 0.2062
	ロジスティック						3,686	3,718	3,748	3,776	$y = 4126.1 / (1 + (90199952811782.3) * \exp^{-0.01695918006113 * X})$ 決定係数 0.2179

注:・最小二乗法による推計値は、平成7年から平成27年の5年ごと20年間のデータを基に算出。

・備考欄には各々の式を示した。

図2-4 産業大分類別人口将来推計



C0201-2 職業大分類別就業者数

平成27年の常住地における職業大分類別人口の構成比は、生産工程従事者が29.0%と最も高くなっており、次いで事務従事者が16.0%、専門的・技術的職業従事者11.4%、販売従事者、サービス職業従事者が9.7%の順となっている。

平成27年の従業地における職業大分類別人口の構成比は、生産工程従事者が41.8%と最も高くなっており、次いで事務従事者が16.0%、専門的・技術的職業従事者9.9%、農林漁業従事者6.6%の順となっている。

図2-5 平成27年 職業大分類別就業者数(常住地)

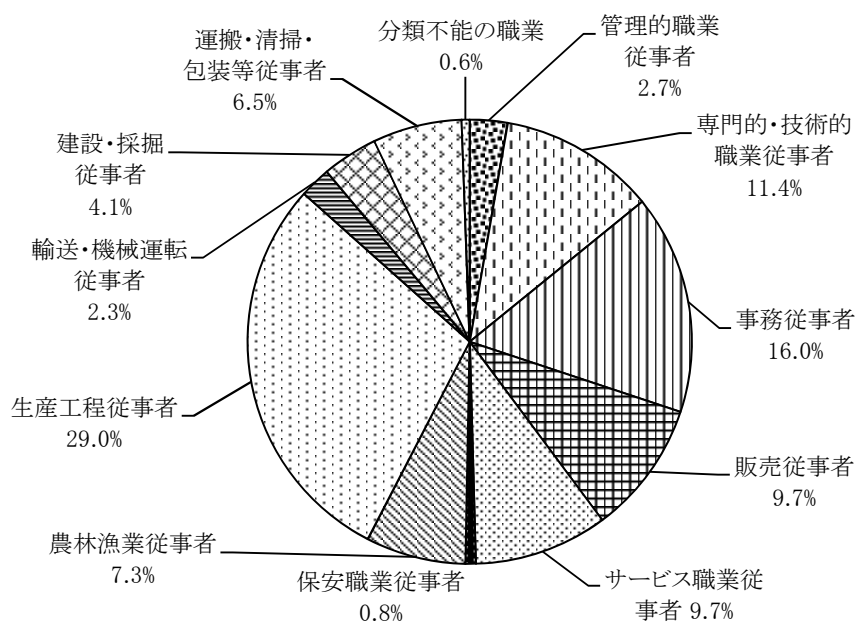


図2-6 平成27年 職業大分類別就業者数(従業地)

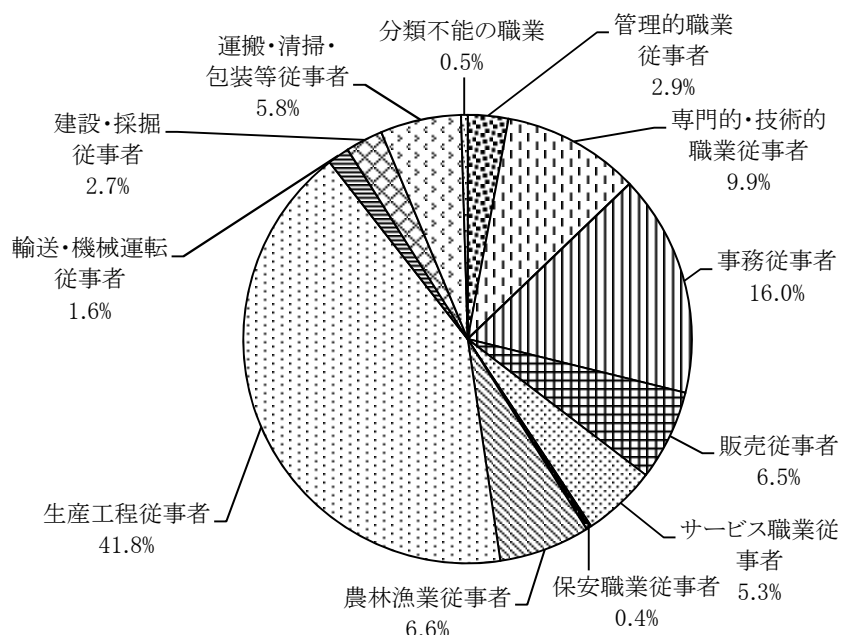


表2－3 職業大分類別常住地・従業員別就業者数

職業大分類	平成 7 年				平成 12 年				平成 17 年				職業大分類 (職業新大分類)	平成 22 年				平成 27 年			
	常住地による		従業員による		常住地による		従業員による		常住地による		従業員による			常住地による		従業員による		常住地による		従業員による	
	就業 者数	構成比	就業 者数	構成比	就業 者数	構成比	就業 者数	構成比	就業 者数	構成比	就業 者数	構成比		就業 者数	構成比	就業 者数	構成比	就業 者数	構成比	就業 者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%		人	%	人	%	人	%	人	%
専門的・技術的 A.職業従事者	888	9.3	861	8.5	901	9.7	854	8.8	874	10.2	807	8.4	A.管理的職業従事者	221	2.9	252	3.0	206	2.7	250	2.9
	368	3.8	374	3.7	292	3.1	301	3.1	232	2.7	254	2.7		専門的・技術的 B.職業従事者	861	11.3	752	9.0	857	11.4	846
C.事務従事者	1,431	14.9	1,458	14.4	1,428	15.3	1,399	14.4	1,285	14.9	1,392	14.5	C.事務従事者		1,218	15.9	1,331	15.9	1,200	16.0	1,368
D.販売従事者	801	8.4	595	5.9	801	8.6	630	6.5	791	9.2	621	6.5	D.販売従事者	722	9.4	537	6.4	730	9.7	557	6.5
サービス職業 E.従事者	412	4.3	350	3.5	508	5.4	352	3.6	614	7.1	465	4.9	サービス職業 E.従事者	727	9.5	486	5.8	731	9.7	455	5.3
	48	0.5	18	0.2	60	0.6	41	0.4	62	0.7	38	0.4		F.保安職業従事者	62	0.8	34	0.4	57	0.8	33
G 農林漁業従事者	1,203	12.6	1,213	12.0	971	10.4	972	10.0	850	9.9	860	9.0	G 農林漁業従事者	606	7.9	608	7.2	548	7.3	561	6.6
H 運輸・通信従事者	211	2.2	200	2.0	217	2.3	183	1.9	185	2.2	170	1.8	H 生産工程従事者	2,220	29.0	3,470	41.4	2,180	29.0	3,569	41.8
生産工程・ I.労務業者	4,216	44.0	5,072	50.0	4,134	44.3	4,990	51.3	3,676	42.7	4,918	51.4	輸送・機械運転 I.従事者	178	2.3	147	1.8	171	2.3	133	1.6
														J.建設・採掘従事者	340	4.4	274	3.3	305	4.1	230
													運搬・清掃・ K.包装等従事者	460	6.0	460	5.5	487	6.5	497	5.8
J.分類不能の職業	3	0.0	1	0.0	10	0.1	10	0.1	34	0.4	45	0.5		L.分類不能の職業	30	0.4	37	0.4	44	0.6	40
合 計	9,581	100.0	10,142	100.0	9,322	100.0	9,732	100.0	8,603	100.0	9,570	100.0	合 計	7,645	100.0	8,388	100.0	7,516	100.0	8,539	100.0

注：・構成比は、小数点第1位で四捨五入したため、合計と内容の計が一致しない場合もある。

・平成7年の職業大分類Ⅰ生産工程・労務作業者には、採鉱・採石、技能工、採掘作業者を含む。

資料：国勢調査(各年10月1日)

C0202-1 事業所数・従業者数・売上金額

平成28年の事業所数は658事業所であり、そのうち製造業は230事業所で全事業所数の35.0%を占め、次いで卸売業・小売業が114事業所で17.3%、建設業が78事業所で11.9%、宿泊業、飲食サービス業が45事業所で6.8%、生活関連サービス業、娯楽業が41事業所で6.2%の順となっている。従業者数は7,942人であり、製造業が最も多く5,549人、次いで卸売業、小売業707人、医療、福祉314人、建設業290人、運輸業、郵便業201人、生活関連サービス業、娯楽業200人の順となっている。従業者規模別では従業者数1～4人以下の小規模企業が全体の59.0%(民営)を占めている。

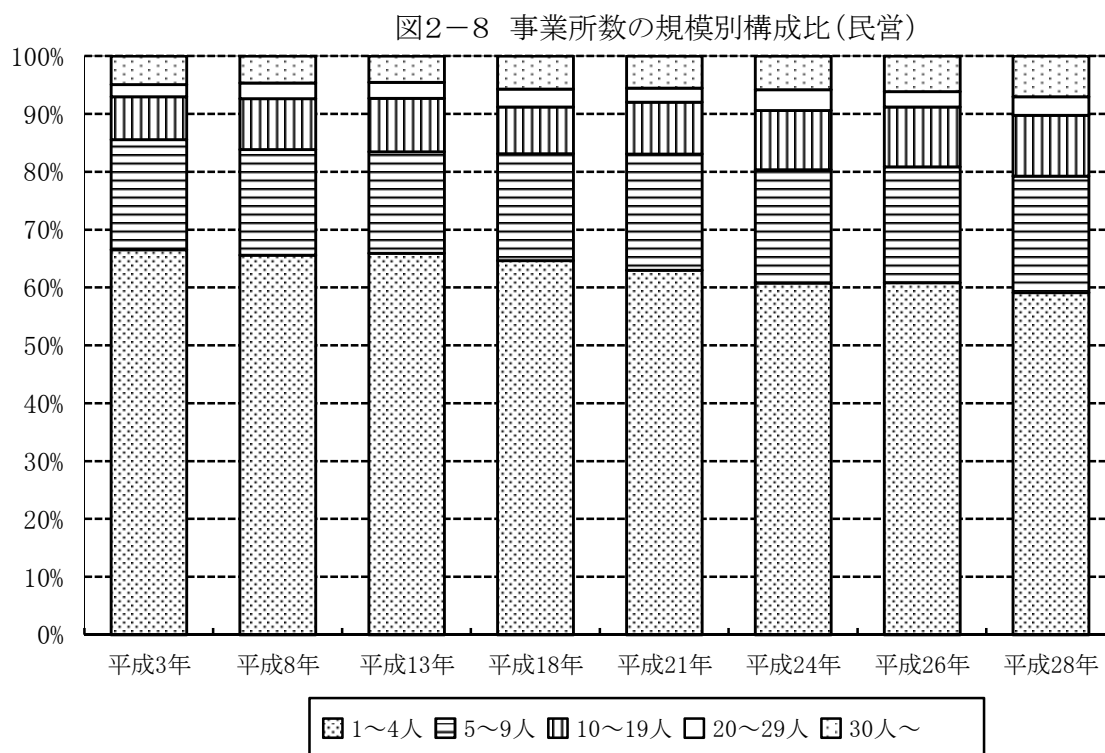
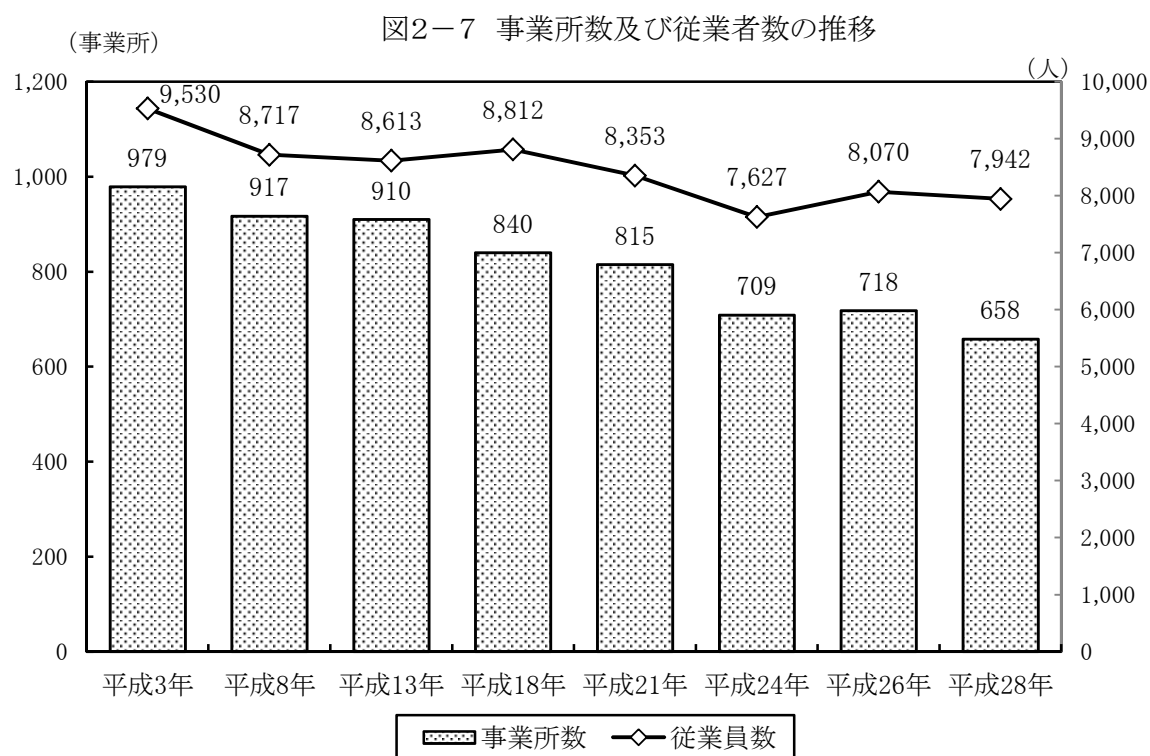


表2-4-1 産業大分類別事業所数・従業者数

産業大分類	平成3年						平成8年						平成13年					
	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)					事業所数	従業者規模別事業所数(民営)					事業所数	従業者規模別事業所数(民営)				
		1～4	5～9	10～19	20～29	30～		1～4	5～9	10～19	20～29	30～		1～4	5～9	10～19	20～29	30～
A.B.C.農林漁業	5	1	3	1	-	-	36	-	2	2	1	-	-	27	3	2	1	-
D.鉱業	3	-	1	2	-	-	34	-	-	-	2	-	-	30	2	1	-	-
E.建設業	144	103	30	10	1	-	534	-	84	27	13	1	-	523	122	78	37	6
F.製造業	368	194	83	34	16	41	6,606	-	190	72	32	18	33	5,676	320	177	54	41
G.電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-
H.運輸・通信業	15	5	3	2	-	2	263	-	3	2	2	-	2	286	16	6	2	3
I.卸売・小売業	230	178	38	10	1	2	960	1	156	36	13	2	4	1,001	203	146	32	19
J.金融・保険業	10	5	1	2	-	2	113	-	4	1	3	-	1	87	12	8	-	3
K.不動産業	19	16	3	-	-	-	45	-	15	2	-	-	-	37	17	15	1	-
L.サービス業	176	130	19	9	2	-	805	16	128	20	12	3	1	923	204	145	26	7
M.公務	8	-	-	-	-	-	133	8	-	-	-	-	-	6	7	-	-	-
N.分類不能の産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	979	633	181	70	20	47	9,530	28	582	162	78	24	41	8,717	910	579	154	81

注1:平成8年までは、事業所数に派遣・下請従業者のみも含む。

資料:事業所・企業統計調査(各年10月1日)

表2-4-2 産業大分類別事業所数・従業者数

産業大分類	平成18年										平成21年									
	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)					国・地方公共団体	従業者数	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)					国・地方公共団体	従業者数				
		1～4	5～9	10～19	20～29	30～				派遣従業者のみ	1～4	5～9	10～19	20～29			30～	派遣従業者のみ		
A～B農林水産業	3	2	1	-	-	-	-	17	7	-	2	3	2	-	-	-	-	59		
C. 鉱業，砂採取業	2	1	-	1	-	-	-	14	1	-	-	-	1	-	-	-	-	13		
D. 建設業	120	87	29	3	1	-	-	435	115	-	87	25	2	1	-	-	-	384		
E. 製造業	284	149	54	29	20	32	-	5,724	263	-	128	59	33	12	31	-	-	5,302		
F. 電気・ガス・熱供給業	1	-	-	-	-	-	-	1	5	-	-	-	-	-	-	-	1	3		
G. 情報通信業	3	2	-	-	-	-	-	1	4	-	1	-	-	-	-	-	1	2		
H. 運輸業，郵便業	14	4	1	4	1	2	2	211	13	-	2	2	4	1	2	2	-	223		
I. 卸売業，小売業	131	82	27	16	2	4	-	864	124	-	74	31	13	3	3	-	-	784		
J. 金融業，保険業	11	6	2	2	-	1	-	86	11	-	4	4	2	-	1	-	-	101		
K. 不動産業，物品賃貸業	19	17	1	1	-	-	-	46	22	-	19	2	-	1	-	-	-	67		
L. 学術研究，専門・技術サービス業	29	23	5	-	-	-	-	1	81	1	26	3	-	-	-	-	1	80		
M. 宿泊業，飲食サービス業	54	46	4	3	-	-	-	1	170	1	41	6	4	-	-	-	1	193		
N. 生活関連サービス業，娯楽業	57	48	3	3	1	2	-	280	60	-	51	3	2	1	2	1	-	257		
O. 教育，学習支援業	29	19	2	-	-	-	-	8	209	26	16	2	-	-	-	-	8	201		
P. 医療，福祉	36	10	8	3	-	4	-	11	359	40	12	9	4	-	4	-	11	392		
Q. 複合サービス事業	8	2	5	-	-	1	-	79	3	-	1	-	2	-	-	-	-	35		
R. サービス業（他に分類されないもの）	32	24	7	-	-	-	-	1	111	39	28	8	1	-	-	1	1	145		
S. 公共（他に分類されるものを除く）	7	-	-	-	-	-	-	7	117	6	-	-	-	-	-	-	6	112		
合計	840	522	149	65	25	46	2	31	8,812	815	492	157	70	19	43	4	30	8,353		

資料：平成18年は事業所・企業統計調査(10月1日)
平成21年は経済センサス-基礎調査(7月1日)

表2-4-3 産業大分類別事業所数・従業者数・売上金額

産業大分類	平成24年						平成26年						平成28年															
	従業者規模別事業所数(民営)			国・地方公共団体	従業者数	売上金額	従業者規模別事業所数(民営)			国・地方公共団体	従業者数	売上金額	従業者規模別事業所数(民営)			国・地方公共団体	従業者数	売上金額										
	事業所数	1～4	5～9	10～19	20～29	30～	派遣 従業者のみ	事業所数	1～4	5～9	10～19	20～29	30～	派遣 従業者のみ	事業所数	1～4	5～9	10～19	20～29	30～	派遣 従業者のみ	事業所数	1～4	5～9	10～19	20～29	30～	派遣 従業者のみ
A～B農林水産業	8	2	4	2	-	-	/	57	258	9	1	6	2	-	-	-	69	320	10	2	6	2	-	-	/	72	472	
C. 鉱業，採石業，砂利採取業	1	-	1	-	-	-	/	7	χ	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/	-	-	
D. 建設業	102	70	25	6	1	-	-	379	...	92	67	21	4	-	-	-	307	3,635	78	56	18	4	-	-	/	290	...	
E. 製造業	247	119	50	33	17	28	-	5,044	140,014	239	113	46	37	11	32	-	5,354	131,047	230	109	42	30	13	36	-	5,549	198,709	
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	0	-	-	-	-	-	/	-	...	2	1	-	-	-	-	-	1	6	χ	1	1	-	-	-	/	1	...	
G. 情報通信業	1	1	-	-	-	-	/	1	...	1	-	-	-	-	-	-	1	1	...	0	-	-	-	-	/	-	...	
H. 運輸業，郵便業	13	2	2	3	2	2	/	217	...	12	2	2	3	1	2	2	-	186	1,665	12	2	2	4	1	2	1	201	...
I. 卸売業，小売業	105	62	22	11	4	4	/	743	12,756	113	65	29	12	4	2	1	-	692	13,612	114	66	26	16	4	2	-	707	19,000
J. 金融業，保険業	11	3	3	3	-	2	-	127	...	7	1	1	3	1	1	-	-	118	1,969	7	1	1	2	1	1	1	134	...
K. 不動産業，物品賃貸業	20	19	-	1	-	-	/	44	204	16	16	-	-	-	-	-	-	25	χ	15	14	-	1	-	-	37	326	
L. 学術研究，専門・技術サービス業	23	21	2	-	-	-	/	53	258	26	23	2	-	-	-	-	1	57	264	25	22	3	-	-	-	58	273	
M. 宿泊業，飲食サービス業	44	34	5	5	-	-	/	178	376	47	36	8	2	-	-	-	1	166	429	45	33	12	-	-	-	162	520	
N. 生活関連サービス業，娯楽業	51	44	2	2	-	2	/	219	651	44	41	1	-	-	2	-	-	200	389	41	37	1	1	-	2	-	200	431
O. 教育，学習支援業	18	16	2	-	-	-	/	46	...	23	13	2	-	-	-	-	8	193	77	15	12	1	2	-	-	53	...	
P. 医療，福祉	26	10	8	4	1	3	-	348	2,266	43	14	8	5	1	3	-	12	398	2,100	30	13	8	5	1	3	-	314	2,215
Q. 複合サービス事業	3	2	-	1	-	-	/	19	...	6	2	1	3	-	-	-	-	57	512	5	2	1	1	1	-	-	45	...
R. サービス業（他に分類されないもの）	36	23	12	1	-	-	/	145	...	32	21	10	-	-	-	-	1	126	457	30	18	11	1	-	-	119	...	
S. 公務（他に分類されるものを除く）	/	/	/	/	/	/	/	/	/	6	-	-	-	-	-	-	6	115	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
合計	709	428	138	72	25	41	5	7,627	156,783	718	416	137	71	18	42	3	31	8,070	156,476	658	388	132	69	21	46	2	7,942	221,946

注）事業所に関する集計における売上（収入）金額は、事業所単位の把握ができない一部の産業（ネットワーク型産業）※については「…」で表しています。

※「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」

・χは秘密保持のための伏せ字

資料：平成24年は経済センサス-活動調査（7月1日）
平成26年は経済センサス-基礎調査（7月1日）
平成28年は経済センサス-活動調査（6月1日）

C0202-2 産業中分類別工業出荷額

工業出荷額(デフレータ補正值)の推移をみると、平成12年から平成14年にかけて減少し、その後増加に転じ、平成19年には1,949億円となった。しかし、平成19年から平成21年にかけて減少し最も低い899億円となったが、以降回復し平成28年の出荷額は1,973億円である。

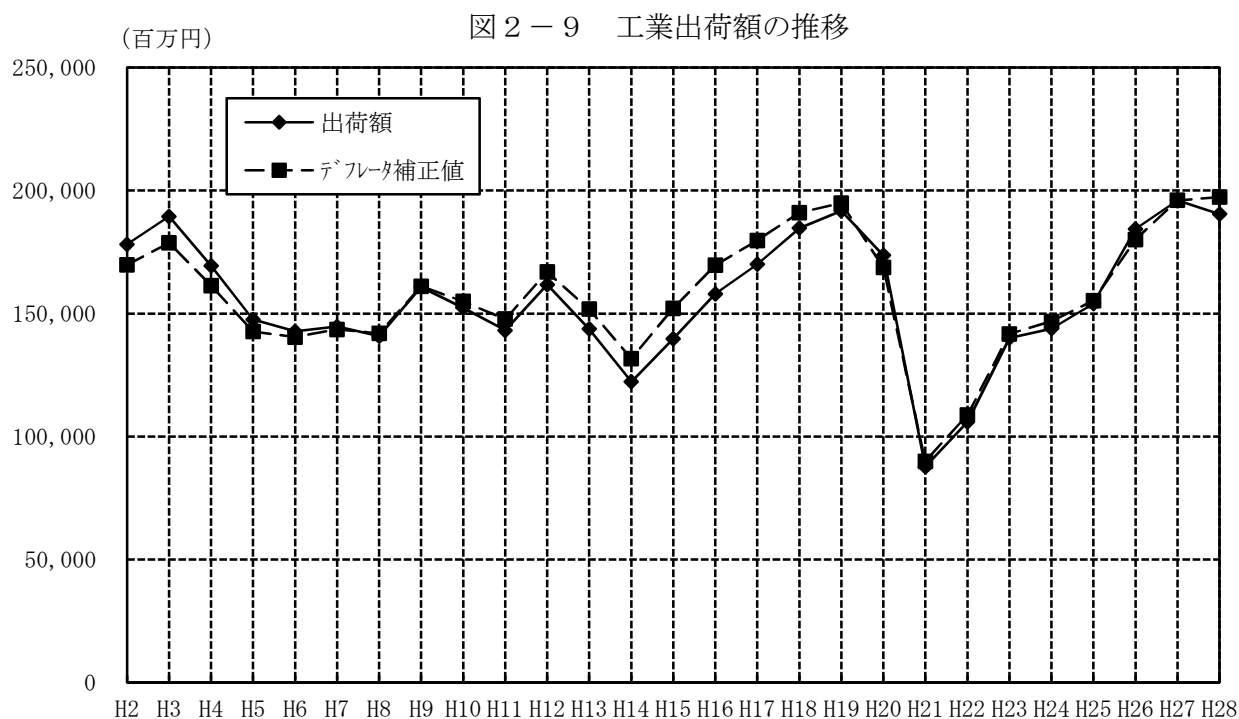


表2-5 工業出荷額の推移

(単位:百万円)

	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年
出 荷 額	178,121	189,483	169,442	147,543	142,762	144,695	140,771
デフレータ補正值	169,800	178,758	161,373	142,691	140,376	143,546	141,906
	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年
出 荷 額	160,764	152,287	143,166	161,745	143,715	122,212	139,771
デフレータ補正值	161,086	154,921	147,746	166,920	151,758	131,694	152,090
	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
出 荷 額	157,942	170,029	184,710	191,775	173,632	87,667	105,907
デフレータ補正值	169,648	179,735	191,013	194,893	168,739	89,915	108,734
	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	
出 荷 額	139,990	143,831	153,991	184,401	196,055	190,422	
デフレータ補正值	141,690	146,766	155,233	180,079	196,055	197,328	

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした国内卸売物価指数で補正した数値。

・平成27.28年は従業員3人以下の数値を含まない

資料:工業統計調査、経済センサス-活動調査(各年12月31日)

表2-6-1 産業中分類別工業出荷額

(単位:百万円)

産 業 中 分 類	平 成 2 年		平 成 3 年		平 成 4 年		平 成 5 年		平 成 6 年	
	出 荷 額	デフレータ補正值	出 荷 額	デフレータ補正值	出 荷 額	デフレータ補正值	出 荷 額	デフレータ補正值	出 荷 額	デフレータ補正值
合 計	178,121	169,800	189,483	178,758	169,442	161,373	147,543	142,691	142,762	140,376
12. 食料品（製造業）	5,738	5,470	6,063	5,720	5,757	5,483	6,121	5,919	7,337	7,214
13. 飲料・飼料・たばこ製造業	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×
14. 繊維（工業）	29	28	30	28	26	25	21	21	20	19
15. 衣料その他の繊維製品	×	×	76	72	×	×	×	×	×	×
16. 木材・木製品	24	23	18	17	×	×	×	×	-	-
17. 家具・装備品	106	101	100	94	106	101	107	104	100	98
18. パルプ・紙・紙加工品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
19. 出版・印刷・同関連	422	402	380	359	411	392	428	414	423	416
20. 化学	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
21. 石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22. プラスチック	5,933	5,656	6,069	5,725	5,617	5,349	5,950	5,754	5,417	5,327
23. ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24. なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25. 窯業・土石製品	708	675	879	829	1,017	968	1,270	1,228	1,507	1,482
26. 鉄 鋼	-	-	-	-	×	×	×	×	×	×
27. 非 鉄 金 属	1,247	1,188	127	120	×	×	×	×	×	×
28. 金 属 製 品	3,907	3,725	4,125	3,892	3,865	3,681	3,504	3,389	3,555	3,496
29. 一般機械器具	115,249	109,865	125,080	118,000	105,344	100,328	86,411	83,570	82,341	80,965
30. 電気機械器具	9,183	8,754	11,411	10,766	10,151	9,668	8,686	8,401	8,458	8,317
31. 輸送用機械器具	17,974	17,135	18,041	17,020	17,984	17,128	16,534	15,990	15,142	14,889
32. 精密機械器具	5,084	4,847	4,606	4,345	4,108	3,913	3,731	3,608	3,645	3,584
33. 武 器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
34. そ の 他	242	231	×	×	110	105	95	92	102	100

注：・デフレータ補正值は、平成27年を100とした国内卸売物価指数で補正した数値

資料：工業統計調査

・出荷額は100万円単位で四捨五入しているため合計、小計とは一致しないことがある

・×は秘密保持のための伏せ字

表2-6-2 産業中分類別工業出荷額

(単位:百万円)

産 業 中 分 類	平 成 7 年		平 成 8 年		平 成 9 年		平 成 10 年		平 成 11 年	
	出 荷 額	デフレーター 補正值	出 荷 額	デフレーター 補正值	出 荷 額	デフレーター 補正值	出 荷 額	デフレーター 補正值	出 荷 額	デフレーター 補正值
合 計	144,695	143,546	140,771	141,906	160,764	161,086	152,287	154,921	143,166	147,746
12. 食料品（製造業）	7,308	7,250	7,463	7,524	7,786	7,801	8,057	8,197	8,747	9,027
13. 飲料・飼料・たばこ製造業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
14. 繊維（工業）	17	16	×	×	×	×	10	10	×	×
15. 衣料その他の繊維製品	×	×	×	×	×	×	×	×	16	17
16. 木材・木製品	-	-	-	-	-	-	-	-	×	×
17. 家具・装備品	257	255	275	277	257	258	233	237	186	192
18. パルプ・紙・紙加工品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
19. 出版・印刷・同関連	452	449	416	419	491	492	375	381	276	285
20. 化学	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
21. 石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22. プラスチック	6,994	6,939	6,940	6,996	7,122	7,136	6,107	6,212	5,551	5,729
23. ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24. なめし皮・同製品・毛皮	-	-	×	×	-	-	-	-	-	-
25. 窯業・土石製品	2,063	2,046	1,177	1,186	860	862	654	666	715	738
26. 鉄 鋼	×	×	×	×	×	×	×	×	733	756
27. 非 鉄 金 属	30	30	19	19	×	×	×	×	767	792
28. 金 属 製 品	4,562	4,526	4,251	4,286	3,656	3,663	3,246	3,302	1,680	1,734
29. 一般機械器具	79,667	79,034	81,592	82,250	100,302	100,503	93,178	94,789	83,819	86,501
30. 電気機械器具	7,747	7,686	6,479	6,532	6,707	6,720	5,929	6,032	9,219	9,514
31. 輸送用機械器具	16,301	16,172	14,322	14,438	14,102	14,130	12,175	12,386	13,637	14,073
32. 精密機械器具	3,979	3,947	3,584	3,613	5,299	5,310	9,208	9,367	7,700	7,946
33. 武 器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
34. そ の 他	111	110	117	118	113	113	112	114	111	115

注：・デフレーター補正值は、平成27年を100とした国内卸売物価指数で補正した数値

資料：工業統計調査

・出荷額は100万円単位で四捨五入しているため合計、小計とは一致しないことがある

・×は秘密保持のための伏せ字

表2-6-3 産業中分類別工業出荷額

(単位:百万円)

産業中分類	平成12年		平成13年		平成14年		平成15年		平成16年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合 計	161,745	166,920	143,715	151,758	122,212	131,694	139,771	152,090	157,942	169,648
09.食料品(製造業)	8,386	8,655	8,093	8,546	8,362	9,011	8,732	9,502	7,706	8,277
10.飲料・飼料・たばこ製造業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
11.繊維(工業)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
12.衣料その他の繊維製品	×	×	×	×	×	×	34	37	×	×
13.木材・木製品	×	×	×	×	×	×	-	-	×	×
14.家具・装備品	210	217	234	247	171	184	221	240	226	243
15.パルプ・紙・紙加工品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
16.出版・印刷・同関連	231	238	147	155	137	148	114	124	119	128
17.化学	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
18.石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19.プラスチック	5,848	6,035	4,615		3,715		4,001		3,990	
20.ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21.なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	×	×	-	-	×	×
22.窯業・土石製品	606	626	969	1,023	971	1,046	291	317	285	306
23.鉄 鋼	792	817	×	×	×	×	-	-	×	×
24.非鉄金属	×	×	563	595	514	554	537	584	×	×
25.金属製品	2,597	2,681	2,295	2,423	1,920	2,069	2,600	2,829	2,263	2,431
26.一般機械器具	98,298	101,443	82,472	87,088	72,155	77,753	92,496	100,649	115,199	123,737
27.電気機械器具	9,618	9,926	8,920	9,419	1,396	1,504	5,885	6,404	2,380	2,556
28.情報通信機械機器					6,665	7,182	3,342	3,637	2,398	2,576
29.電子部品デバイス製造業					976	1,052	934	1,016	1,139	1,223
30.輸送用機械器具	14,277	14,734	10,642	11,238	10,247	11,042	10,964	11,930	14,134	15,182
31.精密機械器具	10,419	10,752	14,977	15,815	6,103	6,577	2,525	2,748	790	849
32.その他	90	93	77	81	72	78	×	×	×	×

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした国内卸売物価指数で補正した数値
 ・出荷額は100万円単位で四捨五入しているため合計、小計とは一致しないことがある
 ・×は秘密保持のための伏せ字
 ・平成14年以降の各数値には、町単独調査による従業員3人以下の数値を含む
 ・平成12年・13年の/は、用いていない産業中分類

資料:工業統計調査

表2-6-4 産業中分類別工業出荷額

(単位:百万円)

産 業 中 分 類	平 成 17 年		平 成 18 年		平 成 19 年	
	出 荷 額	デフレータ 補正值	出 荷 額	デフレータ 補正值	出 荷 額	デフレータ 補正值
合 計	170,029	179,735	184,710	191,013	191,775	194,893
09. 食 料 品 (製 造 業)	8,774	9,275	8,710	9,007	7,863	7,991
10. 飲 料 ・ 飼 料 ・ た ば こ 製 造 業	℥	℥	℥	℥	℥	℥
11. 繊 維 (工 業)	℥	℥	℥	℥	℥	℥
12. 衣 料 そ の 他 の 繊 維 製 品	88	93	127	131	℥	℥
13. 木 材 ・ 木 製 品	℥	℥	℥	℥	℥	℥
14. 家 具 ・ 装 備 品	229	242	212	219	258	262
15. パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	℥	℥	℥	℥	℥	℥
16. 出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連	92	97	104	108	83	84
17. 化 学	℥	℥	℥	℥	℥	℥
18. 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	-	-	-	-	-	-
19. プ ラ ス チ ッ ク	3,274	3,461	4,209	4,353	4,164	4,232
20. ゴ ム 製 品	-	-	-	-	-	-
21. な め し 皮 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮	-	-	-	-	-	-
22. 窯 業 ・ 土 石 製 品	275	291	289	299	298	303
23. 鉄 鋼	℥	℥	℥	℥	℥	℥
24. 非 鉄 金 属	℥	℥	℥	℥	℥	℥
25. 金 属 製 品	1,985	2,098	2,133	2,206	2,269	2,306
26. 一 般 機 械 器 具	127,900	135,201	150,236	155,363	157,512	160,073
27. 電 気 機 械 器 具	2,365	2,500	2,512	2,598	2,723	2,767
28. 情 報 通 信 機 械 機 器 具	2,620	2,770	2,197	2,272	3,044	3,093
29. 電 子 部 品 デ バ イ ス 製 造 業	1,197	1,265	1,125	1,163	674	685
30. 輸 送 用 機 械 器 具	14,121	14,927	6,826	7,059	7,104	7,220
31. 精 密 機 械 器 具	77	81	192	199	181	184
32. そ の 他	℥	℥	℥	℥	℥	℥

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした国内卸売物価指数で補正した数値

・出荷額は100万円単位で四捨五入しているため合計、小計とは一致しないことがある。

・℥は秘密保持のための伏せ字

・町単独調査による従業員3人以下の数値を含む

資料:工業統計調査

表2-6-5 産業中分類別工業出荷額

(単位:百万円)

産業中分類	平成 20 年		平成 21 年		平成 22 年		平成 23 年		平成 24 年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合 計	173,632	168,739	87,667	89,915	105,907	108,734	139,990	141,690	143,831	146,766
							(138,724)	(140,409)	(142,703)	(145,615)
09. 食 料 品	7,903	7,680	7,566	7,760	7,558	7,760	1,556	1,575	8,973	9,156
10. 飲料・たばこ・飼料	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-
11. 織 維	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
12. 木材・木製品 (家具を除く)	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-
13. 家具・装備品	57	55	×	×	×	×	-	-	-	-
14. パルプ・紙 ・紙加工品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
15. 印刷・同関連	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
16. 化 学	×	×	×	×	×	×	4,949	5,009	×	×
17. 石油製品 ・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18. プラスチック製品 (別掲を除く)	4,809	4,673	3,287	3,371	×	×	3,839	3,886	3,917	3,997
19. ゴ ム 製 品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20. なめし革・同 製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21. 窯業・土石製品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
22. 鉄 鋼	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×
23. 非 鉄 金 属	×	×	-	-	×	×	×	×	×	×
24. 金 属 製 品	2,058	2,000	×	×	1,724	1,770	1,134	1,148	1,857	1,895
25. はん用機械器具	26,287	25,546	14,049	14,409	32,137	32,995	26,752	27,077	28,267	28,844
26. 生産用機械器具	104,985	102,026	34,404	35,286	38,597	39,627	80,318	81,294	77,055	78,628
27. 業務用機械器具	8,657	8,413	8,820	9,046	7,675	7,880	7,807	7,902	7,429	7,581
28. 電子部品・デバイ ス・電子回路	485	471	×	×	×	×	1,243	1,258	×	×
29. 電気機械器具	3,074	2,987	2,238	2,295	×	×	1,544	1,563	1,658	1,692
30. 情報通信機械器具	2,938	2,855	1,764	1,809	1,385	1,422	1,500	1,518	×	×
31. 輸送用機械器具	6,885	6,691	8,852	9,079	5,726	5,879	7,401	7,491	7,157	7,303
32. そ の 他	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした国内卸売物価指数で補正した数値

・×は秘密保持のための伏せ字

資料:工業統計調査(各年12月31日)

・平成22年までの各数値には、町単独調査による従業員3人以下の数値を含む。平成23年以降は合計値のみ従業員3人以下の数値を含む。()内の数値は、従業員3人以下の数値を含まない

表2-6-6 産業中分類別工業出荷額

(単位:百万円)

産業中分類	平成25年		平成26年		平成27年		平成28年			
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值		
合 計	153,991	155,233	184,401	180,079	196,055	196,055	190,422	197,328		
	(152,941)	(154,174)	(183,187)	(178,894)						
09. 食 料 品	8,220	8,286	8,342	8,146	11,551	11,551	10,131	10,498		
10. 飲料・たばこ・飼料	-	-	-	-	-	-	-	-		
11. 織 維	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥		
12. 木材・木製品 (家具を除く)	-	-	-	-	-	-	-	-		
13. 家具・装備品	-	-	-	-	-	-	-	-		
14. パルプ・紙 ・紙加工品	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥		
15. 印刷・同関連	℥	℥	-	-	℥	℥	℥	℥		
16. 化 学	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥		
17. 石油製品 ・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-		
18. プラスチック製品 (別掲を除く)	3,376	3,403	3,296	3,219	2,801	2,801	2,724	2,823		
19. ゴ ム 製 品	-	-	-	-	℥	℥	-	-		
20. なめし革・同 製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-		
21. 窯業・土石製品	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥		
22. 鉄 鋼	-	-	-	-	℥	℥	℥	℥		
23. 非 鉄 金 属	-	-	-	-	-	-	-	-		
24. 金 属 製 品	1,736	1,750	2,265	2,212	2,624	2,624	1,874	1,942		
25. はん用機械器具	28,659	28,890	32,979	32,206	28,026	28,026	31,207	32,339		
26. 生産用機械器具	89,556	90,278	111,266	108,658	119,264	119,264	118,227	122,515		
27. 業務用機械器具	7,589	7,650	8,492	8,293	6,787	6,787	6,293	6,521		
28. 電子部品・デバイ ス・電子回路	℥	℥	℥	℥	℥	℥	836	866		
29. 電気機械器具	1,310	1,321	1,385	1,353	1,689	1,689	17,108	17,728		
30. 情報通信機械器具	1,824	1,839	1,683	1,644	1,787	1,787	16,708	17,314		
31. 輸送用機械器具	5,235	5,277	6,304	6,156	10,697	10,697	6,758	7,003		
32. そ の 他	-	-	℥	℥	-	-	℥	℥		

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした国内卸売物価指数で補正した数値

・℥は秘密保持のための伏せ字

資料:工業統計調査、平成27年は経済センサス-活動調査(各年12月31日)

・平成25年26年の合計値には、町単独調査による従業員3人以下の数値を含む。()内の数値は、従業員3人以下の数値を含まない

・平成27年以降は、町単独調査は実施していない。(従業員4人以下の数値を含まない)

■ 工業出荷額の推計(実質出荷額)

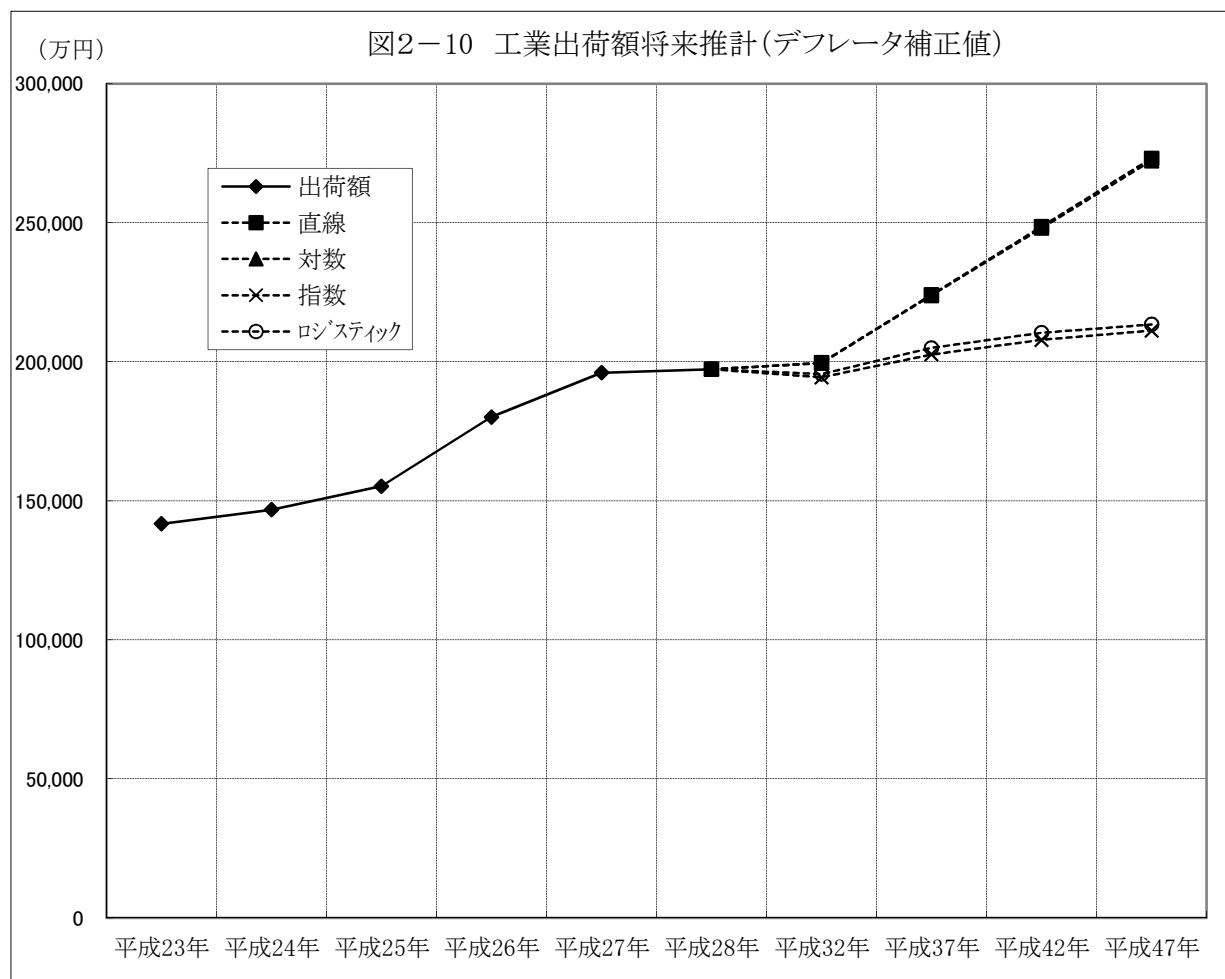
平成23年から平成28年までの工業出荷額(デフレータ補正值)を基に行った推計結果は、平成28年の工業出荷額1,973億円が平成47年には2,112億円から2,731億円の幅で推計され、そのうち決定係数の一番高い回帰式によると2,134億円と推測される。

表2-7 工業出荷額将来推計

(単位:百万円)

推 計 方 法	平 成 28 年	平 成 32 年	平 成 37 年	平 成 42 年	平 成 47 年
直線: $y=ax+b$	（実績値） 197,328	199,595	224,095	248,596	273,097
対数: $y=a\log x+b$		199,472	223,814	248,095	272,317
指数: $y=K-ab^x$		194,376	202,577	207,813	211,157
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$		195,548	204,962	210,397	213,434
推 計 式					
直 線	$y=4900.15331188548x+-9698715.0964903$				決定係数=0.15948
対 数	$y=9846125.16909126\log x+-74737936.7585063$				決定係数=0.15914
指 数	$y=217061.347150259-1.18491539060916E+83*0.914177900449058^x$				決定係数=0.15964
ロジスティック	$y=217061.347150259/(1+1.8504243351193E+108\exp^{-0.124505821880064x})$				決定係数=0.16407

注:平成23年～平成28年のデフレータ補正值データにより推計



C0202-3 産業中分類別商業販売額

平成28年の商業販売額(デフレータ補正值)は146億円で、そのうち卸売業が54.2%、小売業が45.8%の構成比となっている。商業販売額(デフレータ補正值)の推移を見ると、平成6年から平成14年にかけては横這いで推移、平成16年に一時増加したものの減少に転じたが、平成24年以降は増加傾向にある。

図2-11 商業販売額の推移

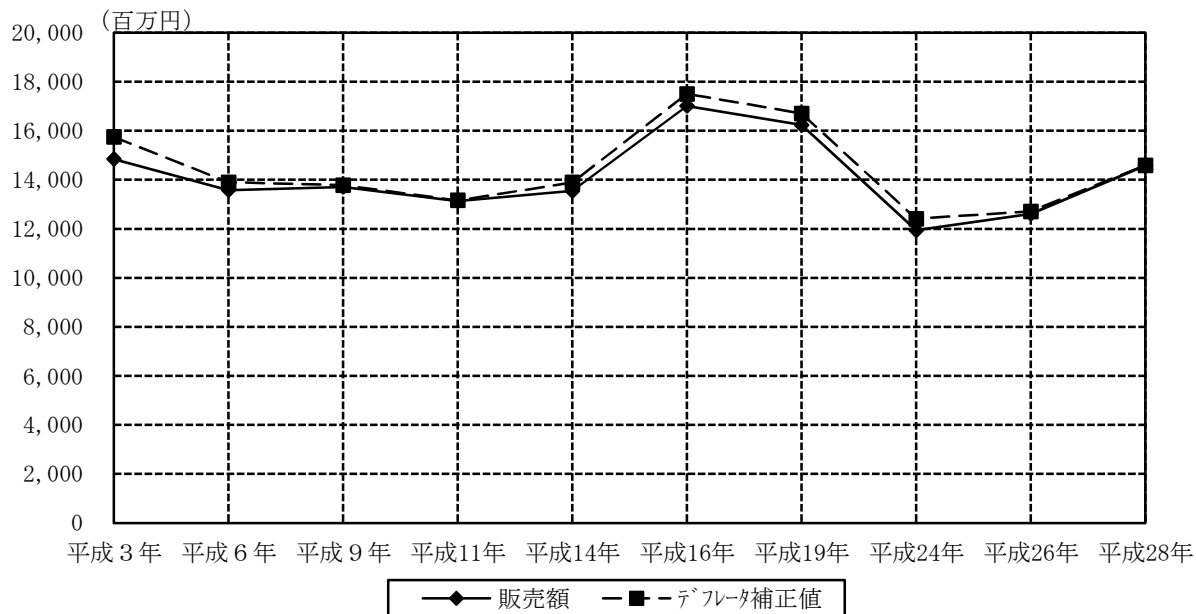


図2-12 業種別販売額の推移(デフレータ補正值)

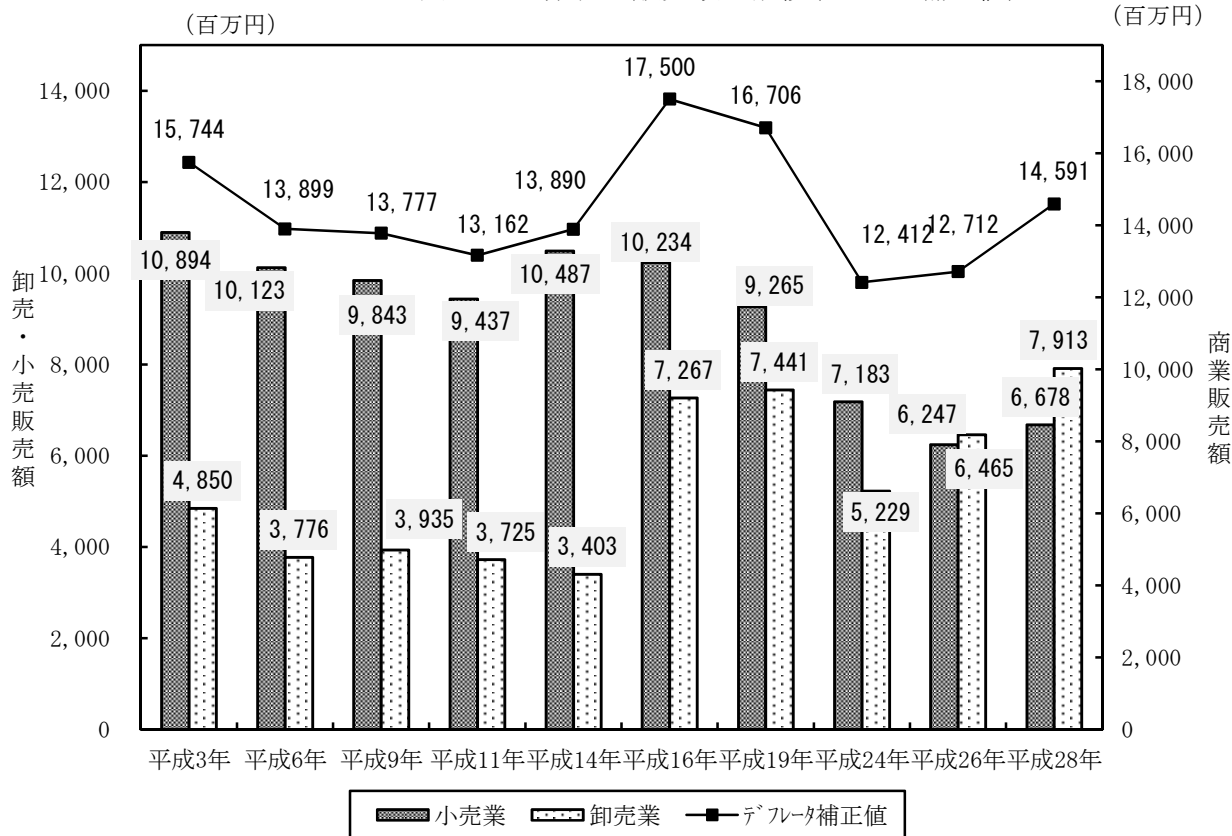


表2-8-1 産業中分類別商業販売額

(単位:百万円)

産業中分類		平成3年		平成6年		平成9年		平成11年		平成14年	
		販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
合 計		14,847	15,744	13,579	13,899	13,708	13,777	13,136	13,162	13,543	13,890
卸 売 業 計		4,574	4,850	3,689	3,776	3,915	3,935	3,718	3,725	3,318	3,403
49	各種商品業 卸 売 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50	織物・衣服等 卸 売 業	4,574	4,850	-	-	ㄻ	ㄻ	-	-	ㄻ	ㄻ
51	飲 食 料 品 卸 売 業			1,171	1,198	1,484	1,491	971	973	1,677	1,720
52	建築材料、鋳 物 金 属 卸 売 業			457	468	ㄻ	ㄻ	995	997	ㄻ	ㄻ
53	機 械 器 具 卸 売 業			2,034	2,082	1,273	1,279	1,606	1,609	1,347	1,382
54	そ の 他 卸 売 業	-	-	ㄻ	ㄻ	490	493	146	146	156	160
小 売 業 計		10,273	10,894	9,890	10,123	9,793	9,843	9,418	9,437	10,225	10,487
55	各種商品業 小 売 業	-	-	-	-	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	-	-
56	織物・衣服・ 身の回り品業 小 売 業	551	584	550	563	ㄻ	ㄻ	513	514	401	411
57	飲 食 料 品 小 売 業	5,004	5,306	4,906	5,021	4,258	4,279	3,763	3,771	5,067	5,197
58	自 動 車 自 転 車 小 売 業	1,147	1,216	1,130	1,157	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	945	969
59	家具・建具等 じゅう器等業 小 売 業	690	732	514	526	414	416	425	426	1,219	1,250
60	そ の 他 の 小 売 業	2,881	3,055	2,791	2,856	2,968	2,983	3,151	3,157	2,594	2,661

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした
 全国(総合)消費者物価指数で補正した数値
 ・ㄻは秘密保持のための伏せ字

資料:商業統計調査(各年6月1日)

表2-8-2 産業中分類別商業販売額

(単位:百万円)

産業中分類		平成16年		平成19年		産業中分類		平成24年		平成26年		平成28年	
		販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值			販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
合 計		17,010	17,500	16,238	16,706	合 計		11,940	12,412	12,610	12,712	14,576	14,591
卸 売 業 計		7,064	7,267	7,233	7,441	卸 売 業 計		5,030	5,229	6,413	6,465	7,905	7,913
49	各種商品業 卸 売 業	-	-	-	-	50	各種商品業 卸 売 業	-	-			-	-
50	織物・衣服等 卸 売 業	χ	χ	-	-	51	繊維・衣服等 卸 売 業	χ	χ			-	-
51	飲 食 料 品 卸 売 業	1,479	1,522	2,412	2,481	52	飲 食 料 品 卸 売 業	1,360	1,399			2,130	2,132
52	建築材料、鉱 物 金 属 卸 売 業	χ	χ	χ	χ	53	建築材料、鉱 物・金属材料 等 卸 売 業	χ	χ			612	613
53	機 械 器 具 卸 売 業	2,400	2,469	3,269	3,363	54	機 械 器 具 卸 売 業	1,489	1,532			4,824	4,829
54	そ の 他 卸 売 業	2,285	2,351	χ	χ	55	そ の 他 卸 売 業	13,309	13,692			339	339
小 売 業 計		9,947	10,234	9,006	9,265	小 売 業 計		6,910	7,183	6,197	6,247	6,671	6,678
55	各種商品業 小 売 業	-	-	-	-	56	各種商品業 小 売 業	-	-	χ	χ	-	-
56	織物・衣服・ 身の回り品 小 売 業	385	396	284	292	57	繊維・衣服・ 身の回り品 小 売 業	199	207	177	178	246	246
57	飲 食 料 品 小 売 業	5,405	5,561	3,992	4,107	58	飲 食 料 品 小 売 業	3,257	3,386	2,014	2,030	2,083	2,085
58	自 動 車 自 転 車 小 売 業	1,084	1,115	1,371	1,410	59	機 械 器 具 小 売 業	924	960	1,082	1,091	944	945
59	家具・建具等 じゅう器等 小 売 業	440	453	220	226	60	そ の 他 小 売 業	2,531	2,631	2,876	2,899	3,398	3,401
60	そ の 他 小 売 業	2,633	2,709	3,139	3,229	61	無 店 舗 小 売 業	-	-	χ	χ	-	-

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした
全国(総合)消費者物価指数で補正した数値

・χは秘密保持のための伏せ字

・平成26年の産業中分類(卸売業50～55)の数値は、公表されていない。

資料:商業統計調査(各年6月1日、平成26年は7月1日)

平成24年は経済センサス-活動調査(平成24年2月)

平成28年経済センサス-活動調査(平成28年6月1日)

■ 商業販売額の推計(実質販売額)

平成14年から平成28年までの商業販売額を基に行った推計結果は、卸売業においては平成28年の商業販売額79億円が平成47年には76億円から98億円の幅で推計され、そのうち決定係数の最も高い回帰式によると 98億円と推測される。

小売業は、平成28年の商業販売額 67億円が平成47年には800万円から 5億円の幅で推計され、そのうち決定係数の最も高い回帰式によると 5億円と推測される。

表2-9 商業販売額将来推計(合計)

(単位:百万円)

推 計 方 法	平 成 28 年	平 成 32 年	平 成 37 年	平 成 42 年	平 成 47 年
直線: $y=ax+b$	(実績値) 14,591	12,624	11,696	10,767	9,840
対数: $y=a\log x+b$		12,629	11,707	10,788	9,870
指数: $y=K-ab^x$		9,245	7,849	8,048	7,591
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$		11,717	10,235	9,340	8,903

表2-10 商業販売額将来推計(卸売業)

(単位:百万円)

推 計 方 法	平 成 28 年	平 成 32 年	平 成 37 年	平 成 42 年	平 成 47 年
直線: $y=ax+b$	(実績値) 7,913	7,773	8,459	9,145	9,832
対数: $y=a\log x+b$		7,770	8,452	9,133	9,811
指数: $y=K-ab^x$		7,591	7,849	8,048	7,591
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$		7,661	7,979	8,206	8,365

推 計 方 法	推 計 式			
直 線	$y=137.235061917138x+-269441.737644643$			
対 数	$y=275814.633096688\log x+-2091414.09515981$			
指 数	$y=8704.2042042042-2.71856614733384E+49*0.948496644281898^x$			
ロジスティック	$y=8704.2042042042/(1+7.92024405222837E+69\exp^{-0.0806644027190154x})$			
				決定係数=0.2103
				決定係数=0.2104
				決定係数=0.1837
				決定係数=0.2080

表2-11 商業販売額将来推計(小売業)

(単位:百万円)

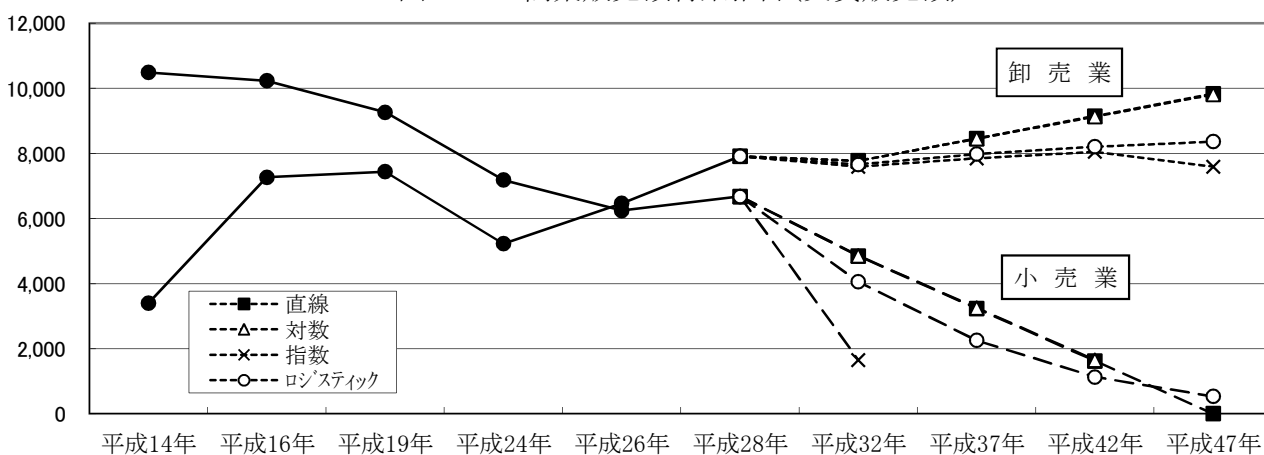
推 計 方 法	平 成 28 年	平 成 32 年	平 成 37 年	平 成 42 年	平 成 47 年
直線: $y=ax+b$	(実績値) 6,678	4,851	3,237	1,622	8
対数: $y=a\log x+b$		4,859	3,255	1,655	59
指数: $y=K-ab^x$		1,654	-	-	-
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$		4,056	2,256	1,134	538

推 計 方 法	推 計 式			
直 線	$y=-322.882670346898x+657074.057896588$			
対 数	$y=-732383.12435441\log x+5578304.74221962$			
指 数	$y=11535.8974358974-2.6967225727673E-103*1.1291573561486^x$			
ロジスティック	$y=11535.8974358974/(1+3.3474178252009E-141\exp^{-0.160429865578956x})$			
				決定係数=0.9562
				決定係数=0.9563
				決定係数=0.9573
				決定係数=0.9622

注:平成14年～平成28年のデータにより推計

(百万円)

図2-13 商業販売額将来推計(実質販売額)



3. 土地利用

C0302 土地利用現況

土地利用の状況を土地利用区分別にみると、行政区域面積5,364haのうち農地が12.9%、山林が65.8%を占めている。水面等を含めた自然的土地利用は85.4%、都市的土地利用は14.6%となっている。

都市計画区域における土地利用の状況は、区域面積2,613haの71.6%が自然的土地利用であり、都市的土地利用は28.4%となっている。

用途地域指定区域においては、区域面積465haのうち都市的土地利用が74.8%を占め、自然的土地利用は25.2%である。また、可住地面積は区域面積の66.0%にあたる306.7haである。

表3-1 土地利用別面積

(単位:ha)

区 分		用 途 地 域 指 定 区 域	用 途 地 域 指 定 外 区 域	都 市 計 画 区 域	都 市 計 画 区 域 外	行 政 区 域
自 然 的 土 地 利 用	田	28.3	165.6	193.9	5.2	199.1
	畑	70.2	315.3	385.5	109.5	495.0
	農 地 計	98.5	480.9	579.4	114.7	694.1
	山 林	5.3	965.6	970.9	2,561.2	3,532.1
	水 面	5.3	86.1	91.4	1.7	93.1
	その他自然地	8.3	221.6	229.9	31.9	261.8
	計	117.4	1,754.2	1,871.6	2,709.5	4,581.1
都 市 的 土 地 利 用	住 宅 用 地	160.7	112.3	273.0	1.6	274.6
	商 業 用 地	10.0	7.8	17.8	0.1	17.9
	工 業 用 地	75.0	42.4	117.4	2.9	120.3
	宅 地 計	245.7	162.5	408.2	4.6	412.8
	公共・公益用地	28.3	55.5	83.8	1.0	84.8
	道 路 用 地	57.3	157.0	214.3	31.0	245.3
	交通施設用地	1.1	9.8	10.9	0.0	10.9
	その他公的用地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他の空地	15.2	9.0	24.2	4.9	29.1
	計	347.6	393.8	741.4	41.5	782.9
合 計		465.0	2,148.0	2,613.0	2,751.0	5,364.0
可 住 地		306.7	640.6	947.3	124.2	1,071.5
非 可 住 地		158.3	1,507.4	1,665.7	2,626.8	4,292.5

面積:都市計画基本図計測値

注1.「公共・公益用地」は土地利用現況図の「公益施設用地」と「公共空地」の合計。

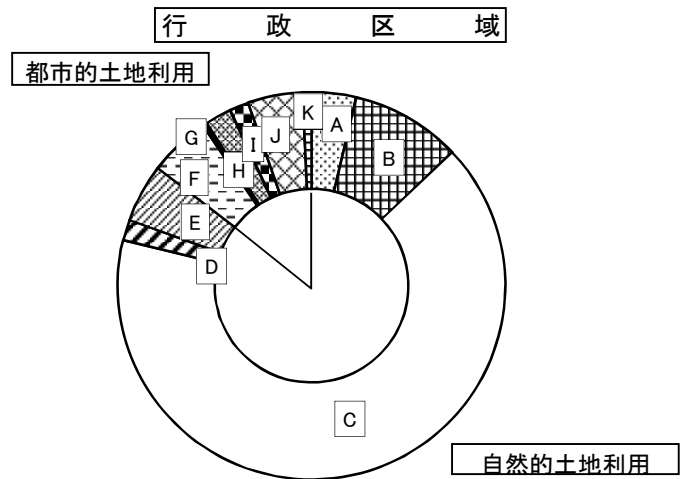
注2. 非可住地は以下の通りとする。

「山林」、「水面」、「商業用地」・「工業用地」の内大規模施設用地、「公共・公益用地」、「道路用地」、「交通施設用地」、「その他の公的施設用地」。

図3-1 土地利用別面積

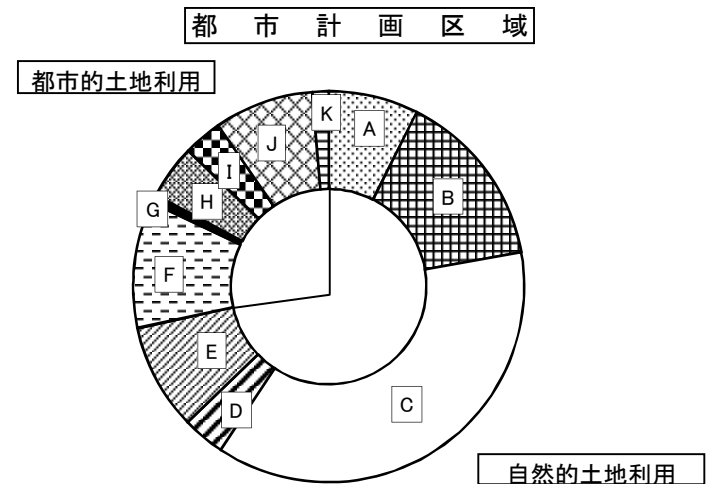
土地利用別面積 (単位:ha、%)

利 用 区 分	行 政 区 域	構成比
A-田	199.1	3.7
B-畑	495.0	9.2
C-山林	3,532.1	65.8
D-水面	93.1	1.7
E-その他自然地	261.8	4.9
F-住宅用地	274.6	5.1
G-商業用地	17.9	0.3
H-工業用地	120.3	2.2
I-公共・公益用地	84.8	1.6
J-道路用地	245.3	4.6
K-その他都市的土地利用	40.0	0.7
合 計	5,364.0	100.0



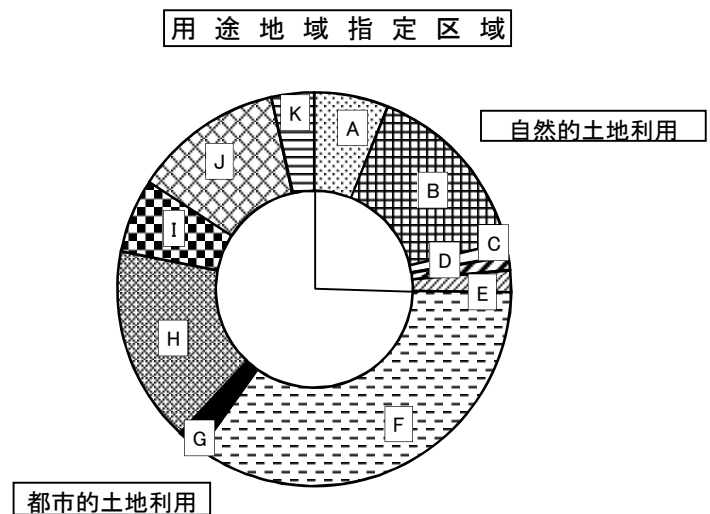
土地利用別面積 (単位:ha、%)

利 用 区 分	都市計画区域	構成比
A-田	193.9	7.4
B-畑	385.5	14.8
C-山林	970.9	37.2
D-水面	91.4	3.5
E-その他自然地	229.9	8.8
F-住宅用地	273.0	10.4
G-商業用地	17.8	0.7
H-工業用地	117.4	4.5
I-公共・公益用地	83.8	3.2
J-道路用地	214.3	8.2
K-その他都市的土地利用	35.1	1.3
合 計	2,613.0	100.0



土地利用別面積 (単位:ha、%)

利 用 区 分	用途地域指定区域	構成比
A-田	28.3	6.1
B-畑	70.2	15.1
C-山林	5.3	1.1
D-水面	5.3	1.1
E-その他自然地	8.3	1.8
F-住宅用地	160.7	34.6
G-商業用地	10.0	2.2
H-工業用地	75.0	16.1
I-公共・公益用地	28.3	6.1
J-道路用地	57.3	12.3
K-その他都市的土地利用	16.3	3.5
合 計	465.0	100.0



C0304 宅地開発状況

都市計画区域における宅地開発の状況は、平成10年から平成29年まで24件であり、面積の合計は174,245㎡となっている。開発用途の内訳は住宅1件、商業4件、工業13件、その他6件となっている。

表3-2 宅地開発状況

年 次	都 市 計 画 区 域										合 計	
	住 宅		商 業		工 業		農 林 漁 業		そ の 他			
	件数	面積(㎡)	件数	面積(㎡)	件数	面積(㎡)	件数	面積(㎡)	件数	面積(㎡)	件数	面積(㎡)
平 成 1 0 年	-	-	-	-	1	1,057	-	-	1	49	2	1,106
平 成 1 1 年	-	-	-	-	-	-	-	-	2	避雷針 鉄 塔	2	-
平 成 1 2 年	-	-	-	-	4	12,027	-	-	2	3,474	6	15,501
平 成 1 3 年	1	15,302	-	-	1	5,304	-	-	-	-	2	20,606
平 成 1 4 年	-	-	1	9,682	-	-	-	-	-	-	1	9,682
平 成 1 5 年	-	-	-	-	1	3,594	-	-	-	-	1	3,594
平 成 1 6 年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平 成 1 7 年	-	-	1	6,269	1	18,871	-	-	-	-	2	25,140
平 成 1 8 年	-	-	-	-	-	-	-	-	1	4,866	1	4,866
平 成 1 9 年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平 成 2 0 年	-	-	-	-	1	8,797	-	-	-	-	1	8,797
平 成 2 1 年	-	-	1	4,146	-	-	-	-	-	-	1	4,146
平 成 2 2 年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平 成 2 3 年	-	-	-	-	1	45,641	-	-	-	-	1	45,641
平 成 2 4 年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平 成 2 5 年	-	-	-	-	1	18,837	-	-	-	-	1	18,837
平 成 2 6 年	-	-	1	5,798	1	5,066	-	-	-	-	2	10,864
平 成 2 7 年	-	-	-	-	1	5,464	-	-	-	-	1	5,464
平 成 2 8 年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平 成 2 8 年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1	15,302	4	25,895	13	124,658	-	-	6	8,389	24	174,244

注:3,000㎡以上の開発

資料:開発許可申請書

C0305 農地転用状況

都市計画区域における農地転用の状況は、平成25年から平成29年までの5年間で244件、面積100,800.28㎡であり、そのうち用途地域指定区域が135件、面積が62,155.64㎡、用途地域指定外区域が109件、面積が38,644.64㎡となっている。転用の目的別では、用途地域指定区域、用途地域指定外区域ともに住宅用地として転用されているものが多く、用途地域指定区域では49件、18,549.00㎡、用途地域指定外区域では38件、13,214.13㎡となっている。

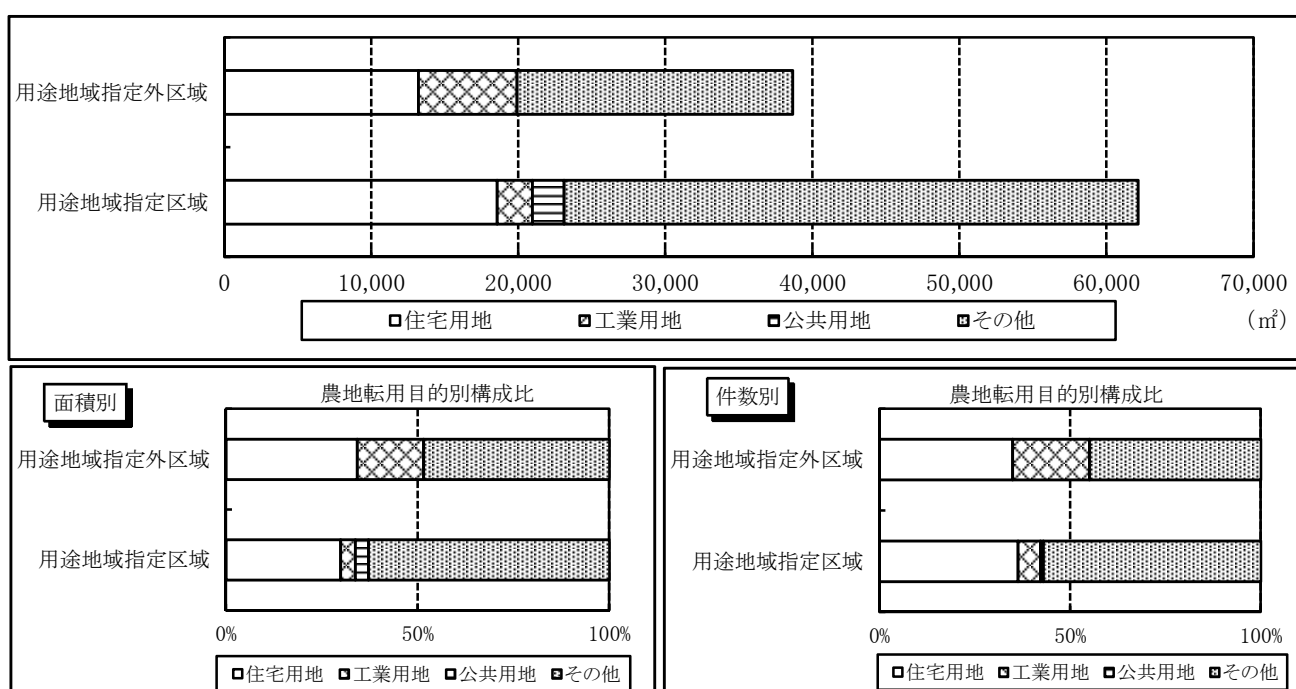
表3-3 農地転用状況

(単位:件、㎡)

		住 宅 用 地		工 業 用 地		公 共 用 地		そ の 他		合 計		前年度の農地面積(ha)	転用率(%)
		件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積		
指 用 定 途 区 地 域 域	H25	14	3,698.0	3	482.0	0	0.0	6	3,933.0	23	8,113.0	104.7	0.8
	H26	10	2,944.0	4	1,395.0	0	0.0	23	14,475.0	37	18,814.0	103.9	1.8
	H27	9	4,531.0	0	0.0	1	2,157.0	5	2,247.0	15	8,935.0	102.0	0.9
	H28	8	3,766.0	0	0.0	0	0.0	16	11,184.6	24	14,950.6	101.1	1.5
	H29	8	3,610.0	1	528.0	0	0.0	27	7,205.0	36	11,343.0	99.6	1.1
	合計	49	18,549.0	8	2,405.0	1	2,157.0	77	39,044.6	135	62,155.6		5.9
指 用 定 途 外 地 域 域	H25	6	2,490.0	2	551.0	0	0.0	6	3,086.0	14	6,127.0	484.8	0.1
	H26	15	5,828.6	6	2,103.0	0	0.0	12	7,250.2	33	15,181.8	484.2	0.3
	H27	13	3,753.6	4	805.0	0	0.0	10	3,140.7	27	7,699.3	482.6	0.2
	H28	3	934.0	0	0.0	0	0.0	11	3,400.8	14	4,334.8	481.9	0.1
	H29	1	208.0	10	3,245.0	0	0.0	10	1,848.8	21	5,301.8	481.4	0.1
	合計	38	13,214.1	22	6,704.0	0	0.0	49	18,726.5	109	38,644.6		0.8
都 市 計 画 区 域	H25	20	6,188.0	5	1,033.0	0	0.0	12	7,019.0	37	14,240.0	589.5	0.2
	H26	25	8,772.6	10	3,498.0	0	0.0	35	21,725.2	70	33,995.8	588.1	0.6
	H27	22	8,284.6	4	805.0	1	2,157.0	15	5,387.7	42	16,634.3	584.7	0.3
	H28	11	4,700.0	0	0.0	0	0.0	27	14,585.4	38	19,285.4	583.0	0.3
	H29	9	3,818.0	11	3,773.0	0	0.0	37	9,053.8	57	16,644.8	581.1	0.3
	合計	87	31,763.1	30	9,109.00	1	2,157.0	126	57,771.2	244	100,800.3		1.7

資料:農地転用受付簿

図3-2 農地転用状況(H25～H29)



C0307 新築動向

平成25年から平成29年にかけての都市計画区域内における新築件数は329件で、敷地面積が189,566.92㎡、建築面積が32,704.87㎡、延べ床面積が44,735.36㎡である。用途別にみた件数の比率は住宅88.4%、商業4.6%、工業5.8%、その他1.2%となっている。また、用途地域指定区域内の新築状況については、新築件数203件のうち住宅が176件で86.7%を占め、敷地面積が125,552.78㎡、建築面積が18,794.89㎡、延べ床面積が29,634.51㎡である。なお、用途地域指定区域内の平均建ぺい率、容積率はそれぞれ15.0%、23.6%となっている。

用途地域指定区域内の新築件数を地区別にみると中之条地区が41件で最も多く、次いで上五明地区26件、四ツ屋地区22件、町横尾地区21件となっている。

表3-4-1 地区別新築状況(用途地域指定区域) (単位:件、㎡、%)

地区名	新築件数					敷地面積合計	平均敷地面積	建築面積合計	平均建ぺい率	延床面積合計	平均容積率
	合計	住宅	商業	工業	その他						
日名沢	4	4	-	-	-	790.08	197.52	225.31	28.5	208.59	26.4
大宮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新町	2	2	-	-	-	440.99	220.50	86.11	19.5	95.23	21.6
坂端	3	2	-	1	-	1,150.55	383.52	281.54	24.5	302.68	26.3
旭ヶ丘	3	3	-	-	-	1,577.91	525.97	176.12	11.2	186.96	11.8
込山	11	11	-	-	-	3,874.87	352.26	651.68	16.8	850.79	22.0
立町	4	3	-	1	-	3,901.86	975.47	2,102.32	53.9	2,113.32	54.2
横町	6	6	-	-	-	2,607.99	434.67	419.38	16.1	553.71	21.2
田町	7	6	1	-	-	8,014.59	1,144.94	2,421.03	30.2	2,456.43	30.6
御所沢	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
四ツ屋	22	15	3	4	-	15,161.56	689.16	2,542.70	16.8	2,943.81	19.4
戊久保	5	5	-	-	-	1,714.94	342.99	238.19	13.9	370.40	21.6
中之条	41	35	2	3	1	51,487.70	1,255.80	3,364.26	6.5	11,683.18	22.7
町横尾	21	19	1	-	1	5,873.36	279.68	1,304.90	22.2	1,455.19	24.8
泉	3	3	-	-	-	911.85	303.95	158.72	17.4	181.12	19.9
金井	14	11	1	2	-	6,099.75	435.70	979.24	16.1	1,155.72	18.9
新地	11	8	2	1	-	6,178.61	561.69	1,090.92	17.7	1,275.39	20.6
鼠	10	10	-	-	-	3,480.85	348.09	560.14	16.1	659.65	19.0
上五明	26	23	-	2	1	9,239.34	355.36	1,595.46	17.3	2,363.91	25.6
月見	10	10	-	-	-	3,045.98	304.60	596.87	19.6	778.43	25.6
用途地域指定区域	203	176	10	14	3	125,552.78	618.49	18,794.89	15.0	29,634.51	23.6

資料:固定資産土地・家屋データ(平成29年12月末)

表3-4-2 地区別新築状況(用途地域指定区域)

(単位:件、㎡、%)

地 区 名	新築件数					敷地面積合計	平均敷地面積	建築面積合計	平均 建ぺい率	延床面積合計	平均 容 積 率
	合計	住宅	商業	工業	その他						
荏 屋 原	4	4	-	-	-	1,096.94	274.24	243.82	22.2	345.89	31.5
大 宮	1	1	-	-	-	208.76	208.76	11.59	5.6	2.48	1.2
北 日 名	4	4	-	-	-	2,530.12	632.53	191.59	7.6	272.60	10.8
日 名 沢	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
坂 端	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
南 日 名	10	10	-	-	-	5,354.95	535.50	453.64	8.5	598.32	11.2
旭 ヶ 丘	3	3	-	-	-	739.36	246.45	147.50	19.9	166.02	22.5
込 山	1	1	-	-	-	341.56	341.56	54.65	16.0	70.38	20.6
横 町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
田 町	2	2	-	-	-	661.77	330.89	123.16	18.6	127.30	19.2
御 所 沢	6	6	-	-	-	2,288.63	381.44	364.88	15.9	404.15	17.7
四 ツ 屋	5	3	2	-	-	2,586.53	517.31	563.23	21.8	577.99	22.3
戊 久 保	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中 之 条	4	2	1	1	-	1,581.46	395.37	292.81	18.5	372.31	23.5
泉	5	5	-	-	-	1,725.81	345.16	279.16	16.2	354.58	20.5
入 横 尾	13	12	1	-	-	7,007.43	539.03	953.62	13.6	1,179.37	16.8
金 井	12	12	-	-	-	4,448.75	370.73	791.35	17.8	862.28	19.4
新 地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鼠	3	3	-	-	-	699.42	233.14	125.89	18.0	132.41	18.9
上 五 明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
上 平	28	24	1	3	-	22,623.42	807.98	7,867.86	34.8	7,801.42	34.5
月 見	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
網 掛	22	21	-	-	1	8,001.29	363.70	1,279.03	16.0	1,669.45	20.9
小 網	3	2	-	1	-	2,117.94	705.98	166.20	7.8	163.90	7.7
用途地域指定外区域	126	115	5	5	1	64,014.14	508.05	13,909.98	21.7	15,100.85	23.6
都市計画区域	329	291	15	19	4	189,566.92	576.19	32,704.87	17.3	44,735.36	23.6

資料: 固定資産土地・家屋データ(平成29年12月末)

図3-3地区別新築状況(用途地域指定区域)

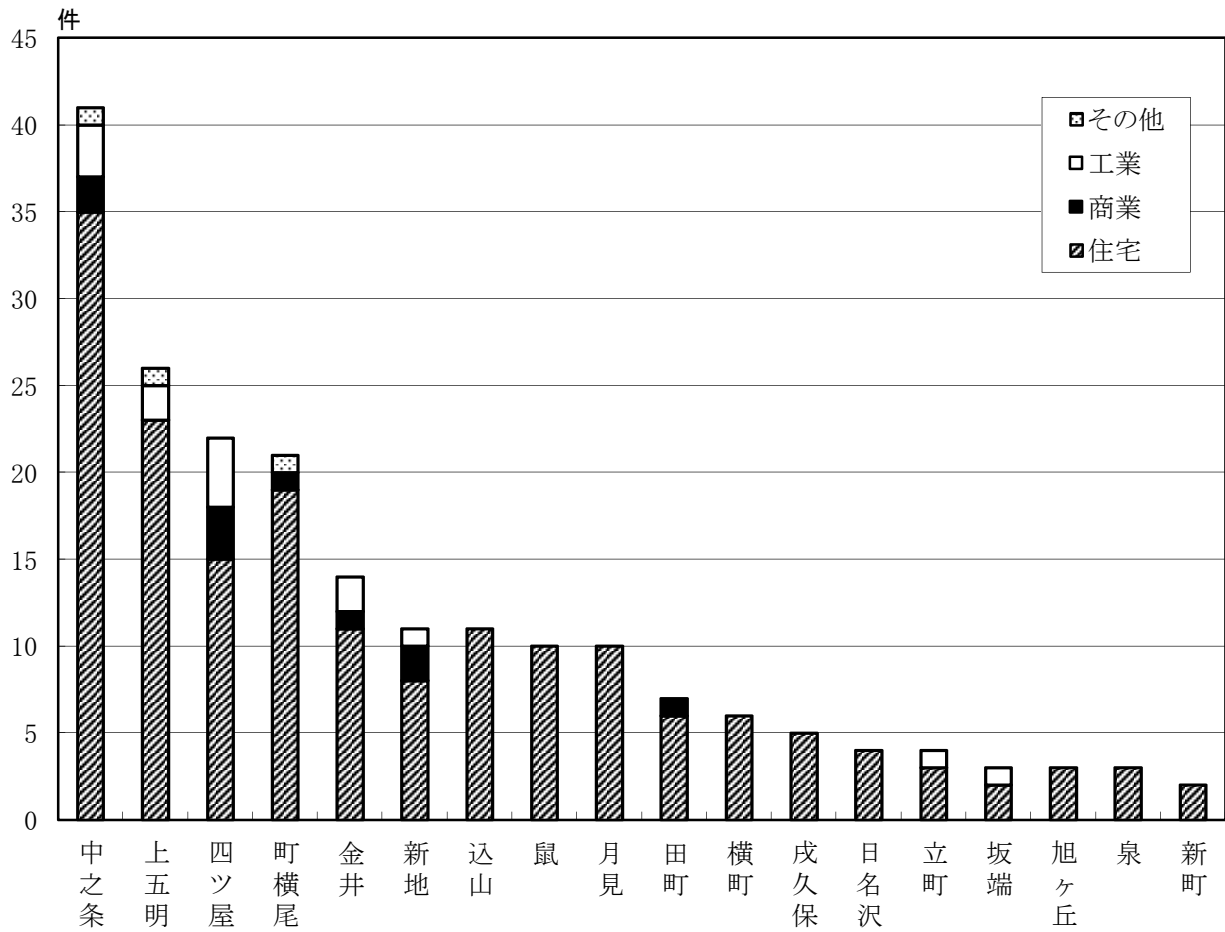
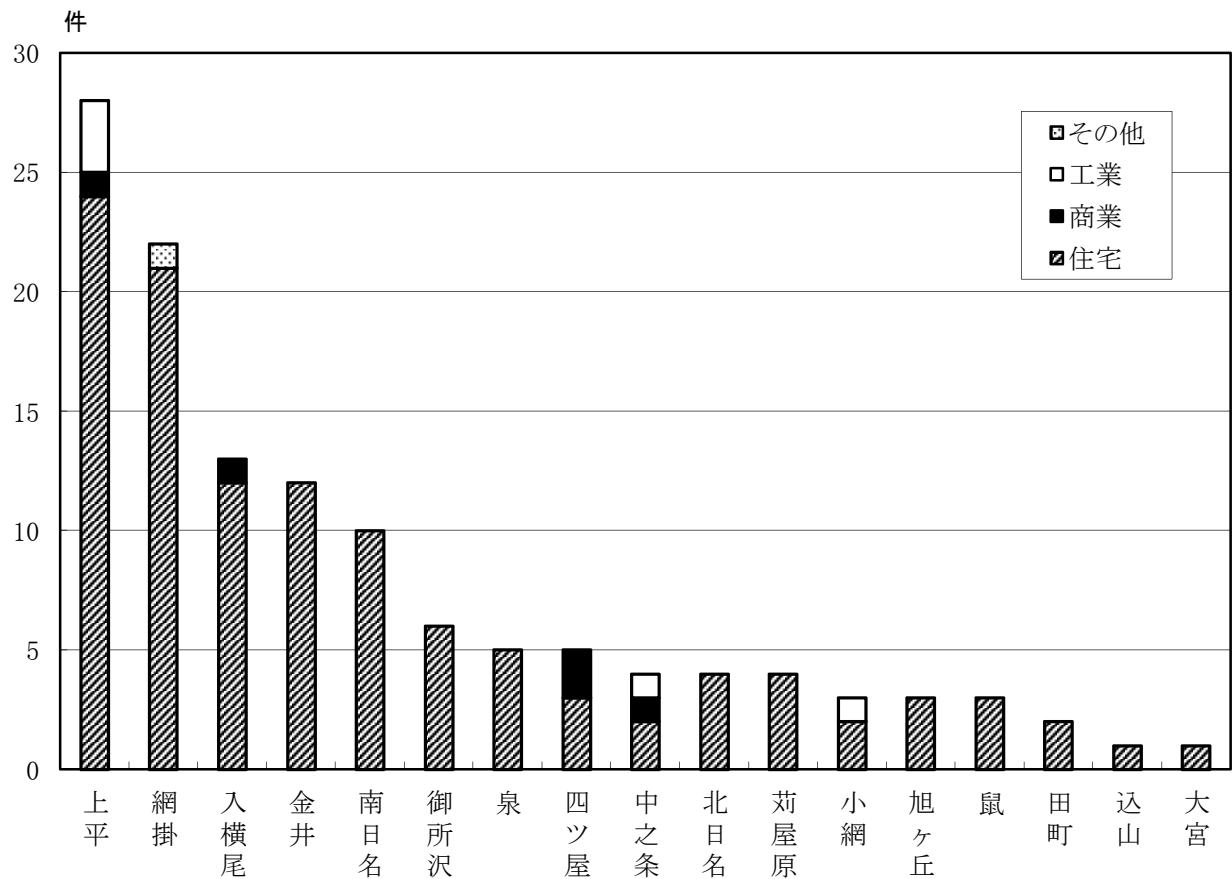


図3-4 地区別新築状況(用途地域指定外区域)



C0308 条例・協定

表3-5 都市計画に関する条例・要綱等

決定 主体	条 例 ・ 要 綱 等 の 名 称	公布・決定年月日		概 要 ・ 主 旨 等
		当 初	最 終 変 更	
坂城町	坂城町都市計画審議会条例	S 55. 9.30	H 18.12.26	都市計画に関する必要な調査、審議。
〃	坂城町都市計画特別工業地区建築条例	S 59. 3.31	-	地区内における建築物の制限を行い、産業の保護育成、生活環境の保全を図る。
〃	坂城町開発指導要綱	H 6. 3.14	H17. 3.25	安全で快適な生活環境の確保及び節度ある開発による健全なまちづくりを図る。
〃	坂城町都市公園条例	H 7. 3.28	H30.3.12	町民の文化的交情及び健康維持・福祉の増進。
〃	坂城町和平公園条例	H 7. 3.28	H17.12.20	和平公園の設置及び管理に関する事項を定める。
〃	坂城町風致地区内における建築等の規制に関する条例施行規則	H27. 3.12	-	風致地区内における建築等の規制に関する事項を定める。
長野県	長野県都市計画審議会条例	S44. 3.31	H14.3..25	長野県都市計画審議会の組織及び運営に関し必要な事項
〃	都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例	H16. 3.29	H19.10.22	開発許可等の基準に関し必要な事項
〃	長野県景観条例	H 4. 3.19	H29. 3.23	景観計画の策定、行為の規制、景観重要建造物等の指定等に関する必要な事項
〃	長野県計画形成住民協定認定要綱	H 4. 8.17	H18. 3.13	長野県景観条例第32条に規定する景観育成住民協定の認定に関する必要な事項
〃	屋外広告物条例	H 5.10.18	H29. 3.23	屋外広告物の規制に関する必要な事項

資料:坂城町例規集、長野県法規集

表3-6 地域地区

地 域 ・ 地 区	名 称	指 定 年 月 日		面 積 (ha)	根 拠 法
		当 初	最 終		
都 市 計 画 区 域	坂 城 都 市 計 画 区 域	S 47. 3.27		2,613	都市計画法
	用 途 地 域	S 52. 2. 7	H 7.12.18	465	〃
	第1種低層住居専用地域	〃	〃	(40.0)	〃
	第1種中高層住居専用地域	〃	〃	(46.0)	〃
	第2種中高層住居専用地域	〃	〃	(23.0)	〃
	第 1 種 住 居 地 域	〃	〃	(190.0)	〃
	第 2 種 住 居 地 域	〃	〃	(5.0)	〃
	準 住 居 地 域	〃	〃	(26.0)	〃
	近 隣 商 業 地 域	〃	〃	(7.3)	〃
	準 工 業 地 域	〃	〃	(44.0)	〃
	工 業 地 域	〃	〃	(77.0)	〃
	工 業 専 用 地 域	〃	〃	(7.0)	〃
特 別 工 業 地 区	特 別 工 業 地 区	S 59. 3.31	H 7.12.18	62.6	〃
	坂 城	〃	〃	(25.2)	〃
	中 之 条	〃	〃	(37.4)	〃
風 致 地 区	風 致 地 区	S 52. 2. 7	S 52. 2. 7	395.0	〃
	葛 尾 城 跡 風 致 地 区	〃	〃	(94.0)	〃
	岩 鼻 風 致 地 区	〃	〃	(119.0)	〃
	狐 落 城 跡 風 致 地 区	〃	〃	(126.0)	〃
	自 在 山 風 致 地 区	〃	〃	(41.0)	〃
	金 比 羅 山 風 致 地 区	〃	〃	(15.0)	〃

資料:建設課

4. 建 物

C0401-2 建物構造別現況

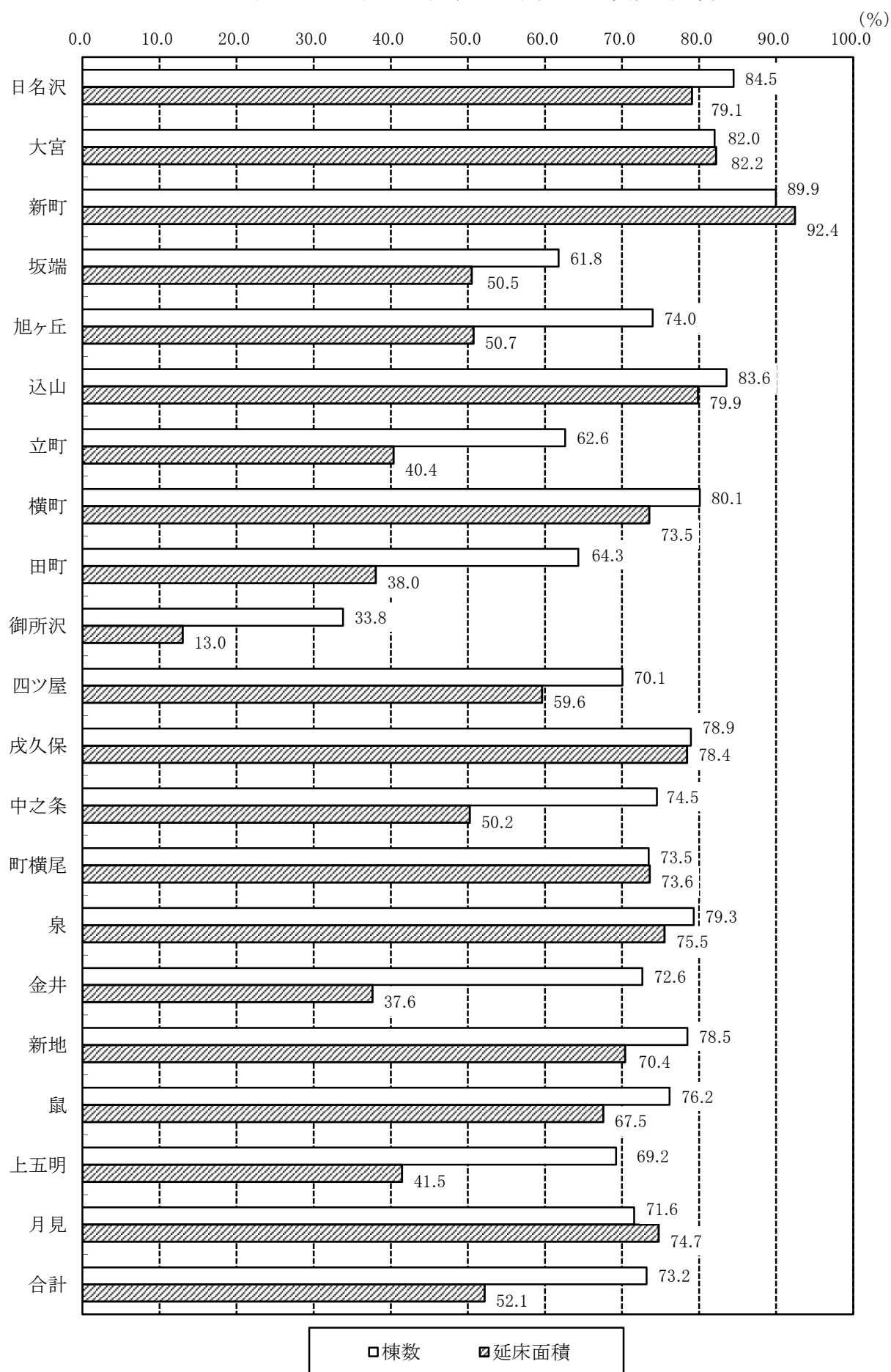
用途地域指定区域における木造建物の棟数は6,154棟、延床面積は531,831.87㎡であり、全建物の棟数では73.2%、延床面積では52.1%を占めている。

表4－1 地区別木造率現況(用途地域区域)

地区名	全建物棟数	全建物延床面積	木 造 建 物			
			棟数	比 率	延床面積	比 率
	棟	㎡	棟	%	㎡	%
日 名 沢	174	13,633.72	147	84.5	10,780.82	79.1
大 宮	100	8,821.85	82	82.0	7,252.38	82.2
新 町	199	16,630.03	179	89.9	15,371.69	92.4
坂 端	204	21,601.74	126	61.8	10,908.14	50.5
旭 ケ 丘	146	17,293.16	108	74.0	8,772.35	50.7
込 山	207	20,585.52	173	83.6	16,438.28	79.9
立 町	372	52,024.49	233	62.6	20,993.55	40.4
横 町	241	26,994.71	193	80.1	19,847.38	73.5
田 町	244	41,130.80	157	64.3	15,649.90	38.0
御 所 沢	71	22,588.91	24	33.8	2,932.17	13.0
四 ツ 屋	788	80,771.87	552	70.1	48,140.78	59.6
戌 久 保	57	5,977.61	45	78.9	4,688.13	78.4
中 之 条	1,841	236,955.87	1,372	74.5	119,038.77	50.2
町 横 尾	245	27,436.94	180	73.5	20,186.80	73.6
泉	116	10,283.24	92	79.3	7,765.08	75.5
金 井	1,166	168,966.11	847	72.6	63,547.66	37.6
新 地	581	53,687.95	456	78.5	37,787.75	70.4
鼠	487	45,809.43	371	76.2	30,940.24	67.5
上 五 明	900	121,365.56	623	69.2	50,316.42	41.5
月 見	271	27,398.79	194	71.6	20,473.58	74.7
合 計	8,410	1,019,958.30	6,154	73.2	531,831.87	52.1

資料:固定資産土地・家屋データ(平成29年12月末)

図4-1 地区別建物木造比率(用途地域指定区域)



C0401-3 地区別建ぺい率現況

用途地域指定区域内における宅地面積は2,580,396.64㎡、建築面積は723,945.37㎡で平均建ぺい率は28.1%である。

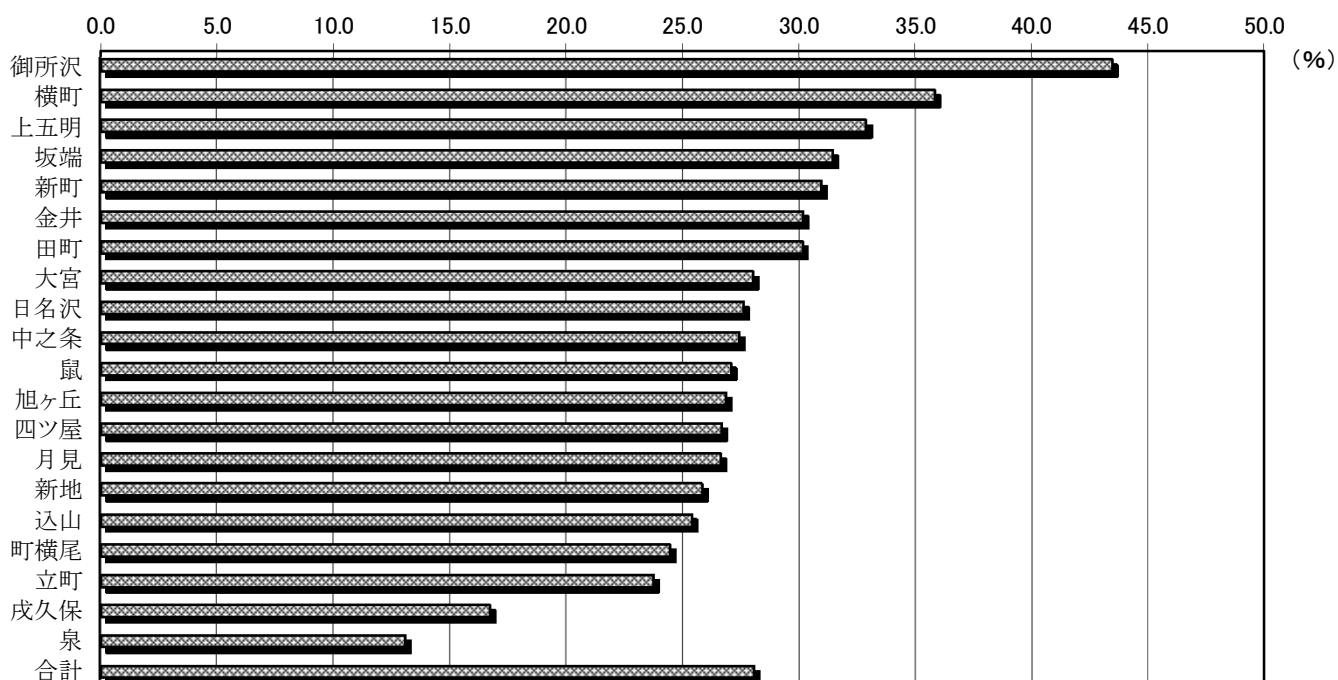
地区別に建ぺい率をみると御所沢地区が43.4%で最も高く、次いで横町、上五明、坂端、新町、金井、田町地区において建ぺい率が30%を越えている。

表4-2 地区別建ぺい率現況

地区名	ネット建ぺい率			前回 建ぺい率 (B) %	建ぺい率 の増減 (A) - (B) %	グロス建ぺい率		現況用途地域及び 指定建ぺい率 (注1)
	宅地面積合計 (㎡)	建築面積合計 (㎡)	建ぺい率 (A) %			地区面 積 (ha)	建ぺい率 (%)	
日名沢	35,739.16	9,862.78	27.6	30.2	△ 2.6	5.6	17.6	1住(60)
大宮	22,807.09	6,387.91	28.0	27.6	0.4	3.0	21.3	1住(60)
新町	37,395.72	11,572.05	30.9	32.6	△ 1.7	6.0	19.3	1住(60)
坂端	53,772.92	16,894.19	31.4	33.6	△ 2.2	11.5	14.7	1住(60), 準工(60)
旭ヶ丘	38,274.09	10,275.99	26.8	27.2	△ 0.4	7.1	14.5	1中高(60), 1住(60)
込山	54,949.88	13,944.09	25.4	24.9	0.5	9.9	14.1	1中高(60), 1住(60)
立町	139,918.41	33,194.88	23.7	24.6	△ 0.8	18.7	17.8	1住(60), 近商(80), 準工(60) 工専(60)
横町	51,927.87	18,591.56	35.8	33.7	2.1	9.1	20.4	1中高(60), 1住(60), 近商(80)
田町	96,318.89	29,015.40	30.1	33.3	△ 3.2	15.3	19.0	1中高(60), 1住(60), 近商(80) 準工(60), 工業(60)
御所沢	41,152.28	17,866.85	43.4	35.1	8.3	5.8	30.8	1住(60), 工業(60)
四ツ屋	228,501.71	60,928.33	26.7	27.7	△ 1.0	45.6	13.4	1中高(60), 1住(60), 準工(60) 工業(60), 工専(60)
戊久保	24,617.97	4,112.29	16.7	24.0	△ 7.3	4.5	9.1	1中高(60), 1住(60)
中之条	615,157.01	168,687.29	27.4	25.4	2.0	112.7	15.0	1低(40), 1中高(60), 2中高 1住, 準住, 準工, 工業
町横尾	81,104.99	19,829.48	24.4	22.6	1.9	12.8	15.5	1低(50), 2中高(60), 1住(60) 準住(60), 工業(60)
泉	57,203.91	7,483.91	13.1	14.4	△ 1.3	10.0	7.5	1低(50), 1住(60)
金井	420,671.58	126,848.08	30.2	30.4	△ 0.3	65.4	19.4	1住(60), 準住(60), 準工(60) 工業(60)
新地	150,573.39	38,887.78	25.8	25.1	0.7	33.6	11.6	1低(50), 1住(60), 2住(60) 準住(60), 工業(60)
鼠	126,522.29	34,224.30	27.1	26.2	0.8	21.9	15.6	1低(50), 1住(60), 2住(60) 準住(60)
上五明	231,488.27	76,099.75	32.9	34.1	△ 1.2	53.8	14.1	2中高(60), 1住(60), 準工(60) 工業(60)
月見	72,299.21	19,238.46	26.6	26.6	△ 0.0	12.7	15.1	2中高(60), 1住(60)
合計	2,580,396.64	723,945.37	28.1	27.8	0.3	465.0	15.6	

資料: 固定資産土地・家屋データ(平成29年12月末)

図4-2 地区別建ぺい率現況



C0401-4 地区別容積率現況

用途地域指定区域内における延床面積は1,019,958.30㎡で平均容積率は39.5%である。

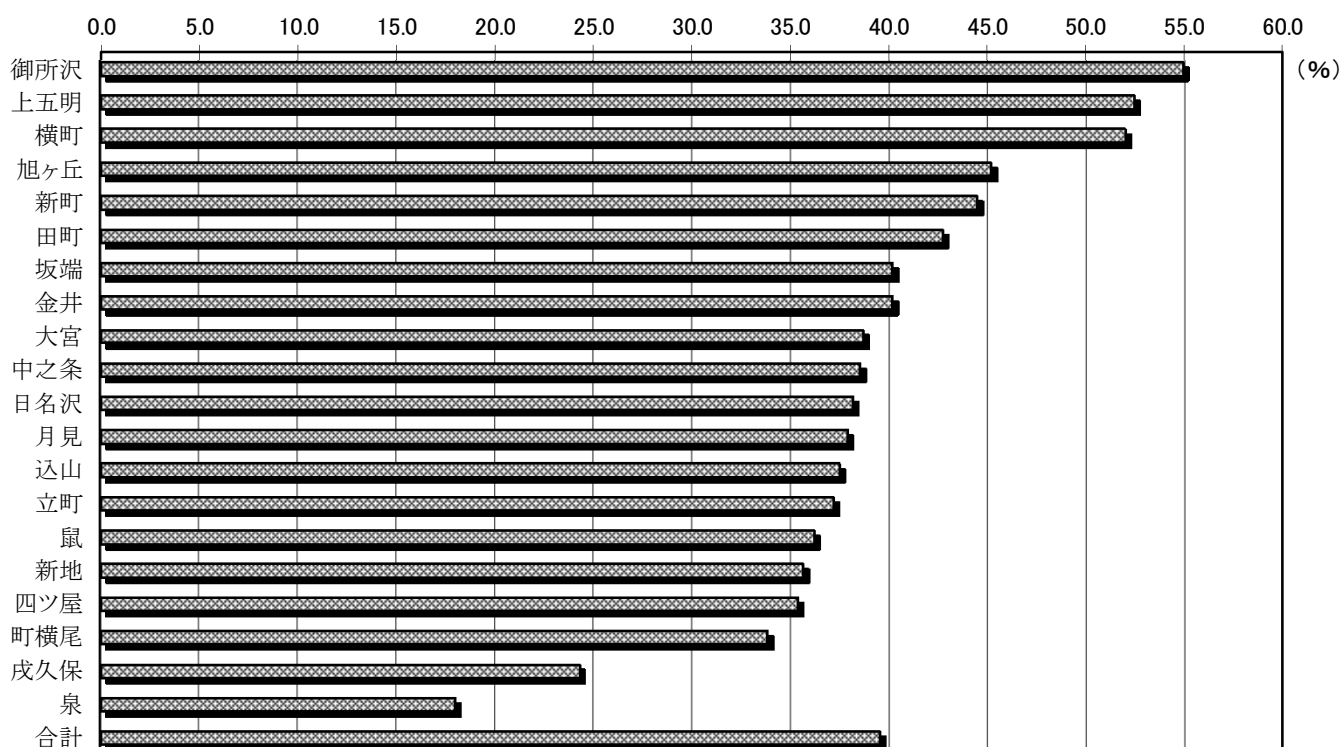
地区別に容積率をみると御所沢地区が54.9%で最も高く、次いで上五明、横町地区においても容積率は50%を越えている。

表4-3 地区別容積率現況

地区名	ネット建ぺい率			前回 容積率 (B) %	容積率 の増減 (A) - (B) %	グロス容積率		現況用途地域及び 指定容積率 (注1)
	宅地面積合計 (㎡)	建築面積合計 (㎡)	容積率 (A) %			地区面 積 (ha)	容積率 (%)	
日名沢	35,739.16	13,633.72	38.1	41.7	△ 3.6	5.6	24.3	1住(200)
大宮	22,807.09	8,821.85	38.7	38.9	△ 0.3	3.0	29.4	1住(200)
新町	37,395.72	16,630.03	44.5	46.1	△ 1.7	6.0	27.7	1住(200)
坂端	53,772.92	21,601.74	40.2	43.2	△ 3.0	11.5	18.8	1住(200),準工(200)
旭ヶ丘	38,274.09	17,293.16	45.2	45.1	0.1	7.1	24.4	1中高(200),1住(200)
込山	54,949.88	20,585.52	37.5	35.5	2.0	9.9	20.8	1中高(60),1住(60)
立町	139,918.41	52,024.49	37.2	37.6	△ 0.4	18.7	27.8	1住(200),近商(200),準工(200) 工専(200)
横町	51,927.87	26,994.71	52.0	50.3	1.6	9.1	29.7	1中高(200),1住(200) 近商(200)
田町	96,318.89	41,130.80	42.7	45.6	△ 2.9	15.3	26.9	1中高(200),1住(200),近商 (200),準工(200),工業(200)
御所沢	41,152.28	22,588.91	54.9	51.1	3.8	5.8	38.9	1住(200),工業(200)
四ツ屋	228,501.71	80,771.87	35.3	36.6	△ 1.3	45.6	17.7	1中高(200),1住(200),準工 (200),工業(200),工専(200)
戌久保	24,617.97	5,977.61	24.3	34.5	△ 10.2	4.5	13.3	1中高(200),1住(200)
中之条	615,157.01	236,955.87	38.5	35.9	2.6	112.7	21.0	1低(60),1中高,2中高,1住,準 住,準工,工業(200)
町横尾	81,104.99	27,436.94	33.8	30.5	3.3	12.8	21.4	1低(80),2中高(200),1住(200) 準住(200),工業(200)
泉	57,203.91	10,283.24	18.0	19.6	△ 1.6	10.0	10.3	1低(80),1住(200)
金井	420,671.58	168,966.11	40.2	40.2	0.0	65.4	25.8	1住(200),準住(200),準工(200) 工業(200)
新地	150,573.39	53,687.95	35.7	35.8	△ 0.2	33.6	16.0	1低(80),1住(200),2住(200) 準住(200),工業(200)
鼠	126,522.29	45,809.43	36.2	35.0	1.2	21.9	20.9	1低(80),1住(200),2住(200) 準住(200)
上五明	231,488.27	121,365.56	52.4	54.1	△ 1.7	53.8	22.6	2中高(200),1住(200) 準工(200),工業(200)
月見	72,299.21	27,398.79	37.9	37.1	0.8	12.7	21.6	2中高(200),1住(200)
合計	2,580,396.64	1,019,958.30	39.5	39.1	0.4	465.0	21.9	

資料: 固定資産土地・家屋データ(平成29年12月末)

図4-3 地区別容積率現況



C0401-5 地区別・用途別の建物延べ床面積現況

用途地域指定区域内における全建物延床面積は1,019,958.30㎡であり、建物を用途別にみると住宅が553,096.72㎡で全体の54.2%を占めており、次いで専用工場・倉庫が254,125.84㎡(24.9%)、専用店舗・事務所が81,177.55㎡(8.0%)、店舗・事務所併用住宅が25,586.49㎡(2.5%)などとなっている。

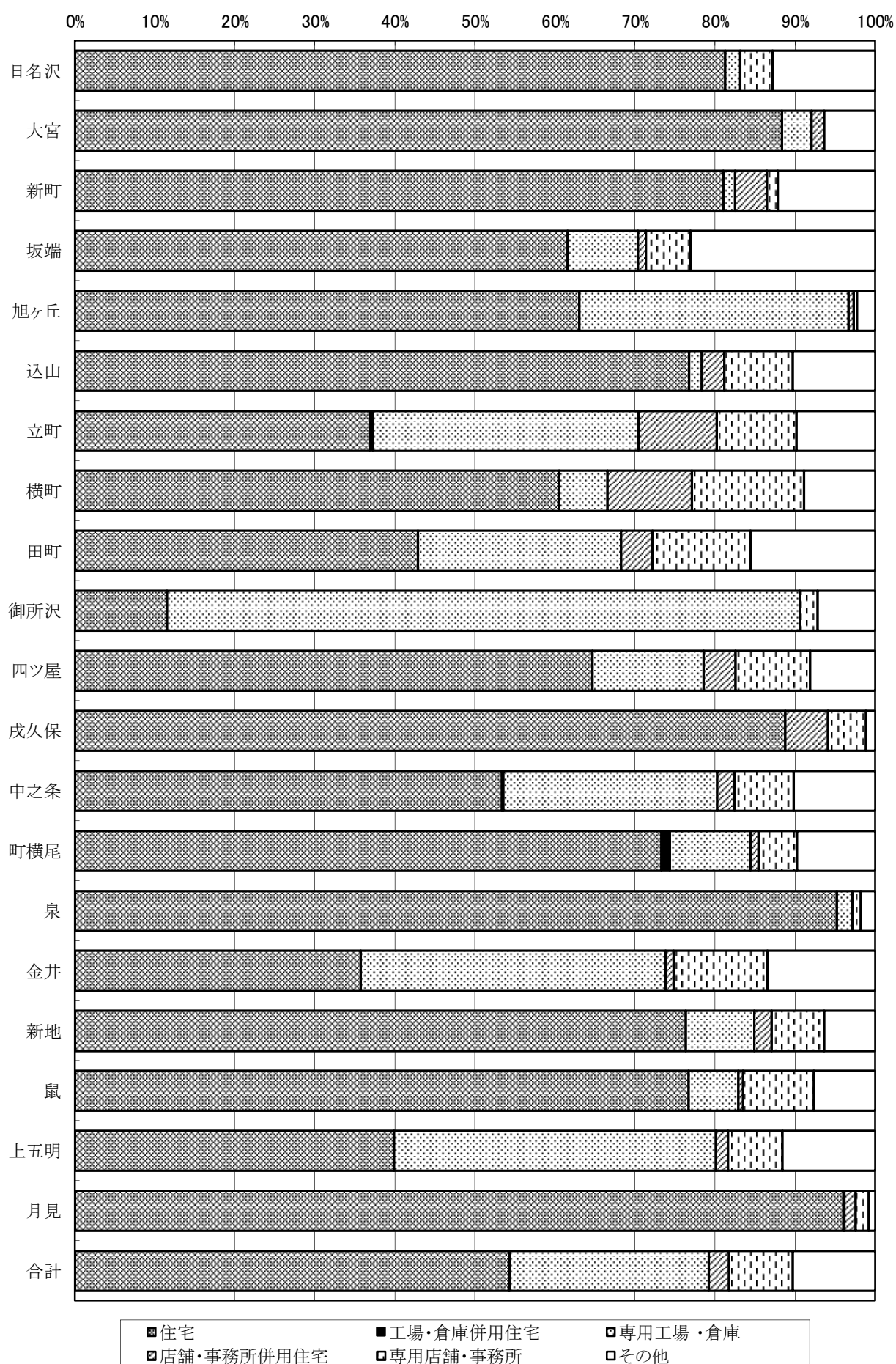
地区別の各用途の比率は、工業系用途地域内の地区においては専用工場・倉庫、用店舗・事務所の比率が高い値となっており、専用工場・倉庫は御所沢地区(79.1%)、上五明地区(40.2%)、金井地区(38.1%)、旭ヶ丘地区(33.6%)、立町地区(33.2%)となっている。このほかの地区については全体に住宅の比率が高い値となっている。

表4-4 地区別・用途別の建物延べ床面積現況(用途地域指定区域)

地区名	用途	住 宅	工場・倉庫 併用住宅	専用工場 ・ 倉庫	店舗・事務所 併用住宅	専用店舗 ・ 事務所	そ の 他	合 計
日 名 沢	延面積(㎡)	11,077.00	0.00	254.08	0.00	554.75	1,747.89	13,633.72
	比率(%)	81.2	0.0	1.9	0.0	4.1	12.8	100.0
大 宮	延面積(㎡)	7,792.84	0.00	325.82	138.54	0.00	564.65	8,821.85
	比率(%)	88.3	0.0	3.7	1.6	0.0	6.4	100.0
新 町	延面積(㎡)	13,473.05	0.00	249.46	654.14	227.15	2,026.23	16,630.03
	比率(%)	81.0	0.0	1.5	3.9	1.4	12.2	100.0
坂 端	延面積(㎡)	13,300.91	0.00	1,893.92	223.03	1,197.48	4,986.40	21,601.74
	比率(%)	61.6	0.0	8.8	1.0	5.5	23.1	100.0
旭ヶ丘	延面積(㎡)	10,903.30	0.00	5,815.04	109.30	74.52	391.00	17,293.16
	比率(%)	63.0	0.0	33.6	0.6	0.4	2.3	100.0
込 山	延面積(㎡)	15,792.63	0.00	326.25	587.11	1,758.65	2,120.88	20,585.52
	比率(%)	76.7	0.0	1.6	2.9	8.5	10.3	100.0
立 町	延面積(㎡)	19,159.41	212.42	17,251.82	5,093.43	5,194.93	5,112.48	52,024.49
	比率(%)	36.8	0.4	33.2	9.8	10.0	9.8	100.0
横 町	延面積(㎡)	16,341.30	0.00	1,629.36	2,845.73	3,778.41	2,399.91	26,994.71
	比率(%)	60.5	0.0	6.0	10.5	14.0	8.9	100.0
田 町	延面積(㎡)	17,641.47	0.00	10,433.68	1,602.06	5,045.25	6,408.34	41,130.80
	比率(%)	42.9	0.0	25.4	3.9	12.3	15.6	100.0
御所沢	延面積(㎡)	2,606.30	0.00	17,857.81	0.00	500.06	1,624.74	22,588.91
	比率(%)	11.5	0.0	79.1	0.0	2.2	7.2	100.0
四ッ屋	延面積(㎡)	52,252.82	0.00	11,184.77	3,254.57	7,511.94	6,567.77	80,771.87
	比率(%)	64.7	0.0	13.8	4.0	9.3	8.1	100.0
戊久保	延面積(㎡)	5,305.08	0.00	0.00	317.96	284.46	70.11	5,977.61
	比率(%)	88.7	0.0	0.0	5.3	4.8	1.2	100.0
中之条	延面積(㎡)	126,404.74	444.85	63,300.28	5,153.75	17,551.55	24,100.70	236,955.87
	比率(%)	53.3	0.2	26.7	2.2	7.4	10.2	100.0
町横尾	延面積(㎡)	20,113.40	288.18	2,755.91	279.68	1,325.00	2,674.77	27,436.94
	比率(%)	73.3	1.1	10.0	1.0	4.8	9.7	100.0
泉	延面積(㎡)	9,787.91	0.00	198.74	0.00	113.22	183.37	10,283.24
	比率(%)	95.2	0.0	1.9	0.0	1.1	1.8	100.0
金 井	延面積(㎡)	60,351.72	0.00	64,322.20	1,725.78	19,787.61	22,778.80	168,966.11
	比率(%)	35.7	0.0	38.1	1.0	11.7	13.5	100.0
新 地	延面積(㎡)	40,988.34	0.00	4,594.20	1,146.86	3,522.79	3,435.76	53,687.95
	比率(%)	76.3	0.0	8.6	2.1	6.6	6.4	100.0
鼠	延面積(㎡)	35,119.69	0.00	2,853.83	263.70	4,048.19	3,524.02	45,809.43
	比率(%)	76.7	0.0	6.2	0.6	8.8	7.7	100.0
上五明	延面積(㎡)	48,366.81	0.00	48,846.27	1,808.85	8,260.17	14,083.46	121,365.56
	比率(%)	39.9	0.0	40.2	1.5	6.8	11.6	100.0
月 見	延面積(㎡)	26,318.00	0.00	32.40	382.00	441.42	224.97	27,398.79
	比率(%)	96.1	0.0	0.1	1.4	1.6	0.8	100.0
合 計	延面積(㎡)	553,096.72	945.45	254,125.84	25,586.49	81,177.55	105,026.25	1,019,958.30
	比率(%)	54.2	0.1	24.9	2.5	8.0	10.3	100.0

資料:固定資産土地・家屋データ(平成29年12月末)

図4-4 地区・用途別建物延べ床面積現況



5-5 地区別建物年齢別現況

用途地域指定区域内における全建物数は8,410棟であり、建物を年齢別にみると30年以上の建物が6,060棟で72.0%、そのうち昭和56年以前の旧耐震基準の建物は5,050棟で60.0%を占めている。30年以下の建物年齢は、どの階級においても10%未満である。

地区別に建物年齢をみると大部分の地区で30年以上の建物の占める比率が高く、特に新町地区は80%を越えており、他の地区と比べて高い値となっている。逆に、町横尾地区、田町地区は19年以下の建物の占める比率が20%以上であり、比較的新しい建物の比率が高くなっている。

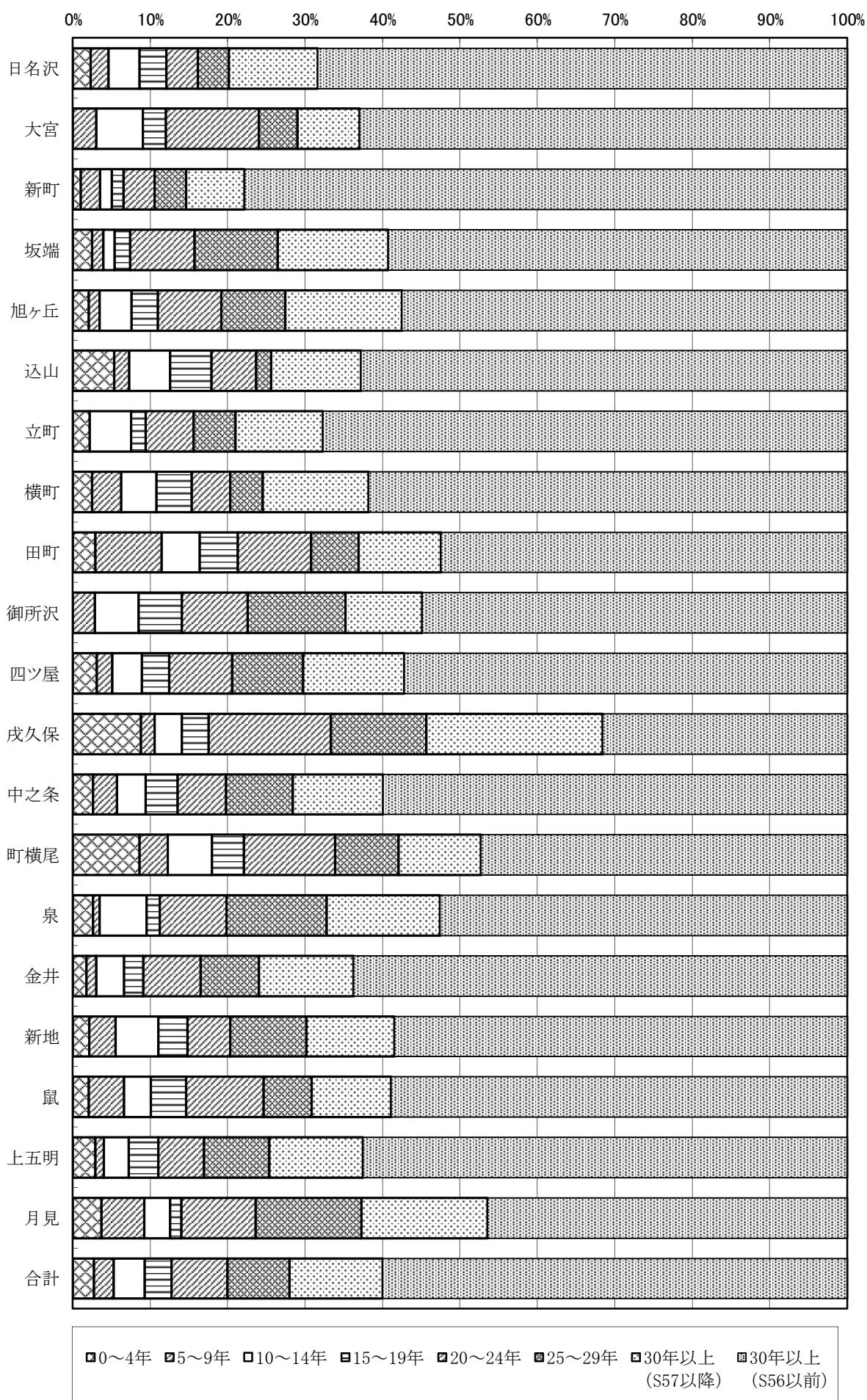
表4-5 地区別建物年齢別現況(用途地域指定区域)

年 齢		全 建 物 数	0～4年	5～9年	10～14年	15～19年	20～24年	25～29年	30年以上 (S57以降)	30年以上 (S56以前)
地 区 名										
日 名 沢	棟数(棟)	174	4	4	7	6	7	7	20	119
	比率(%)	100.0	2.3	2.3	4.0	3.4	4.0	4.0	11.5	68.4
大 宮	棟数(棟)	100		3	6	3	12	5	8	63
	比率(%)	100.0	0.0	3.0	6.0	3.0	12.0	5.0	8.0	63.0
新 町	棟数(棟)	199	2	5	3	3	8	8	15	155
	比率(%)	100.0	1.0	2.5	1.5	1.5	4.0	4.0	7.5	77.9
坂 端	棟数(棟)	204	5	3	3	4	17	22	29	121
	比率(%)	100.0	2.5	1.5	1.5	2.0	8.3	10.8	14.2	59.3
旭 ケ 丘	棟数(棟)	146	3	2	6	5	12	12	22	84
	比率(%)	100.0	2.1	1.4	4.1	3.4	8.2	8.2	15.1	57.5
込 山	棟数(棟)	207	11	4	11	11	12	4	24	130
	比率(%)	100.0	5.3	1.9	5.3	5.3	5.8	1.9	11.6	62.8
立 町	棟数(棟)	372	8		20	7	23	20	42	252
	比率(%)	100.0	2.2	0.0	5.4	1.9	6.2	5.4	11.3	67.7
横 町	棟数(棟)	241	6	9	11	11	12	10	33	149
	比率(%)	100.0	2.5	3.7	4.6	4.6	5.0	4.1	13.7	61.8
田 町	棟数(棟)	244	7	21	12	12	23	15	26	128
	比率(%)	100.0	2.9	8.6	4.9	4.9	9.4	6.1	10.7	52.5
御 所 沢	棟数(棟)	71		2	4	4	6	9	7	39
	比率(%)	100.0	0.0	2.8	5.6	5.6	8.5	12.7	9.9	54.9
四 ツ 屋	棟数(棟)	788	24	16	30	28	64	72	103	451
	比率(%)	100.0	3.0	2.0	3.8	3.6	8.1	9.1	13.1	57.2
戌 久 保	棟数(棟)	57	5	1	2	2	9	7	13	18
	比率(%)	100.0	8.8	1.8	3.5	3.5	15.8	12.3	22.8	31.6
中 之 条	棟数(棟)	1,841	48	56	69	76	115	159	214	1,104
	比率(%)	100.0	2.6	3.0	3.7	4.1	6.2	8.6	11.6	60.0
町 横 尾	棟数(棟)	245	21	9	14	10	29	20	26	116
	比率(%)	100.0	8.6	3.7	5.7	4.1	11.8	8.2	10.6	47.3
泉	棟数(棟)	116	3	1	7	2	10	15	17	61
	比率(%)	100.0	2.6	0.9	6.0	1.7	8.6	12.9	14.7	52.6
金 井	棟数(棟)	1,166	20	15	42	29	86	88	142	744
	比率(%)	100.0	1.7	1.3	3.6	2.5	7.4	7.5	12.2	63.8
新 地	棟数(棟)	581	12	20	32	22	32	57	66	340
	比率(%)	100.0	2.1	3.4	5.5	3.8	5.5	9.8	11.4	58.5
鼠	棟数(棟)	487	10	22	17	22	49	30	50	287
	比率(%)	100.0	2.1	4.5	3.5	4.5	10.1	6.2	10.3	58.9
上 五 明	棟数(棟)	900	26	10	29	34	53	76	109	563
	比率(%)	100.0	2.9	1.1	3.2	3.8	5.9	8.4	12.1	62.6
月 見	棟数(棟)	271	10	15	9	4	26	37	44	126
	比率(%)	100.0	3.7	5.5	3.3	1.5	9.6	13.7	16.2	46.5
合 計	棟数(棟)	8,410	225	218	334	295	605	673	1,010	5,050
	比率(%)	100.0	2.7	2.6	4.0	3.5	7.2	8.0	12.0	60.0

注:30年以上(S56以前)の棟数には、建築年不明建物を含む。

資料:固定資産土地・家屋データ(平成29年12月末)

図4-5 地区別建物年齢別現況



C0402 大規模小売店舗等の立地状況

本町における大規模小売店舗立地法に基づく届出の状況は、大規模小売店舗が3店舗(廃業1店舗除く)でそのうち1店舗が3,000㎡以上となっている。

表4-6 大規模小売店等の立地状況

店舗名称	開店日	業態	店舗面積 (㎡)	核テナント	立地法 届出
ベイシア坂城店	H10.10.8	スーパー	4,400	(株)ベイシア	
A・コープびんぐし店	H26.6.23	スーパー	2,074	(株)長野県A・コープ (株)モリキ	○
ひらせいホームセンター長野坂城店	H27.1.30	専 (ホームセンター)	1,865	(株)ひらせいホームセンター	○
ドラッグストアなかじま坂城(廃業)	H7.4.27	専(その他)	1,445	(株)中島ファミリー薬局	○

資料:産業労働部 創業・サービス産業振興室 大規模小売店舗一覧(平成29年3月31日現在)

5. 都市施設

C0501 都市施設の整備状況

都市計画道路は現在13路線、28,800mが都市計画決定され、7,150mが整備済みで、改良率は24.83%となっている。

その他都市施設として葛尾組合火葬場(2.2ha)、葛尾組合ごみ焼却場(2.8ha)が整備されている。

表5-1 都市施設の整備状況

決 定 年 月 日	都市施設名称	都 市 計 画 決 定 事 項	備 考
県 昭和 52年 2月 7日	坂都1号線	L= 6,620 m, W= 16 m	完了 L= 3,850 m
〃 〃	坂都2号線	L= 2,190 m, W= 12～16 m 平成18年 3月 6日変更	完了 L= 180 m
〃 〃	坂都3号線	L= 950 m, W= 16 m	
〃 〃	坂都4号線	L= 810 m, W= 16 m	完了 L= 540 m
〃 〃	坂都5号線	L= 2,760 m, W= 12～18 m 平成 3年 3月22日変更	完了 L= 1,480 m
〃 〃	坂都6号線	L= 280 m, W= 16 m	
〃 〃	坂都7号線	L= 7,000 m, W= 12～15 m	
町 〃	坂都11号線	L= 520 m, W= 12 m	
〃 〃	坂都12号線	L= 430 m, W= 12 m	
〃 〃	坂都13号線	L= 1,120 m, W= 12 m 昭和59年 3月 5日変更	
〃 〃	坂都14号線	L= 960 m, W= 12 m	
〃 〃	坂都15号線	L= 250 m, W= 12 m	
県 平成 3年 3月22日	上田 篠ノ井線	L= 4,910 m, W= 25 m	完了 L= 1,100 m
計		L= 28,800 m	完了 L= 7,150 m
町 昭和 52年11月14日	火葬場	2.2ha 葛尾組合火葬場	
〃 昭和 52年11月 5日	ごみ焼却場	2.8ha 葛尾組合ごみ焼却場	

注:※事業期間については、把握できないため備考欄に完了済み延長を記入した。

資料:建設課

6. 交 通

C0601 主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度

主要道路の平成27年における12時間交通量が最も多い路線(坂城町内)は、上信越自動車道(坂城IC～更埴JCT間)の22,938台で、次いで上信越自動車道(上田菅平IC～坂城IC間)の21,313台、一般国道18号(中之条50-2)の15,550台となっている。主要地方道では長野上田線(大字上五明640-1)が8,712台となっている。

表6-1 主要道路断面交通量

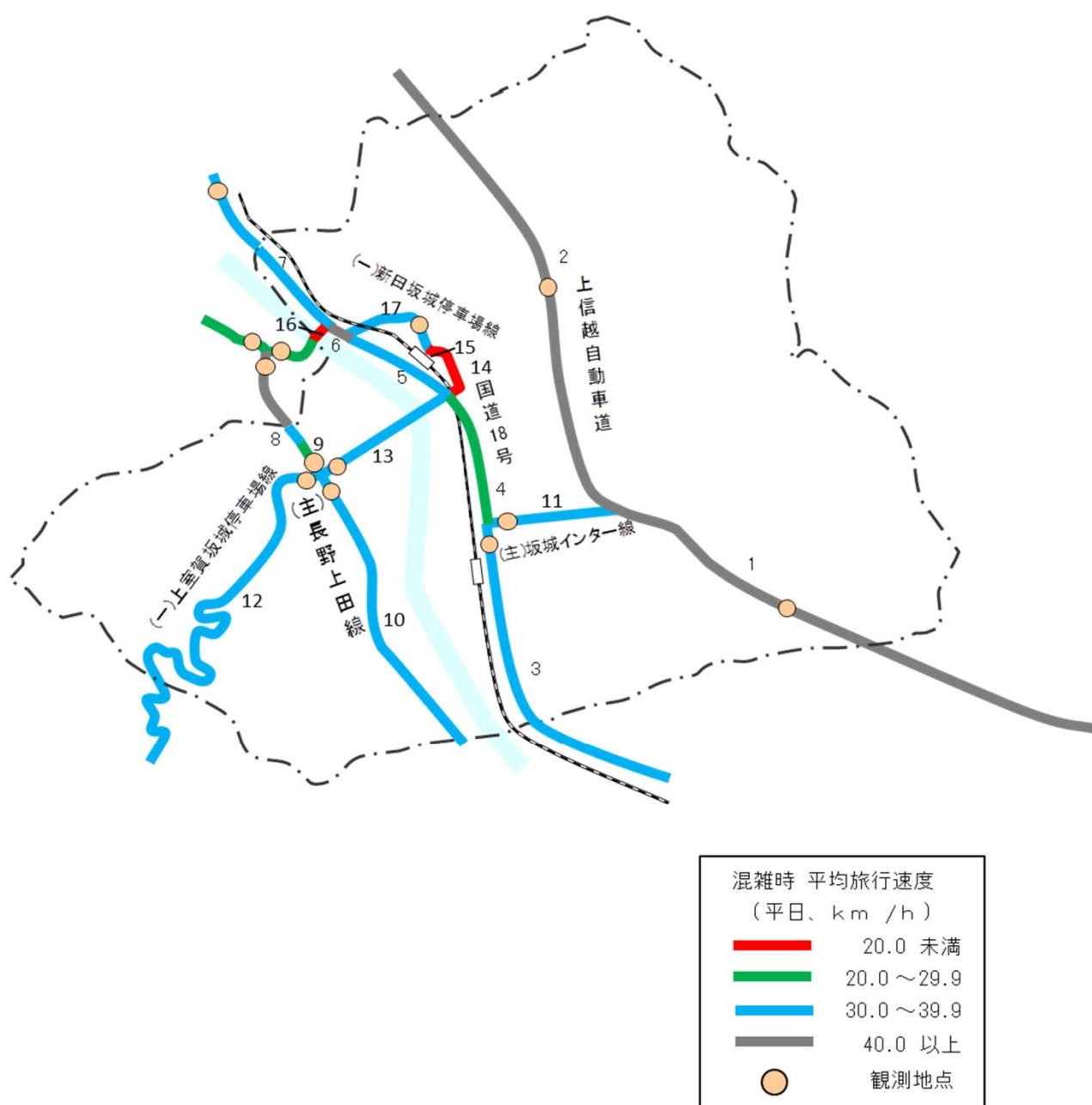
路 線 名	観 測 地 点 名	平日12 時 間 交 通 量	平日24 時 間 交 通 量	大 型 車 混 入 率	混 雑 度	混 雑 時 平 均 旅 行 速 度	位置図 対 象 番 号	旅行速度調査区間
上信越自動車道	一般国道144号上田菅平IC ～坂城インター線坂城IC	21,313	31,046	23.1	0.52	92.3	1	上田市・坂城町境～ 坂城IC間
	坂城インター線坂城IC～ 長野自動車道更埴JCT	22,938	33,069	22.7	0.56	86.0	2	坂城IC～ 坂城町・千曲市境
一般国道18号	埴科郡坂城町中之条50-2	15,550	21,920	15.3	1.45	34.0	3	上田市・坂城町境～ 坂城インター線
	千曲市磯部865-5	14,007	20,061	15.5	1.22	28.0	4	坂城インター線～ 上室賀坂城停車場線
						30.9	5	上室賀坂城停車場線 ～新田坂城停車場線
						40.5	6	新田坂城停車場線～ 新田坂城停車場線
						35.4	7	新田坂城停車場線～ 坂城町・千曲市境
主要地方道 長野上田線	千曲市大字上山田361	7,971	10,442	5.7	1.25	36.1	8	千曲市・坂城町境～ 坂城町道
	埴科郡坂城町大字上五明640-1	8,712	11,326	6.5	0.91	29.3	9	坂城町道～ 上室賀坂城停車場線
		8,516	11,071	5.1	0.90	33.7	10	上室賀坂城停車場線 ～坂城町・上田市境
主要地方道 坂城インター線	埴科郡坂城町大字中之条753	4,331	5,500	13.6	0.44	32.6	11	上信越自動車道～ 一般国道18号
一般県道 上室賀坂城停車場 線	埴科郡坂城町大字上五明640-1	2,805	3,590	2.0	0.35	35.2	12	上田市・坂城町境～ 長野上田線
						31.4	13	長野上田線～ 一般国道18号
						19.5	14	一般国道18号～ 新田坂城停車場線
						8.0	15	新田坂城停車場線～
一般県道 新田坂城停車場線	千曲市大字上山田361	1,241	1,626	3.2	1.22	9.3	16	千曲市・坂城町境～ 一般国道18号
	埴科郡坂城町大字坂城6329-1	2,117	2,604	3.4	0.89	32.6	17	一般国道18号～ 上室賀坂城停車場線

資料：平成27年度全国道路・街路交通情勢調査

注：・斜体で示した交通量及びピーク比率、大型車混入率、混雑度は推定値です。

・斜体で示した旅行速度は、旅行速度が取得できず、異なる方向や時間帯で取得できた旅行速度またはH22の混雑時旅行速度で補った値です。

図6-1 混雑時平均旅行速度分布図(平成27年)



C0603 鉄道・路面電車等の状況

本町には、しなの鉄道の主要駅として坂城駅及びテクノさかき駅がある。坂城駅の乗車人員（1日平均）をみると、平成4年をピークに減少傾向にあり、平成29年は840人となっている。テクノさかき駅は平成11年に開業し、乗車人員（1日平均）は各年概ね400人から500人の間で推移している。

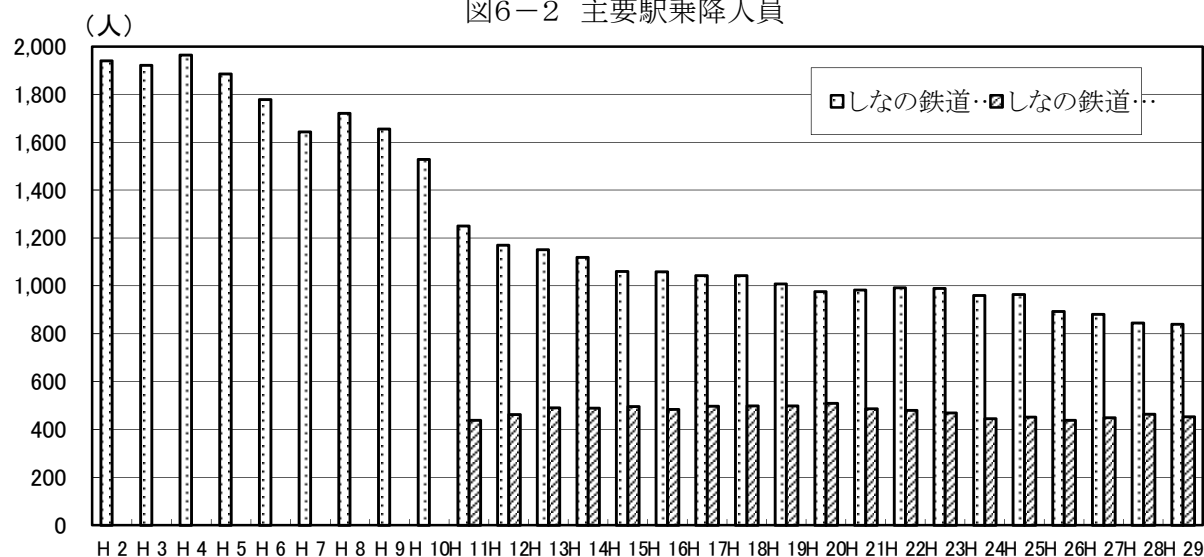
表6-2 主要駅乗降人員（1日平均乗車人員）

（単位：人）

年 次	平成 2 年	平成 3 年	平成 4 年	平成 5 年	平成 6 年	平成 7 年	平成 8 年
しなの鉄道 坂 城 駅	1,941	1,922	1,965	1,886	1,779	1,644	1,722
年 次	平成 9 年	平成 10 年	平成 11 年	平成 12 年	平成 13 年	平成 14 年	平成 15 年
しなの鉄道 坂 城 駅	1,656	1,529	1,250	1,170	1,152	1,119	1,061
しなの鉄道 テクノさかき駅			439	463	491	489	496
年 次	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年
しなの鉄道 坂 城 駅	1,059	1,043	1,043	1,008	976	983	993
しなの鉄道 テクノさかき駅	484	497	499	499	509	487	480
年 次	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
しなの鉄道 坂 城 駅	990	960	964	894	881	846	840
しなの鉄道 テクノさかき駅	470	446	452	439	450	464	454

資料：長野県統計書、しなの鉄道㈱

図6-2 主要駅乗降人員



C0604 バスの状況

本町では10年前から、町の重要な「交通のインフラ」として循環バスを委託運営している。

坂城町循環バスは、北回り（時計回り）、南回り（反時計回り）それぞれ1日6便運行している。平成30年4月から、町内の全域でバス停留所以外でも、循環バスに乗降できるシステムの実証実験を開始している。

7. 地 価

C0701 地価の状況

平成27年における調査地点別土地価格は、大字坂城字立町 6397-13外が38,000円/㎡と最も高い地点となっている。土地利用状況別にみると、住宅地は21,900～32,600円/㎡、商業地は38,000円/㎡、国道沿いは30,700円/㎡である。

基準地における地価の推移は、全ての調査地点で土地の価格は下落しているが、下落率は縮小の傾向にあり、平成22年から平成27年までの5年間で、変化率が11.5～20.8%の減少となっている。

表7-1 地価の変動

地番又は住居表示(注1)	年度	価 格 (円/㎡)	価格 変化率 (%)	土 地 利 用 の 状 況 (注2)	調 査 種 別 (注 3)
大字坂城字水上 6185-2外	H12	61,500	－	中規模一般住宅が多い既成住宅地域	地 価 公 示
〃	H17	49,400	△ 19.7	【1住居(60,200)】	
〃	H22	39,800	△ 19.4	建物用途:住宅	
〃	H27	32,600	△ 18.1		
大字南条字下堀 4605-5	H12	47,000	－	一般住宅、共同住宅等が建ち並ぶ既成住宅団地	地 価 公 示
〃	H17	40,500	△ 13.8	【1低専(50,80)】	
〃	H22	32,900	△ 18.8	建物用途:住宅	
〃	H27	26,200	△ 20.4		
大字坂城字立町 6397-13外	H12	77,900	－	銀行、飲食店、小売店舗が混在する駅前商業地域	地 価 公 示
〃	H17	60,800	△ 22.0	【近商(80,200)】	
〃	H22	48,000	△ 21.1	建物用途:店舗	
〃	H27	38,000	△ 20.8		
大字上五明字上河原 930-11	H12	36,700	－	中規模一般住宅の建ち並ぶ小規模分譲住宅地域	長野県地価 調 査
〃	H17	33,000	△ 10.1	【2中専(60,200)】	
〃	H22	27,400	△ 17.0	建物用途:住宅	
〃	H27	21,900	△ 20.1		
大字中之条字寺浦 1104-8	H12	48,700	－	中規模一般住宅が建ち並ぶ住宅地域	長野県地価 調 査
〃	H17	42,500	△ 12.7	【1住居(60,200)】	
〃	H22	34,000	△ 20.0	建物用途:住宅	
〃	H27	27,900	△ 17.9		
大字南条字中町 806-6	H12	40,700	－	周辺に農地を多く残す小規模分譲住宅地域	長野県地価 調 査
〃	H17	36,100	△ 11.3	【1低専(50,80)】	
〃	H22	29,000	△ 19.7	建物用途:住宅	
〃	H27	23,900	△ 17.6		
－	H12	－	－	国道沿いに店舗、自動車整備工場、住宅等が混在する地域	長野県地価 調 査
－	H17	－	－	【準工(60,200)】	
大字坂城字大反田9343番1外1筆	H22	34,700	－	建物用途:店舗	
〃	H27	30,700	△ 11.5		

注:1)年度により調査地点が異なる場合は各年度の地番又は住居表示を記入。

資料:地価公示・長野県地価調査

2)住宅地・商業地・工業地の別、市街化区域・調整区域の別、建物用途等を記入。

3)地価公示か、都道府県調査かの別を記入。

8. 自然的環境等

C0802 気象状況

過去10年間の平均気温は12.6℃、気温の極値は最高気温で37.7℃、最低気温で-11.4℃となっている。年間降水量は年により変動があるものの、10年間の平均は818mmである。

表8-1 気象概況

年	気 温 (℃)			降 水 量 (mm)			最 多 風 向
	平 均	最 高	最 低	総 量	日 最 大 降 水 量	降 雪 量 (cm)	
平成20年	12.4	37.3	-9.7	856.5	63.5	13.0	北 西
平成21年	12.6	36.3	-9.4	795.0	61.0	3.0	北 西
平成22年	12.9	36.7	-9.6	1,048.0	72.5	15.0	北 西
平成23年	12.3	37.6	-10.8	797.5	85.5	19.0	北 西
平成24年	12.3	36.0	-11.4	807.5	91.0	8.5	北 西
平成25年	12.7	37.5	-10.2	733.0	85.0	20.0	北 西
平成26年	12.2	37.7	-8.9	876.5	43.0	75.0	北 西
平成27年	13.1	36.9	-8.3	829.5	32.5	10.0	西 北 西
平成28年	13.2	35.7	-11.3	681.6	55.0	13.0	西 北 西
平成29年	12.1	36.0	-10.4	755.5	69.5	18.0	西 北 西

注：・気象概況については、過去10ヶ年のとりまとめを行う。

資料：千曲坂城消防組合 観測地点：坂城消防署

・最大風速時風向きについては、消防年報(気象)に記載がないため省略した。

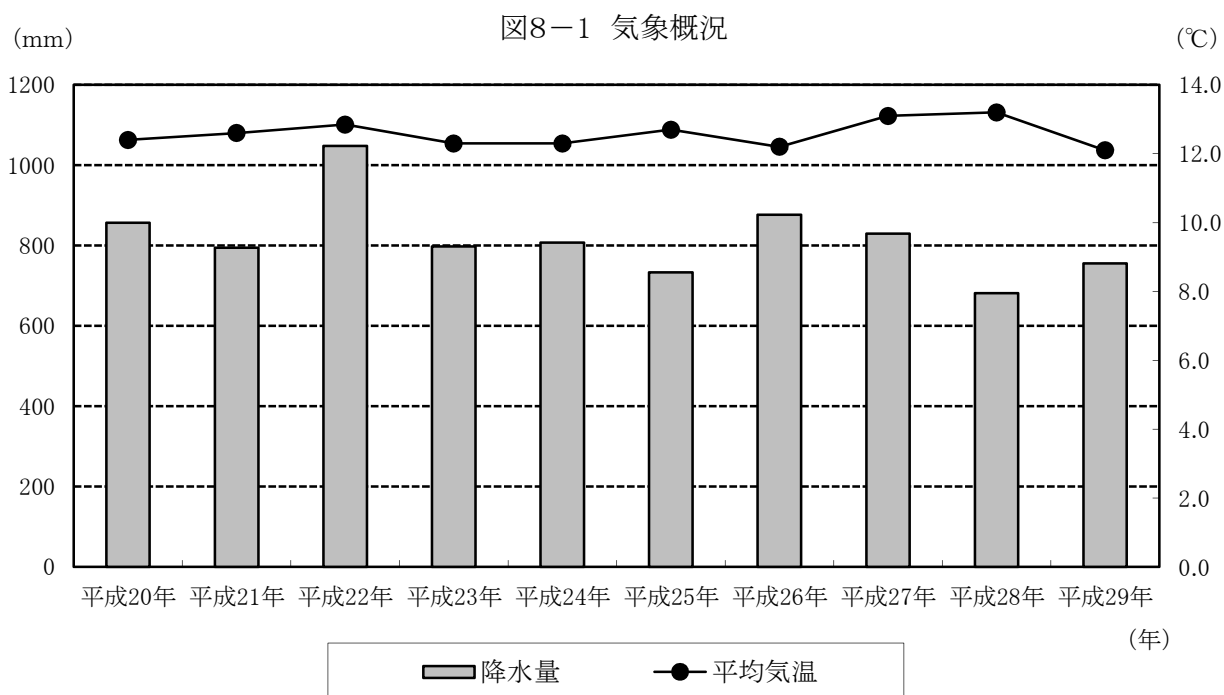


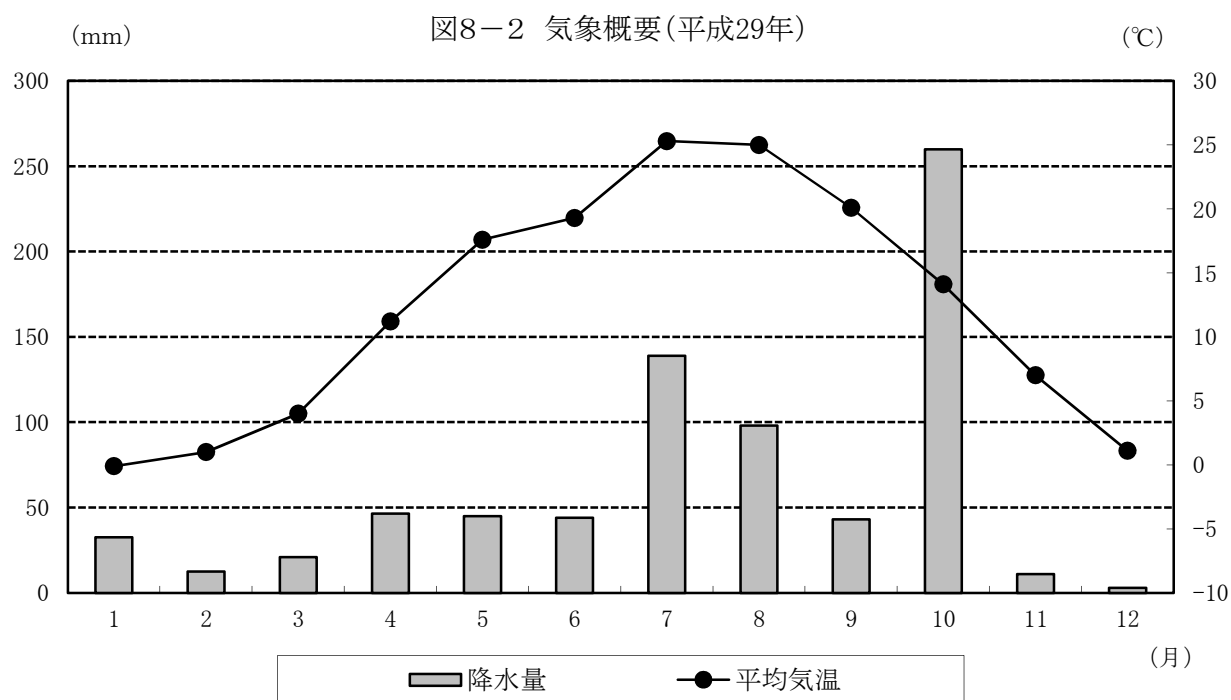
表8-2 気象概要(平成29年)

月	気 温 (°C)			降 水 量 (mm)			最 多 風 向
	平 均	最 高	最 低	総 量	日 最 大 降 水 量	降 雪 量 (cm)	
1	-0.1	7.5	-5.3	32.5	11.0	18.0	西 北 西
2	1.0	8.8	-4.4	12.5	7.5	3.0	西 北 西
3	4.0	11.2	-7.9	21.0	9.0	0.0	西 北 西
4	11.2	20.3	3.9	46.5	14.5	0.0	西 北 西
5	17.6	26.8	8.1	45.0	13.0	0.0	西 北 西
6	19.3	28.0	11.9	44.0	23.0	0.0	西 北 西
7	25.3	32.8	20.0	139.0	47.0	0.0	西 北 西
8	25.0	32.3	20.2	98.0	40.5	0.0	西 北 西
9	20.1	26.9	13.6	43.0	18.0	0.0	西 北 西
10	14.1	22.8	8.4	260.0	69.5	0.0	西 北 西
11	7.0	17.0	-0.4	11.0	5.0	0.0	西 北 西
12	1.1	8.1	-4.2	3.0	3.0	3.0	西 北 西

注:・気象概要については、調査年次の1年前のとりまとめを行う。

資料:千曲坂城消防組合 観測地点:坂城消防署

・最大風速時風向きについては、消防年報(気象)に記載がないため省略した。



C0803 緑の状況

都市計画区域内における現存緑地面積は1,894.1haであり、そのうち山林が51.9%、次いで農地が30.6%となっており、この2種類で82.5%を占めている。水面、水辺等を含めたその他の緑地全体では98.1%となっており、公共緑地は1.9%である。

用途地域指定区域内における現存緑地面積は128.6haで、都市計画区域の現存緑地面積の6.8%となっている。

表8-3 現存緑地量の計量

(単位:ha)

区 分		用 途 地 域 指 定 区 域			用途地域 指定外区域 (4)	都市計画 区 域 (5)
		人口集中 地区 (1)	(1)を除く 区域 (2)	小 計 (1)+(2)=(3)		
公 共 緑 地	公 園 、 緑 地	-	0.5	0.5	10.3	10.8
	広 場 、 運 動 場	-	3.2	3.2	16.9	20.1
	墓 園	-	0.1	0.1	4.1	4.2
	そ の 他	-	—	—	—	—
そ の 他 の 緑 地	水 面 : 河 川 、 湖 沼 、 水 路	-	5.3	5.3	86.1	91.4
	水 辺 : 海 浜 、 河 岸 、 湖 畔	-	0.7	0.7	177.2	177.9
	山林、原野その他これらに類するもの	-	5.4	5.4	977.2	982.6
	農地、牧草地その他これらに類するもの	-	98.5	98.5	480.8	579.3
	社寺境内地、墓地その他これらに類するもの	-	3.1	3.1	7.7	10.8
	給排水その他処理施設等の 公共公益施設附属緑地	-	0.0	0.0	0.0	0.0
	遊園地、施設公園、施設分区園 その他これらに類する民営施設	-	0.0	0.0	0.0	0.0
	共同住宅・工場緑地その他 これらに類する施設	-	0.0	0.0	0.0	0.0
	学校、企業厚生施設その他 これらに類する施設	-	11.8	11.8	4.4	16.2
	林業・農業試験場その他 これらに類する試験場、研究所等	-	0.0	0.0	0.8	0.8
合 計		-	128.6	128.6	1,765.5	1,894.1

都市計画基本図計測値

9. 災害

C0901 災害の発生状況

本町においては、過去10年間に大規模な災害は発生していないが、近年豪雨による災害が増えている。

C0902 防災拠点・避難場所

居住者、滞在者等の生命、身体の安全を確保するために、災害時の避難場所として、避難場所が40か所、応急避難所が32か所、中核避難所が10か所指定されている。

表9-1-1 防災拠点・避難場所

地 区	名 称	所 在 地	避難場所※1			想定収容 人数(人)	面積 (㎡)
			避 難 場 所	応 急 避難所	中 核 避難所		
南 条	鼠宿公民館	大字南条 276	●	●		58	190
	鼠団地集会所	大字南条 482-68	●	●		82	270
	新地公民館	大字南条 781	●	●		91	300
	新地団地集会所	大字南条 979-10	●	●		40	132
	金井 8 組合公民館	大字南条 1757	●	●		159	525
	金井地区麦・大豆等生産振興センター	大字南条 2330-1	●	●		152	500
	南条林業センター	大字南条 2525-4	●	●		73	240
	入横尾公民館	大字南条 3764	●	●		409	1,350
	坂城テクノセンター	大字南条 4861-35	●			455	1,500
	町横尾ミニ公園（旧南条保育園跡地）	大字南条 4745	●			606	2,000
	泉区グラウンド	大字南条 4600	●			667	2,200
	南条小学校	大字南条 2036	●		●	280 G3,190	924 G10,530
	町横尾公民館	大字南条 4729-3		●			
	泉区公民館	大字南条 4640-2		●			
	南条保育園	大字南条 2003-18			●	303	1,000
中之条	中之条公民館	大字中之条 1341	●	●		636	2,100
	千曲坂城消防本部坂城消防署	大字中之条 1126-1	●			394	1,300
	坂城町文化センター	大字中之条 2468	●		●	385 G4,030	1,270 G13,300
	坂城中学校	大字中之条 926	●		●	479 G3,956	1,580 G13,060
	坂城町体育館	大字中之条 2468			●	561	1,850
坂 城	四ツ屋公民館	大字坂城 9315	●	●		242	800
	戌久保公民館	大字坂城 8958-5	●	●		173	570
	田町公民館	大字坂城 6541	●	●		212	700
	南日名公民館	大字坂城 4549-3	●	●		189	625

※1 該当するものに●を記載。 ※2 収容可能人数は、1人当たり3.3㎡で計算。 ※3 Gは、グラウンド

資料：さかきハザードマップ、坂城町地域防災計画

表9-1-2 防災拠点・避難場所

地 区	名 称	所 在 地	避難場所※1			想定収容 人数(人)	面積 (㎡)
			避 難 場 所	応 急 避難所	中 核 避難所		
坂 城	北日名公民館	大字坂城 3075-1	●	●		88	290
	日名沢公民館	大字坂城 1939-3	●	●		76	250
	大宮公民館	大字坂城 1187	●	●		88	290
	新町公民館	大字坂城 1067-1	●	●		67	220
	立町公民館	大字坂城 6388	●	●		152	500
	坂端公民館	大字坂城 10202	●	●		136	450
	苧屋原公民館	大字坂城 296-1	●	●		32	105
	坂城高等学校	大字坂城 6727	●		●	862 G3,527	2,846 G11,640
	坂城小学校	大字坂城 6228	●		●	291 G3,060	960 G10,100
	坂城保育園（子育て支援センター含む）	大字坂城 6204	●		●	443 G667	1,464 G2,200
	中心市街地コミュニティセンター	大字坂城 6313-2	●			242	800
	御所沢公民館	大字坂城 7180-2		●			
	旭ヶ丘公民館	大字坂城 6069-5		●			
	込山公民館	大字坂城 6313-2		●			
	横町公民館	大字坂城 6313-2		●			
上五明	上五明公民館	大字上五明 733- イ	●	●		83	275
上 平	村上保育園	大字上平 1540	●		●	299 G455	988 G1,501
	村上小学校	大字上平 1428-1	●		●	338 G3,408	1,117 G11,245
	上平児童館	大字上平 982-2	●			173	570
	小野沢集会所	大字上平 1601	●			44	145
	小網公民館	大字上平 2229-1	●	●		158	520
	上平公民館（坂城町ふれあいセンター）	大字上平 1334-4		●			
	上平区民会館	大字上平 340		●			
網 掛	網掛公民館	大字網掛 564-4	●	●		109	360
	福沢集会所	大字網掛 2991-4	●			44	145
	月見区集会所	大字網掛 900-42	●	●		258	850

※1 該当するものに●を記載。 ※2 収容可能人数は、1人当たり3.3㎡で計算。 ※3 Gは、グランド

資料:さかきハザードマップ、坂城町地域防災計画

表9-2 消防水利の状況

計	消火栓			防火水槽 (m³)							その他		
	小 計	公 設	私 設	小 計	公 設			私 設			小 計	プール	貯水槽
					100 超	40～ 100	40 未満	100 超	40～ 100	40 未満			
532	383	380	3	132	1	76	41	2	8	4	17	9	8

資料:消防年報(千曲坂城消防組合)